

令和4年度

事業報告書並びに収支決算書

社会福祉法人 大府市社会福祉協議会

目次

1 令和4年度事業報告書		ページ
事業報告総括		1
事業報告		2
2 令和4年度収支決算書		
1 資金収支計算書		
大府市社会福祉協議会法人単位資金収支計算書	《法人全体》	42
資金収支内訳表	《事業区分の集約》	43
社会福祉事業事業区分資金収支内訳表	《拠点区分の集約》	44
公益事業事業区分資金収支内訳表	《拠点区分の集約》	45
社会福祉事業資金収支計算書	《拠点区分別》	46
介護サービス事業拠点区分資金収支計算書	《拠点区分別》	48
地域包括支援センター拠点区分資金収支計算書	《拠点区分別》	49
法人運営事業サービス区分別拠点区分資金収支計算書	《社会福祉事業の内訳》	50
2 事業活動計算書		
大府市社会福祉協議会法人単位事業活動計算書	《法人全体》	68
事業活動内訳表	《事業区分の集約》	69
社会福祉事業事業区分事業活動内訳表	《拠点区分の集約》	70
公益事業事業区分事業活動内訳表	《拠点区分の集約》	71
社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	《拠点区分別》	72
介護サービス事業拠点区分事業活動計算書	《拠点区分別》	74
地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書	《拠点区分別》	76
3 貸借対照表		
大府市社会福祉協議会法人単位貸借対照表	《法人全体》	78
貸借対照表内訳表	《事業区分の集約》	79
社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表	《拠点区分の集約》	80
公益事業事業区分貸借対照表内訳表	《拠点区分の集約》	81
社会福祉事業拠点区分貸借対照表	《拠点区分別》	82
介護サービス事業拠点区分貸借対照表	《拠点区分別》	83
地域包括支援センター拠点区分貸借対照表	《拠点区分別》	84
4 計算書類に対する注記		
法人全体	《法人全体》	85
社会福祉事業拠点	《拠点区分別》	88
介護サービス事業拠点	《拠点区分別》	90
地域包括支援センター拠点	《拠点区分別》	92
5 財産目録		
法人全体	《法人全体》	94
固定資産管理台帳	《法人全体》	95
6 社会福祉充実残額算定表	《法人全体》	97

令和4年度事業報告総括

大府市では、新型コロナウイルス感染症は収束傾向にあり、地域社会や市民生活は日常を取り戻しつつあります。一方で、コロナ禍の影響は、市民の活動意欲の減退、住民のつながりの希薄化、高齢者のコロナフレイルの増加、生活困窮を含む経済格差の助長などの影響を及ぼしており、未だ生活に苦慮している人・世帯がいます。このような状況の中、令和4年度は『みんな笑顔で ともに支え合うまち おおぶ』を目指して各事業に取り組みました。

令和4年度に、本会は法人設立45周年を迎えました。記念式典・座談会では、市民や関係者とともに今後の福祉の在り方について考え、協働で福祉を推進することの意義を確認しました。また、マスコットキャラクターを製作し、PR推進に取り組むとともに、「大府市社会福祉協議会経営指針」「大府市社会福祉協議会職員研修計画」を策定し、安定的・持続的な法人運営に向けて体制整備や機能強化にも努めました。

コロナ禍における生活支援では、令和4年9月末で特例貸付は終了となりましたが、事業終了後も愛の資金貸付を含む支援に取り組み、101件の貸付と生活援助を行いました。生活が逼迫している方や世帯には、生活の立て直しへの助言や生活支援サービスの紹介、フードバンクによる食料支援を行うなど、丁寧に寄り添い支援しました。

身近な地域での福祉活動では、地域づくりコーディネーターが地域へ出向いて地区福祉委員会や全世代型サロンなどの活動を支援しました。また、コロナ禍の影響により活動を休止していた地区福祉委員会を中心に、4地区（大府、共和東、森岡、石ヶ瀬）で地域福祉行動計画を策定・更新しています。計画策定の過程では、住民の生活の困りごとの把握と分析を行うとともに、今後の活動の方向性などについて話し合い、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の福祉活動についてまとめました。

相談支援では、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで業務に取り組みました。高齢者相談支援センターでは、地域で介護予防を推進するため、市内のふれあいサロンや老人クラブなど33カ所へ訪問し、健康講話や生活状況の把握を行いました。この活動で得た情報を丁寧に分析し、市・関係機関などと連携して高齢者の支援につなげています。障がい者相談支援センターでは、障がい児・者やその家族の交流を促進し、居場所づくりを推進するため、ポッチャのつどいを3回実施し、毎回10名程度の当事者が参加しました。この取組により当事者の交流の輪が広がっています。

児童老人福祉センター事業では、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで事業を推進しました。

重点事業では、市に「大府市成年後見センター」が開設されたことに伴い、法人後見事業の受託を開始しました。本会では、権利擁護係を設置して6件を受任し、被後見人に丁寧に寄り添い、身上監護及び意思決定支援に取り組みました。

今後も、市民の生活の支援を第一に、第2次大府市地域福祉計画（地域福祉活動計画）に基づき、誰もが安心・安全に暮らせる持続可能な地域共生社会を目指して地域福祉の推進に努めてまいります。

事業報告

(1)	社協設立 45 周年記念事業	3
(2)	会員募集	4
(3)	共同募金推進	5
(4)	広報啓発	6
(5)	福祉教育推進	7
(6)	総合ボランティアセンター運営	8
(7)	ボランティア育成	9
(8)	災害支援	10
(9)	参考資料 総合ボランティアセンター事業実績	11
(10)	福祉団体支援	13
(11)	市民生活支援	14
(12)	参考資料 生活福祉資金特例貸付実績	15
(13)	ふれあいの居場所推進	16
(14)	地域づくりコーディネーター推進	17
(15)	地区福祉委員会支援	18
(16)	地域福祉活動支援	19
(17)	参考資料 地域づくりコーディネーター事業実績	20
(18)	総合相談支援	26
(19)	包括的・継続的ケアマネジメント業務	27
(20)	高齢者相談支援センター機能整備	28
(21)	参考資料 高齢者相談支援センター事業実績	29
(22)	基幹委託相談支援	31
(23)	計画相談支援	32
(24)	障がい者相談支援センター機能整備	33
(25)	参考資料 障がい者相談支援センター事業実績	34
(26)	権利擁護推進	38
(27)	地域住民のつながりづくり	39
(28)	地域住民の学びの場・活動の場づくり	40

令和4年度事業報告

事業名	社協設立45周年記念事業				
グループ	総務課総務係・事業係		区分	独自事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	社協設立45周年を機に、地縁が薄れていく社会に対応した「地域福祉」を創出し、これからの時代に合ったつながりづくりを推進するため、市民の福祉意識の向上及び社協の機能強化に取り組みます。				
目標	①社協・福祉の理解促進 ②市民の福祉意識向上 ③社協の機能強化				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・記念式典・座談会を実施、306名が参加 ・顕彰を実施、160名・35団体を表彰 ・【重点】法人運営機能の強化として「大府市社会福祉協議会経営指針」を策定 ・【重点】法人運営機能の強化として「大府市社会福祉協議会職員研修計画」を策定 ・【重点】社協体制整備・職員資質向上として災害対応研修、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施 ・【重点】PR推進としてマスコットキャラクターを製作、129通の応募 ・【重点】PR推進として社協パンフレットを作成 ・【重点】PR推進として社協ユニホームを更新 				
達成度	目標以上の成果を得た	○ 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の社協、福祉へのさらなる理解が必要 ・国の福祉施策が複雑化しているが対応できる市民、関係者、職員が少ない ・ウィズコロナ、アフターコロナ時代の新たな地域福祉活動が求められているが十分に検証できていない ・社協の組織内連携や職員の意思疎通の強化が必要 				

主な取組

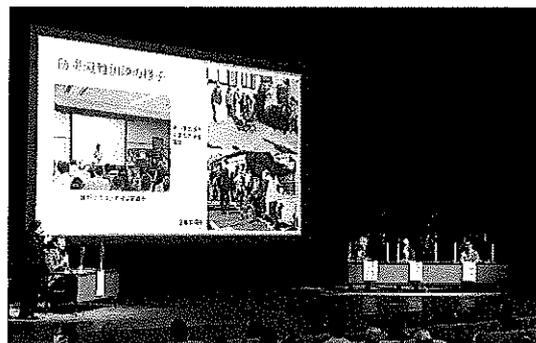
【記念式典・座談会】

法人設立45周年を記念し、記念式典・座談会を実施しました。座談会では、日本福祉大学教授（現学長）の原田正樹氏による講演を行い、福祉政策の動向、大府市の福祉活動のポイントについて学びました。また、パネルディスカッションでは、デイパーク大府の渡辺施設長、長草地区福祉委員会委員長の小島氏、本会事務局長久野氏による意見交換を行い、これからの福祉の在り方や大切にしたい想いなどについて確認しました。

実施日：令和5年1月9日（月）

会場：愛三文化会館もちのきホール

参加者：306名



令和4年度事業報告

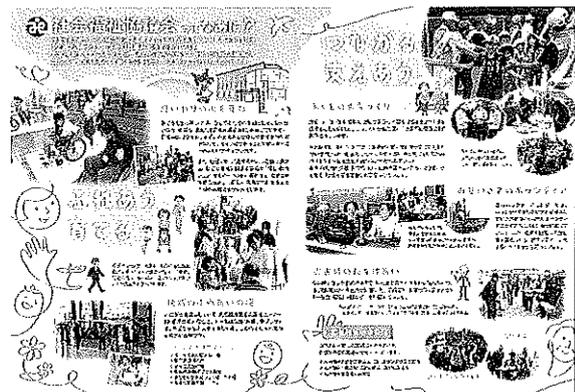
事業名	会員募集				
グループ	総務課総務係・事業係		区分	独自事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	社協が取り組む「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を広く市民に理解していただき、その取組に参加・協力していただく手段である会員加入を促進することで、市民一人ひとりに地域福祉の担い手である意識を醸成するとともに、地域福祉事業を推進する財源を確保します。				
目標	①社協の理解促進 ②地域福祉活動の参加促進 ③会費を活用した地域福祉事業の推進 ④目標金額は8,450,000円				
実績	令和4年度実績	(単位：円)		協力：10自治区、シルバー人材センター 実施時期：4月～6月	
		会費額	会員数	会費額：	
	一般会員	5,793,300	19,309	・一般会費 300円以上	
	特別会員	617,000	608	・特別会費 1,000円以上	
	賛助会員	1,207,000	344	・賛助会費 3,000円以上	
	合計	7,617,300	20,261	その他：会費値上げについて検討	
前年度比	▲343,500			【重点】社協パンフレットの作成(25,000部)	
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市の人口は増加しているが、自治区加入率は低下しているため加入世帯数は減少傾向 ・社会福祉協議会の認知度が低いため、自治区加入世帯以外の世帯への周知が必要 ・自治区加入世帯以外の世帯の会員募集方法が弱い 				

主な取組

【社協パンフレットの作成】

法人設立45周年を機に、福祉や福祉活動への関心を高め、さらには本会の事業に対する理解を深めることを目的に、パンフレットを作成しました。パンフレットは、幅広い世代に見やすく、わかりやすい内容になるようにデザインし、写真を多く使用して活動の理解を深めるように工夫しました。パンフレットは、会員募集において自治区加入世帯に全戸配布した他、本会事業や関係機関・団体に配付しました。

作成部数：25,000部



令和4年度事業報告

事業名	共同募金推進																								
グループ	総務課総務係・事業係		区分	共催事業																					
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり																								
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「じぶんの町を良くするしくみ」である共同募金を推進します。これにより、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。																								
目標	①大府市共同募金委員会の運営 ②共同募金への理解促進 ③共同募金の適正な配分 ④持続的な財源確保の手段としての確立 ⑤目標金額は14,685,000円																								
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度実績</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸別募金</td> <td>11,539,200</td> </tr> <tr> <td>法人募金</td> <td>1,218,100</td> </tr> <tr> <td>学校募金</td> <td>170,309</td> </tr> <tr> <td>職域募金</td> <td>492,592</td> </tr> <tr> <td>街頭募金</td> <td>22,489</td> </tr> <tr> <td>協力店募金等</td> <td>215,529</td> </tr> <tr> <td>歳末募金</td> <td>39,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,697,635</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>42,362</td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度実績	(単位:円)	戸別募金	11,539,200	法人募金	1,218,100	学校募金	170,309	職域募金	492,592	街頭募金	22,489	協力店募金等	215,529	歳末募金	39,428	合計	13,697,635	前年度比	42,362	協力:10自治区、シルバー人材センター 実施時期:10月~12月 【新規】児童・生徒向け周知チラシの作成・配布 【新規】募金箱づくり体験教室の開催(中止) 【新規】学校の事情を踏まえ、新たな方式での作品コンクールの実施 □作品コンクール実績 書道:1,231点 ポスター:373点 社協、公共施設で作品展示を実施 優秀作品をマグネットシートにして公用車でPR 新たに表彰式を実施			
令和4年度実績	(単位:円)																								
戸別募金	11,539,200																								
法人募金	1,218,100																								
学校募金	170,309																								
職域募金	492,592																								
街頭募金	22,489																								
協力店募金等	215,529																								
歳末募金	39,428																								
合計	13,697,635																								
前年度比	42,362																								
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし																				
課題	・自治区加入世帯以外の募金の改善が必要 ・法人募金が減少傾向 ・コロナ禍の影響により、街頭募金、イベント募金の実施が難しい ・多様な募金が増えたことや自治区加入率低下により募金額が低下																								

主な取組

【児童・生徒向け周知チラシの作成・配布】
 共同募金の啓発では、児童への共同募金の理解を深めることを目的として、児童・生徒対象の啓発チラシを作成し、全児童・生徒に配布しました。チラシでは、児童にもわかりやすく表現し、楽しく学べるように内容を工夫しました。これにより、児童に共同募金の意義を伝えるとともに、関心を高めることができ、作品コンクールには多くの作品を出品していただくことができました。

作成部数:10,000枚
 市内小・中学校の全生徒に配布



令和4年度事業報告

事業名	広報啓発				
グループ	総務課総務係・事業係		区分	共催事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 福祉サービスの情報提供の充実				
目的	誰もが容易に福祉サービスの情報を入手できるように、広報媒体を活用して情報を提供します。また、社協広報紙やInstagramを活用して様々な福祉活動を紹介することにより、市民の福祉への理解を促進します。				
目標	①市民の福祉への理解促進と福祉意識の醸成 ②市民の社協への理解促進 ③市民の福祉活動への参加促進 ④各種福祉サービスの紹介				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【重点】マスコットキャラクターの製作 ・【重点】広報紙の全面カラー化と写真を活用した活動紹介特集の開始 ・【重点】社協パンフレットの作成・配布(25,000部)(既出) ・【重点】社協ユニホームの更新(既出) ・広報紙の発行(年6回 37,900世帯) ・社協紹介パネルの掲示(随時) ・ウェブサイトの更新(年間アクセス数 50,848件、月平均 4,237件) ・Instagramの更新(年間投稿数226回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の福祉への関心が低い、社協の認知度が低い ・ウェブサイトの閲覧数が停滞 ・社協広報紙の企画がマンネリ化 ・物価高による広報紙製作費の高騰 ・Instagramの発信は順調だが、その他の媒体で周知・PRの改善が必要 				

主な取組

<p>【マスコットキャラクターの製作】 法人設立45周年を機に、福祉や福祉活動への関心を高め、社会福祉協議会の認知度を向上させるためにマスコットキャラクター「ぷくちゃん」を製作しました。マスコットキャラクターの選定は公募で行い、全国から129通の応募がありました。厳正な審査を行い、名古屋市在住の方のデザインを採用しました。今後は、マスコットキャラクターを軸に、市民、関係者への社会福祉協議会の周知・PRを推進するとともに、市民に愛される社会福祉協議会を目指して取組を進めます。</p>	
マスコットキャラクターぷくちゃん	

令和4年度事業報告

事業名	福祉教育推進				
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり				
目的	市民の福祉への理解を深め、福祉意識を醸成するとともに、誰もが「我が事」意識を持ち、自らがその課題解決の担い手となれるように、学校、地域、市域を対象とした福祉教育を推進します。				
目標	①市民の福祉への理解促進 ②児童・生徒の福祉への理解促進 ③地域福祉活動への参加促進 ④大府市の特性を活かした福祉教育の仕組みづくり				
実績	<input type="checkbox"/> 児童・生徒への福祉教育の推進 【新規】福祉教育講演会 34名参加 ・社会福祉推進校連絡会議 18名参加 ・社会福祉推進校助成金交付 16校 800,000円 ・福祉実践教室 開催校:15校 回数:20回 参加人数:3,213名 ・夏休みボランティアスクール 参加校:9校 参加人数:44名 <input type="checkbox"/> 市民への福祉教育の推進 ・福祉・健康フェア助成金交付 400,000円 ・福祉・健康フェア 9,700名参加(3年ぶりの開催) ・ご近所ふれあい活動応援講座 9地区実施、303名参加				
達成度	目標以上の成果を得た		目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	・コロナ禍による福祉教育の機会の減少 ・教員など福祉教育関係者の交代の頻度が高く、理解が深まりにくい ・福祉教育実践者の高齢化 ・地域での福祉教育テーマのマンネリ化 ・他の関係機関・団体の福祉教育への理解や連携に改善が必要				

主な取組

【福祉教育講演会の実施】

本会では、市内小・中学校、高校、ボランティア活動者、当事者と連携して福祉実践教室を実施しており、毎年多くの児童・生徒を対象に、福祉の心の醸成に取り組んでいます。令和4年度は、福祉教育への理解を深めることを目的として「福祉教育講演会」を実施しました。講演では、日本福祉大学教授(現学長)の原田正樹氏から、福祉教育の基本的な考え方や学習の効果などについて講義していただき、今後の福祉教育を考える貴重な機会となりました。

参加者:34名(教育委員会、教員、ボランティア活動者、当事者など)



令和4年度事業報告

事業名	総合ボランティアセンター運営				
グループ	総務課事業係		区分	共催事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進				
目的	市民の生活や地域活動を支えるボランティアを推進するため、総合ボランティアセンターを運営します。また、行政、市民活動センター「コラビア」、NPO法人、地域組織・団体、企業などと連携し、ボランティア・市民活動の裾野が広がるようにネットワークを構築します。				
目標	①センターの基盤整備 ②ボランティア活動者・グループの支援 ③企業の社会貢献活動支援 ④関係機関・団体とのネットワーク構築				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア相談 852件 ・ボランティア保険加入 1,025名 ・ボランティアグループ助成金交付(55団体 825,000円) ・登録ボランティアグループ数 71団体 ・総合ボランティアセンター運営委員会(3回) ・ボランティアグループ連絡会(3回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	○ 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・増加するボランティア相談への対応 ・他市町ではボランティアセンターの在り方が見直されている ・登録グループ数の鈍化 ・ボランティアコーディネーターの不足 ・ボランティア・市民活動を推進するため、関係機関・団体との連携強化が必要 				

主な取組

【他市町ボランティアセンター研修】

総合ボランティアセンター運営委員会において、今後のセンター運営を効果的に進めることを目的として、「他市町ボランティアセンター研修」を実施しました。研修では、東浦町総合ボランティアセンター「なないろ」の職員から、広報活動のポイント、生活支援ボランティアの展開などについて学び、センター運営における方針や体制、事業展開について意見交換を行いました。研修で学んだことを参考に、今後のセンターの基盤整備及び事業を推進していきます。

参加：12名（運営委員、事務局）
協力：東浦町総合ボランティアセンター
（町職員1名、社協職員2名）



令和4年度事業報告

事業名	ボランティア育成				
グループ	総務課事業係	区分	共催事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進				
目的	誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民生活や地域活動を支えるボランティアを育成します。また、ボランティアと協働で地域福祉活動を中心とする日常の支援体制などを整備します。				
目標	①市民生活のニーズの把握 ②市民生活のニーズに対応した活動者の育成 ③関係機関・団体との連携によるボランティア・市民活動の体制整備				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】関係機関・団体、福祉施設、企業などへボランティアニーズ調査:67事業所 ※地域支援係就労的活動支援事業連携 ・【新規】パソコン要約筆記体験講座(全3回)《団体、市共催》13名参加 ※講座終了後、勉強会を4回実施、5名参加 ・書いて伝えるコミュニケーション教室(全3回)《団体共催》11名参加 ※同時に当事者との交流会を実施、9名参加 ・みんなの防災教室(全2回)《団体、市共催》32名参加 ・手話勉強会(全2回)12名参加 ・イケてるおやじへの挑戦(コロナ感染拡大により中止) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化・複合化する生活課題におけるニーズが多様化 ・地域活動、市民活動の幅広い展開への対応が必要 ・ボランティア活動者の高齢化 ・福祉教育、情報保障を支える活動者の減少 ・幅広いニーズに対応するため、関係機関・団体との連携強化が必要 				

主な取組

【パソコン要約筆記体験講座の実施】

近年は、障害者総合支援法の施行以降、意思疎通支援の取組が推進されており、大府市でも令和4年4月に「大府市障がいのある人のコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」が制定され、情報保障における体制整備が進められています。そのような状況の中、要約筆記の手法は手書きからパソコンへの移行が進んでおり、情報保障の在り方が変化しつつあります。このような背景を踏まえ、大府市では、市、OHPたんぽぽ、社会福祉協議会が連携し、パソコン要約筆記の通訳者を育成する「パソコン要約筆記体験講座(全3回)」を実施しました。講座には13名が参加し、知識や技術を習得しました。講座終了後には、活動の継続に意欲のあるメンバー5名が集い、自主的な勉強会を実施しています。市と社会福祉協議会では、将来のボランティアグループ立ち上げに向けてサポートしており、体制整備に向けて取組を進めます。

参加者:13名

講座後の勉強会(4回):5名参加



令和4年度事業報告

事業名	災害支援				
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策② 安心・安全な防災・防犯のしくみづくり				
目的	大規模災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営に向けて、マニュアル及び備品の整備、実地訓練、人材育成、ネットワーク構築を推進します。また、地区福祉委員会と連携して災害時の安否確認、助け合いの体制づくりを推進します。				
目標	①災害ボランティアセンターの体制整備 ②防災ボランティアの育成と災害ボランティアコーディネーターとの連携強化 ③地区福祉委員会での災害時の安否確認・助け合いの体制づくり				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【重点】市、関係機関・団体、職員の参加による災害ボランティアセンター設置・運営訓練 9団体・71名参加 ・【重点】社協職員対象の災害対応研修 32名参加 ・【新規】災害ボランティアセンターの活動資機材の整備 (ベスト60着、スコップ2本、一輪車1台など) ・みんなの防災教室(全2回)《市・団体共催》 26名参加 ・災害ボランティアコーディネーター連絡会 20名 ・地区福祉委員会での避難所運営ゲーム(HUG) 2地区5回、151名参加 ・長草地区福祉委員会での災害時における障がいのある人の支援の仕組みづくり ※研修、車椅子を使用した避難訓練など 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置・運営における職員の実践力の向上 ・災害ボランティアセンターの周知方法の改善が必要 ・防災ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの人員の確保 ・市、関係機関・団体との災害時における協力体制の強化が必要 ・地域での災害時の助け合いの仕組み・体制の全地区への展開 				

主な取組

【災害ボランティアセンター設置・運営訓練】

大規模災害発生時に、円滑に災害ボランティアセンターの設置・運営を行うことを目的として、令和4年4月に改定した「大府市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を基に訓練を実施しました。訓練には、本会職員、市職員、ボランティア活動者、協定締結団体などの関係者が参加し、センター設置の流れや各セクションの役割、作業内容などについて理解を深めるとともに、実際にスタッフ側とボランティア側に分かれてロールプレイを行いました。訓練で得た経験をもとに、災害時に適切に対応できるように、事前の準備と体制整備を進めます。

参加者・団体：9団体・71名

内容：センターの概要説明、スタッフ、ボランティアに分かれてのロールプレイ(2回)、振り返りなど



【参考資料】令和4年度総合ボランティアセンター事業報告

①基盤整備

★＝新規事業

NO.	事業名	実施内容	実績
1	ボランティアコーディネーター	市内のボランティアニーズに対応するため、ボランティアを必要としている人とボランティア活動をした人をつなげる。また、地域、学校、福祉施設、公共施設、団体などからのボランティアに関する相談に対応する。	相談件数：852件 相談内容：ボランティアコーディネーター、ボランティア講座、ボランティアセンター事業、ボランティア保険他 期間：通年 令和3年度実績：769件
2	総合ボランティアセンター登録	市内外の企業が取り組む社会貢献活動及び地域との連携を支援する。	登録ボランティア数：71グループ、1,228名 登録個人数：273名
3	企業の社会貢献活動への支援	市内外の企業が取り組む社会貢献活動及び地域との連携を支援する。	・(株)豊田自動織機 ふれあいクイズラリーに市内福祉施設を招待 ・イヅミ工業(株) シトラスリボンプロジェクトへの協力
4	ボランティア保険窓口業務	ボランティア活動保険及びボランティア行事用保険の窓口業務を行う。	ボランティア活動保険加入実績：1,025名 ボランティア行事用保険加入実績：34件 期間：通年
5	ボランティア活動保険助成金の交付	ボランティア活動保険への加入を支援するため、登録グループ・個人の加入者に対し100円の助成金を交付する。	助成人数：927名 助成金交付額：102,200円 期間：通年
6	ボランティアグループ活動助成金の交付	登録グループの活動を支援するため、グループに対し15,000円の助成金を交付する。	グループ数：55グループ 交付金額：825,000円
7	はあとぶらざ管理・運営	ボランティア活動拠点である『はあとぶらざ』の管理・運営を行う。	利用団体：13グループ 利用回数：239回 ・定期的な管理台帳及び管理板の更新 ・消耗品、備品の整備、清掃など
8	社会福祉協議会会館（ボランティアルーム等）の利用実績	ボランティア活動拠点である『ボランティアルーム』の活用。	社協会館ボランティアグループ利用日数：14日
9	ボランティア活動資機材の整備	情報保障ボランティア活動を支援するため、活動資機材を整備する。	1団体（しずく）、声の広報用CD-Rの支援
10	総合ボランティアセンター運営委員会（年3回）	総合ボランティアセンターの更なる活性化のため、センターの運営、事業に関する協議・意見交換を行う。	【第1回】令和4年5月19日（木）13名 【第2回】令和4年11月17日（木）10名 【第3回】令和5年3月10日（金）13名
11	ボランティアグループ連絡会（年3回）	登録グループによる情報交換や研修を行うことで、グループのつながりや資質向上を図る。	【第1回】令和4年4月9日（土）44グループ 【第2回】令和4年8月6日（土）37グループ 【第3回】令和5年2月18日（土）35グループ 内容：情報交換、研修、総合ボランティアセンターからの連絡事項等
12	はあとぶらざ連絡会（年3回）	『はあとぶらざ』利用グループの利用状況の確認し、意見交換を行うことで、より良い利用環境を整備する。	【第1回】令和4年4月9日8グループ 【第2回】令和4年8月13日5グループ 【第3回】令和4年12月10日11グループ
13	ボランティア交流会（年1回）	ボランティアの活動発表や交流会を通して、市民へのボランティアの啓発と、ボランティア同士の交流を深めることを目的に開催する。	2月18日（土）第3回ボランティアグループ連絡会で開催
14	コロナ禍におけるボランティア活動支援	新型コロナウイルス感染拡大により、ボランティアグループがどのような影響を受けたのか調査し、助言や活動物品の支援を行う。	新型コロナウイルス感染対策物品の提供及び貸与
15	コロナ禍のボランティア活動に関するアンケート調査	コロナ禍におけるボランティア活動の実態把握とグループの困りごとに対する支援やグループの再開に向けた情報提供を行う。	調査機関：令和4年7月8日～22日 対象：総合ボランティアセンター登録グループ70団体 回収率：64団体より回答（回収率91.4%）
16	シトラスリボンプロジェクトの展開	新型コロナウイルスに感染した方や医療従事者への差別・偏見をなくすために、コロナ禍での生活を支えているすべての方への感謝を込めて、シトラスリボンの製作及び配布を通して思いやりの輪を広げる。	実施期間：令和3年4月～令和5年3月 リボン製作数：2,746個 協力者数：531名

②人材育成

NO.	事業名	実施内容	実績
17	★パソコン要約筆記体験講座 (全3回)	聴覚障がい者への理解を深め、パソコン要約筆記の基本について学び、体験することで、パソコン要約筆記ボランティアの啓発を図る。	申込人数13名 ①10月23日(日) 8名 ②10月30日(日) 8名 ③11月8日(日) 13名
18	書いて伝えるコミュニケーション教室 (全3回)	聴覚障がい者への理解を深め、要約筆記の基本について学び、体験することで要約筆記ボランティアを養成する。	申込人数11名 ①2月22日(水) 9名 ②3月1日(水) 9名 ③3月8日(水) 6名
19	みんなの防災教室 (全2回)	防災に関する知識や地域の助け合いについて学ぶ教室を、危機管理課、おおぶ防災ボランティアと共催。	申込人数26名 ①6月26日(土) 24名 ②7月2日(土) 15名
20	新しい俺、はじまる！イケてるおやじへの挑戦	50歳代及び定年退職前後の男性を対象に、ボランティア活動・地域活動への参加を促進する。大人の学び舎とは、連携して人材をつないでいく。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
21	夏休みボランティアスクール	市内在学・在住の中学校、高等学校の生徒を対象に、市内のボランティアグループでボランティア体験を行うことにより、生徒への福祉の啓発と社会参加を促進することを目的とする。	申込人数43名 事前学習会 ①7月23日(土) ②7月26日(火) 内容：お話し『ボランティアについて』、車いす体験 ※施設ボランティア及び事後学習会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
22	知多ブロックボランティア研修会への協力	知多ブロック内のボランティアの交流を深め、活動を活性化する知多ブロックボランティア研修会へ協力する。	参加者2名 2月18日(土) 美浜町総合公園体育館 講師：織田 元樹氏(ボラみみより情報局代表理事)

③災害時のボランティア支援体制

NO.	事業名	実施内容	実績
23	★災害ボランティアセンター設置・運営訓練	災害発生時に、災害ボランティアセンターの円滑な運営及び効果的な支援活動を行うために、令和4年4月に改訂したマニュアルをもとにした設置・運営訓練を実施する。これにより、社会福祉協議会職員・災害ボランティアコーディネーター等の運営スタッフのスキルアップを図るとともに、協力団体との連携を強化する。	日程：3月18日(土) 場所：大府市ふれ愛サポートセンター「スピカ」 参加者：9団体、71名 内容： ①お話し「大府市災害ボランティアセンターについて」 ②大府市災害ボランティアセンター設置・運営訓練 ③意見交換
24	災害ボランティアコーディネーター連絡会	災害発生時に円滑に災害ボランティアセンターを運営するため、研修や意見交換を行いスキルアップを図るとともに、日頃のコーディネーター同士のつながりを作る。	①3月11日(土) 20名 内容：災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの説明、ロールプレイ ②3月18日(土) 20名 内容：災害VC設置・運営訓練への参加
25	★大府青年会議所との情報交換会	①大府青年会議所と社会福祉協議会が締結した「災害時における協力体制に関する協定書」に基づき、災害時に円滑な支援活動を行うための定期的な情報交換を行う。 ②県域での協定締結団体との連携を強化する。	①大府青年会議所との情報交換会 日程：2月7日(火) 参加者：16名(大府青年会議所、大府市、大府市社会福祉協議会、東浦町、東浦町社会福祉協議会) ②連合愛知知多地域協議会との連携 内容：大府市災害ボランティアセンター設置・運営訓練への参加
26	地域総ぐるみ防災訓練への参加	地域総ぐるみ防災訓練へ参加し、災害時に迅速に災害ボランティアセンターを設置するための、設置運営訓練を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止観点から規模を縮小して実施されたため、不参加。

④広報活動

NO.	事業名	実施内容	実績
27	ボランティアだより (年4回)	社協広報紙でボランティア情報及び活動紹介などを掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協広報紙の固定企画として年4回発行 ・ボランティア活動保険の案内 ・ボランティアセンター登録グループの紹介
28	総合ボランティアセンターウェブサイト	市内のボランティア情報及びボランティアグループの情報を掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協ウェブサイト内で運営 ・ボランティアグループ紹介
29	インスタグラムへのボランティア情報の掲載	市内のボランティア情報やボランティアグループの活動紹介などを社協インスタグラムに掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・ボランティア活動、講座などの紹介
30	ボランティア情報ボード	市内のボランティア情報及び活動者を掲載し、ボランティアの啓発を図る。	・社協会館内でチラシ、ポスター等を掲示 ・定期的な更新
31	総合ボランティアセンター啓発チラシの配布	啓発チラシを事業、イベントなどを通じ、市民へ配布することによりボランティアを啓発する。	・市内公共施設に配布 ・総合ボランティアセンター事業等イベントにて配布
32	総合ボランティアセンター啓発パネルの活用	啓発パネルを事業、イベントなどの機会に設置。	・社会福祉協議会ボランティアルームに掲示

令和4年度事業報告

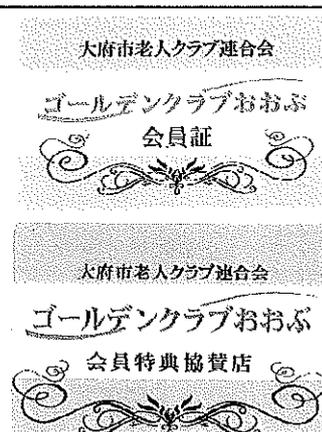
事業名	福祉団体支援				
グループ	総務課事業係	区分	委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり				
目的	子ども会、老人クラブ、身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会などの福祉団体と連携し、身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する活動を推進します。また、自治区・コミュニティとの連携を強化し、多くの市民が地域の福祉活動に参加できる仕組みを構築します。				
目標	①老人クラブ、子ども会の加入促進と活性化 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会との連携による当事者の居場所、活動の場の推進 ③自治区、コミュニティとの連携強化				
実績	<input type="checkbox"/> 各団体の会員数 ・老人クラブ連合会(3,451名 324名減) 子ども会連絡協議会(2,649名 244名減) 身体障がい者福祉協会(73名 2名減) 手をつなぐ育成会(138名 14名減) <input type="checkbox"/> 各団体の取組 ・【新規】老人クラブと市内事業者の連携によるタイアップキャンペーンの実施 53事業所が協賛、老人クラブ会員に各種サービスを提供 ・【新規】身体障がい者福祉協会で若い世代を対象にした交流イベントを実施 7名参加 ・【新規】手をつなぐ育成会で夏季イベントを実施 23名参加 ・【新規】大府市子ども会大会パフォーマンスショーを実施 120名参加 ・学区子ども会とコミュニティとの意見交換会(9学区)				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	・老人クラブ会員・役員の高齢化と後継者不足、加入率の減少 ・身体障がい者福祉協会の会員・役員の高齢化と後継者不足 ・各団体の抱える課題により、団体活動が縮小 ・各団体の活動と自治区、コミュニティの活動をつなげられていない				

主な取組

【老人クラブと市内事業者によるタイアップキャンペーン】

老人クラブでは、会員の高齢化に伴い、会員数が減少しており課題となっています。このような状況の中、老人クラブの魅力を高め、加入を促進することを目的として、市内事業者と連携してタイアップキャンペーンを開始しました。キャンペーンは、市内53事業所に協賛いただき、老人クラブ会員が事業所を利用すると特典や各種サービスが受けられる内容となっており、会員からはとても喜ばれています。これにより、老人クラブの魅力や加入のメリットを高めるとともに、事業所の利用と販売を促進して地域の活性化と振興につなげています。

協賛事業所: 53事業所



令和4年度事業報告

事業名	市民生活支援				
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 包括的支援体制の充実				
目的	年齢や対象、ライフステージごとに切れ目なく支援するため、きめ細かい生活支援サービスを提供します。また、コロナ禍の影響により、生活に困窮する世帯を支援するため、生活状況を把握するとともに、個人・世帯に寄り添った支援に取り組めます。				
目標	①きめ細かい生活支援サービスの提供 ②生活困窮者への支援 ③市民の生きる意欲を増進する事業の推進				
実績	<input type="checkbox"/> 生活支援サービス ・車椅子の貸出(371件 7件減) ・福祉車両の貸出(136件 8件減) ・社協会館利用(4,592件 637件増) <input type="checkbox"/> 生活困窮支援 ・【重点】特例貸付借受人対象の生活状況把握調査 634件発送171件回答(回答率26.9%) ・特例貸付(92件)、愛の資金貸付(9件) ・フードバンク支援件数(172件)、ひとり親・子育て世帯支援(182件) <input type="checkbox"/> 市民の生きがい推進 ・敬老会(中止) ・金婚・ダイヤモンド婚を祝う会(金婚58組 ダイヤモンド婚42組)				
達成度	目標以上の成果を得た	 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	・多様化・複雑化する生活課題への対応 ・幅広く生活支援を展開するための人材・体制の強化 ・コロナ禍による生活困窮者の増加 ・特例貸付終了に伴う、借受人への継続的な支援が必要 ・社会課題に沿った事業であるかの見直しが必要				

主な取組

【フードバンクの推進】

本会では、令和2年6月より、新型コロナウイルスなどの影響により、職を失った方や仕事が減った方、生活に困窮するひとり親(子育て)世帯などを対象に、市民や地域、企業から寄付された食品をお譲りするフードバンクに取り組んでいます。令和4年9月末で特例貸付は終了となりましたが、依然として生活に困窮する人・世帯は多い状況にあります。このような状況の中、自治区・公民館を中心とした地域でのフードドライブ活動が広がっています。現在6地区(横根、北崎、共和東、共和西、森岡、吉田)で取り組まれており、地域の活動を支援しています。また、昨年度は市の「大府市生活困窮者支援団体補助金制度」の補助金を受け、食料や生活用品を購入して生活に困窮する人・世帯にお譲りしました。本会では、引き続き市、地域、団体、企業などと連携してフードバンク活動に取り組み、生活に困窮する人・世帯に寄り添いながら支援していきます。

・フードバンク件数 寄付165件、配布172件



【参考資料】令和4年度生活福祉資金特例貸付実績

1 国の実施状況（令和4年9月30日末現在の速報値）

交付 379 万件（緊急小口・総合含む） 交付額 1兆4,289 億円

2 貸付実施状況

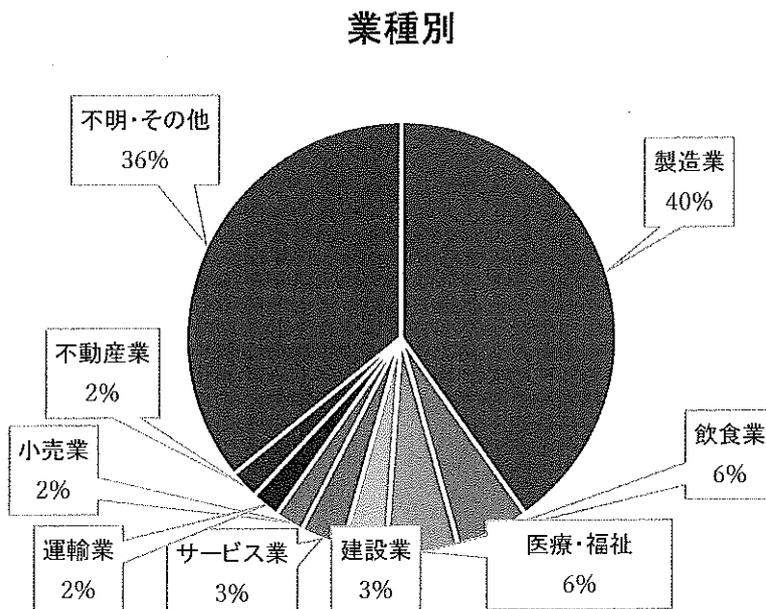
- (1) 相談数（電話対応含む） 523 件
- (2) 愛の資金申請件数 9 件
- (3) 特例貸付申請件数

緊急小口	総合初回	合計
58	34	92

(4) 特例貸付申請者の状況

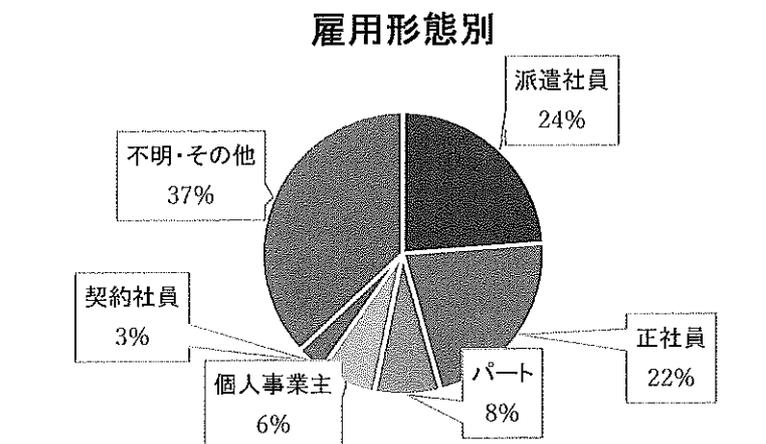
① 業種別

業種	人数
製造業	37
飲食業	5
医療・福祉	5
建設業	3
サービス業	3
運輸業	2
小売業	2
不動産業	2
不明・その他	33
合計	92



② 雇用形態別

雇用形態	人数
派遣社員	22
正社員	20
パート	7
個人事業主	6
契約社員	3
不明・その他	34
合計	92



③ 外国人

国籍	ブラジル	ベトナム	パキスタン	フィリピン	インドネシア	スリランカ	ペルー	合計
人数	6	5	5	4	4	1	1	26

※生活福祉資金特例貸付は令和4年9月30日で終了

3 フードバンク等実施状況

(1) 食料支援

寄付	165
配布	172

(2) ひとり親家庭支援

寄付	185
配布	182

令和4年度事業報告

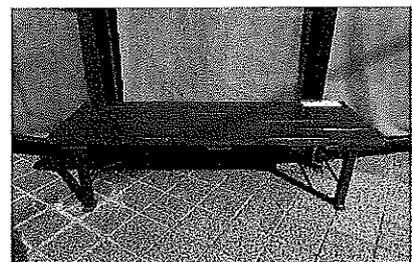
事業名	ふれあいの居場所推進				
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 誰もが気軽に集える場づくり				
目的	身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する場として、各種サロン・居場所を推進します。また、市地域福祉計画における重点事業として、市・関係機関・団体・地域などと連携して「全世代型サロン」を推進します。				
目標	①ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロン、ふれあいベンチの推進 ②地縁に限らない個人のつながりによる集いの場を推進 ③地域行事や学校行事などの交流を通じ、地域住民のつながりづくりや場づくりを推進				
実績	<p>【サロン・ベンチ数】 ふれあいサロン(129カ所 増減無) 常設サロン(9カ所 1カ所増) 全世代型サロン(4カ所 1カ所増) ふれあいベンチ(137脚 11脚減)</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロン助成金交付(106カ所 1,250,000円) ・ふれあいサロンは新規で9カ所開設、コロナ禍の活動を支援するため感染症対策について周知 ・googleマイマップ「ふれあいサロン一覧」によるサロンの周知・啓発(通年) ・常設サロン「近くの他人」の開設支援 ・常設サロン「だんだん」「大倉カフェ」の活動再開を支援 ・全世代型サロン「まなべす」の開設支援 ・保健センターと連携し、7カ所のふれあいサロンで介護予防を推進 ・高齢者相談支援センターと連携し、33カ所のサロンを訪問、介護予防を推進 ・ふれあいベンチは新規で17脚を設置、劣化したベンチを破棄 				
達成度	目標以上の成果を得た	○ 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によりサロン活動を自粛、活動者のモチベーション維持が困難 ・サロンに参加することを望まないケースは孤立傾向な人が多い ・サロン活動者の高齢化、担い手の不足 ・新規サロンの立ち上げはあるが、高齢化により廃止されるサロンが増え、サロン数は横ばい傾向 				

主な取組

【ふれあいベンチの規格変更】

本会では、平成23年度より『ふれあいベンチ事業』を推進しており、木製3人掛けベンチを設置しています。公園や公共施設、バス停留所などに設置しており、住民が集い交流できる居場所として親しまれています。しかし、事業開始当初よりベンチの耐久性が課題となっており、補修を行いながら5年程度で交換していました。この課題への対応として、ベンチの協力者である「おおぶ青春ベンチーズ」と今後のベンチのあり方について検討し、鉄製の脚をベースにした耐久性の高い新規格のベンチに変更しました。これにより、利用者に安全に利用していただいています。また、補修作業が減り、維持管理のコストを削減することができました。

ベンチ設置数：137脚



令和4年度事業報告

事業名	地域づくりコーディネーター推進				
グループ	地域支援係		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	地域づくりコーディネーターが軸となり、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。				
目標	①地域づくりコーディネーターにより、地域の中で支え合いの仕組みづくりを推進 ②地区福祉委員会と連携して、地域住民のつながりづくりを推進 ③第1層コーディネーターによるニーズ把握及び社会資源の開発と第2層コーディネーターによる地域福祉活動の推進 ④個別避難計画の作成支援				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】個別避難計画の作成支援 8地区46名作成 ・支えあいの地域づくり研修会を実施、115名が参加。講師にご近所福祉クリエイター酒井保氏を招き、今後の地域活動、サロン活動のポイントについて学んだ ・ご近所ふれあい活動応援講座を9地区で実施、303名が参加 ・高齢者の移動支援サービス調査を実施し、近隣市町の移動支援サービスの特徴、課題を整理・分析、今後の移動支援サービス開発につなげる ・横根山地区で福祉ネットワーク会議を実施、10団体・事業所、16名が参加、会議以降、病院、福祉施設が地域活動に参加するなど活動が展開 ・社協広報紙で、地域福祉活動を紹介する特集記事を2回掲載、全世代型サロン、吉田地区世代間交流リースづくりについて紹介、市民に広く周知 ・コーディネーターの資質向上、情報収集のための研修会への参加15回 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地域福祉活動を自粛、活動者のモチベーション維持が困難 ・高齢化が進展しており、生活支援コーディネーター機能の強化が必要 ・各種福祉政策に係る、地域づくりコーディネーターの役割が複雑化 ・これまでのニーズ把握や社会資源の開発の経過について分析が必要 ・ウィズコロナ、アフターコロナに向けた地域福祉活動の在り方が不透明 				

主な取組

【横根山地区福祉ネットワーク会議】

令和3年度に実施した「横根山地区社会資源調査」を踏まえ、福祉ネットワーク会議を実施しました。会議には地区内の自治区、団体、病院、福祉施設、公共施設などが参加し、地区の現況や住民の生活状況、地域活動、社会資源について共有するとともに、今後の地域の在り方や事業所間の連携について意見交換を行いました。会議以降、病院・福祉施設などが地域活動に参加するなど、活動が広がっています。

運営委員会：1回

参加：10団体・事業所、16名



令和4年度事業報告

事業名	地区福祉委員会支援				
グループ	地域支援係		区分		共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地区福祉委員会を支援します。 ※地区福祉委員会は、地区社協及び第2層協議体(介護保険の生活支援体制整備事業)に位置づけ				
目標	①地区福祉委員会の活性化 ②地区福祉委員会を担う人材の育成 ③地域福祉行動計画の策定・更新 ④地区福祉委員会の周知・PR				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地区福祉委員会活動助成金を交付 10地区 2,153,000円 ・地区福祉委員会研究会(コロナ感染拡大により中止) ・地域の状況を把握し、地区福祉委員会の進め方を確認するため、各自治区に271回訪問(大府24回、横根20回、北崎18回、横根山16回、共和東23回、共和西31回、長草27回、石ヶ瀬34回、森岡33回、吉田45回) ・地域福祉行動計画の策定・更新(大府、共和東、森岡、石ヶ瀬) ・長草地区福祉委員会・長草自主防災会と連携し、障がい児・者、高齢者などの要配慮者への災害時の助け合いの仕組みづくりを推進(2年目) ・福祉広報活動として、9地区で13回の福祉情報を自治区回覧で発信、サロン、移動販売、要配慮者支援、フードドライブなどを啓発 ・大府、共和東、共和西、森岡地区の地区福祉委員会会則、委員構成の改編を支援、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の地区福祉委員会に向けて組織体制、活動内容を見直す 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地区福祉委員会活動を自粛、関係者のモチベーション維持が困難 ・活動できない中、委員、関係者の交代を含め、活動への理解が薄まっている ・地区福祉委員会活動は定着しつつあるが、地区によってはマンネリ化している ・地域住民への地区福祉委員会の周知が必要 				

主な取組

【地域福祉行動計画策定・更新】

大府市では、「第2次大府市地域福祉計画」を計画的に推進するため、各地区福祉委員会で「地域福祉行動計画(5カ年)」を策定しています。近年は、コロナ禍の影響で計画づくりを中止していましたが、令和4年度は4地区で計画づくりを行いました。計画づくりでは、地域の歴史や地域性、住民の生活状況、社会資源などについて調査を行い、丁寧に整理・分析を行っています。また、地区の強み・弱みの把握、今後の福祉活動の方針について意見交換を行っており、住民主体の福祉活動が展開されるように話し合っています。完成した計画書は、自治区加入世帯に全戸配布しており、周知・啓発を行うとともに、住民の福祉活動への参加を促進しています。

策定：1地区(森岡)

更新：3地区(大府、共和東、石ヶ瀬)

※各地区4回から5回程度の会議を実施



令和4年度事業報告

事業名	地域福祉活動支援				
グループ	地域支援係		区分		共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり				
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地域福祉活動を支援します。				
目標	①地域住民のつながりづくり ②地域で生活にお困りの人を支える仕組みづくり ③高齢者の就労・社会参加の支援 ④多様な地域福祉活動の展開				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】高齢者の就労的活動支援の実施 募集108回、ステップアップ講座30回、コーディネート21件 ・ふれあい世代間交流事業助成金を交付(2地区 100,000円) (北崎地区フラワーリースづくり、吉田地区吉田小学校5年生とのクリスマスリースづくり) ・ご近所ふれあい活動応援講座 9地区、303名が参加《既出》 ・地区福祉委員会、自治会、公民館、団体と連携してフードドライブを推進、6地区のフードドライブ活動に協力《既出》 ・コープあいち、スギ薬局の移動販売に協力、高齢化の進む地区で、特に買物に不便がある地区に移動販売を調整、両事業者で5地区8カ所で移動販売を実施、自治会、民生児童委員、老人クラブなどに事業者をつなぎ、周知や参加促進に協力 ・認知症等搜索模擬訓練を北崎(39名)、共和西(31名)、吉田(52名)の3地区で実施し、計122名が参加。コロナ禍の影響により、机上訓練を含めて実施。認知症の理解促進、搜索体制を醸成。 ・吉田地区「地域支えあいマップ」の更新に協力、4自治会で実施、25名が参加 ・長草地区福祉委員会・長草自主防災会と連携し、障がい児・者、高齢者などの要配慮者への災害時の助け合いの仕組みづくりを推進(2年目) 				
達成度	目標以上の成果を得た	○ 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地域福祉活動が縮小 ・生活に困っている人・世帯を支えるサービスが不足 ・地域、医療、介護、福祉の連携の強化が必要 ・地域住民の地域福祉活動への理解を深める必要がある ・認知症高齢者を支える取組は広がりつつあるが、地域住民の参加が少ない ・地域で障がい児・者を支える仕組みが必要 				

主な取組

【吉田地区支えあいマップ】

吉田地区では、平成28年度から高齢者の見守り・支えあい活動として「地域支えあいマップ」活動を進めており、6カ所の自治会で取り組んでいます。自治会や地区福祉委員会、老人クラブ、民生児童委員などの住民が集い、見守りが必要な高齢者などの情報を持ち寄ってマップをつくり、日常での声かけや見守りを行っています。また、災害時の安否確認での使用も想定しており、定期的にマップを更新しています。近年は、コロナ禍の影響によりマップ策定・更新を中止していましたが、令和4年度は4地区で実施しました。

マップ更新: 4地区(北ノ脇、弥左エ門脇、吉川、宮内)



【参考資料】令和4年度地域づくりコーディネーター事業実績（抜粋）

1 地区福祉委員会活動支援

- (1) 地区福祉委員会活動助成金の交付（10地区 2,153,000円）
- (2) ふれあい世代間交流事業助成金の交付（2地区 100,000円）
 - ①吉田地区「吉田小学校5年生とのクリスマスリースづくり」12月2日（金）87名参加
 - ②北崎地区「フラワーリースづくり」2月11日（土）50名参加

2 ふれあいの居場所の推進

- (1) ふれあいサロン【129カ所（内、新規開設9カ所）】
 - ふれあいサロン助成金（106カ所 1,250,000円）
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止のための各サロンへの支援
 - 内容 通年：訪問し、コロナ禍の活動について活動状況の把握と感染症対策を支援
 - 3月：サロン活動の効果のPRチラシと感染症対策チラシを配布
- (2) 常設サロン【9カ所（内、新規開設1カ所）】
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止のための常設サロンへの支援
 - 内容 通年：各サロンへ訪問、コロナ禍の活動について活動状況の把握と感染症対策を支援
 - 4月：新規「近くの他人」開設
 - 3月：「だんだん」・「大倉カフェ」の活動再開に向けて支援
- (3) 全世代型サロン【4カ所（内、新規開設1カ所）】
 - 内容 通年：「だんらん」「みどり」「CURIOUS」「まなべーす」へ訪問・運営・周知の協力
 - 5月：新規「まなべーす」開設

3 地域の支え合い活動の推進

- (1) あいさつ・声かけ運動の推進
 - 地区 全地区
 - 内容 地区福祉委員会や学校が協力し、終業式や始業式、パトロール活動、地域活動時などであいさつを通じた顔の見える関係づくりを推進しました。
- (2) フードドライブ活動の推進
 - ①共和西地区（イベント）
 - 日時 7月21日（木）、7月22日（金）、10月1日（土）、10月2日（日）、3月16日（木）
 - ②共和東地区（常設）
 - 日時 9月3日（土）
 - ③横根地区（イベント）
 - 日時 10月15日（土）
 - ④森岡地区（イベント）
 - 日時 11月26日（土）、11月27日（日）

⑤神田地区（イベント）

日時 1月19日（木）

⑥神田地区（常設）

日時 通年（令和4年2月より開始）

⑦吉田地区（常設）

日時 通年（令和3年9月より開始）

内容 令和4年度は新たに共和西地区、森岡地区でフードドライブを開始し、活動を支援しました。また、大府南中学校の生徒が集めた食料を、森岡地区、吉田地区に寄付するなど、多くの住民が食料寄付に協力しました。

（3）地域福祉行動計画の策定・更新（4地区）

①共和東地区（全3回）

日時・参加 7月9日（土）8名、12月10日（土）12名、2月19日（土）5名

②森岡地区（全3回）

日時・参加 11月16日（水）13名、12月21日（水）13名、1月18日（水）8名

③石ヶ瀬地区（全3回）

日時・参加 11月17日（木）18名、12月22日（木）18名、1月19日（木）15名

④大府地区（全3回）

日時・参加 11月25日（金）10名、12月23日（金）10名、2月10日（金）11名

内容 地域の福祉活動を計画的、効果的に推進するため、活動の指針となる計画（5カ年）を策定しました。令和4年度は、コロナ禍の影響により、延期していた地区を含め4地区で計画を策定しました。計画書は、地区内で全戸配布して福祉活動を啓発し、地域での福祉のまちづくりを推進しました。

（4）災害時の助け合いの体制づくり

①災害時の助けあい研修会（HUG）

地区 横根地区（全5回）

日時・参加 11月5日（土）35名、12月3日（土）31名、12月17日（土）33名、12月17日（土）35名

内容 地区の共助組織である「防災・防犯・助け合いの隣組」の機能を強化し、住民の防災・減災への意識を高めることを目的として避難所運営ゲーム（HUG）を実施しました。災害時の支援体制の醸成を図るとともに、住民同士のつながりや助け合いの意義について考え、福祉意識の向上を図りました。

②障がい理解の促進と災害時の支えあい活動の推進

地区 長草地区

日時・参加 11月19日（土）300名

内容 「障がいの特性や関わり・工夫～災害時に備えて～」をテーマに障がいの理解を促進する研修会を実施しました。また、避難所への車いすでの避難を想定した訓練を実施し、避難経路の確認や避難における困りごとを確認しました。

(5) 地域の支えあい活動の推進

①横根山地区福祉ネットワーク会議

日時・参加 11月12日(木) 16名

横根山自治区、民生児童委員、北山公民館、北山児童老人福祉センター、アクト共和東保育園、デイパーク大府、大府福祉会、多機能型事業所ライム、共和会、ニツ池セレクトナなど

内 容 地域での支えあい・助けあいを推進するとともに、地域の活性化を図ることを目的として、地区内事業所、医療・福祉関係者によるネットワーク会議を実施しました。地区内の現況や生活課題の共有、地域活動への協力などについて意見交換を行いました。会議以降、病院・福祉施設が地域活動に参加するなど活動が広がっています。

②共和東地区コープ野村共和ちよいカフェ(全2回)

日時・参加 12月11日(日) 28名、3月12日(日) 35名

内 容 コープ野村共和の住民同士の交流の場である「ちよいカフェ」の活動再開を支援し、高齢者の居場所として活動しました。また、共和東地区における在宅医療・介護連携の取組の一環として、早川クリニックの医師による講話を行うなど、高齢者の生活習慣病予防などに取り組みました。

③共和西地区サロンの在り方の見直しと小地域への展開(全2回)

日時・参加 10月23日(日) 31名、3月27日(月) 8名

内 容 地区内におけるふれあいサロンの在り方について地区福祉委員会で協議を行い、小地域でのふれあいサロンの展開に向けて取り組みました。これにより、新たに5カ所のふれあいサロンが登録し、高齢者の居場所として活動しています。

④長草地区共和コーポラスぶらっとサロン(全5回)

日時・参加 11月2日(水) 12名、12月7日(水) 10名、1月18日(水) 14名、2月15日(水) 12名、3月15日(水) 11名

内 容 共和コーポラスの住民同士の交流の場である「ぶらっとサロン」の活動再開を支援し、高齢者の居場所として活動しました。サロンでは、気軽に参加できるように、喫茶、ミニ講座、健康体操などを行い、好評を得ました。

⑤吉田地区地域支えあいマップづくり(全3回)

日時・参加 北ノ脇地区 9月22日(木) 8名

弥左エ門脇地区 9月28日(水) 4名

吉川町、宮内町 3月15日(水) 13名

内 容 地域の高齢者の見守りや生活支援の活動である「地域支えあいマップ」活動の再開を支援し、4地区で更新作業を実施しました。マップを基に、ひとり暮らし高齢者などへ見守りや声かけを行っています。

3 認知症行方不明者等搜索模擬訓練(3地区)

①吉田地区 日時・参加 11月12日(土) 52人

②共和西地区 日時・参加 12月10日(土) 31名

③北崎地区 日時・参加 2月4日(土) 39名

内 容 地域活動者や地区福祉委員を対象に、認知症の基本的理解と認知症の方への声かけ・対応について学びました。また、地区内で認知症行方不明者等が出た時に迅速に対応できるように、搜索マニュアルを基に搜索体制や搜索方法動の見直しを行いました。

4 地域の支えあいの担い手の育成

(1) 支えあいの地域づくり研修会（市域）

「みんなで支えあうまちづくり～あなたはどんな地域（まち）に暮らしたいですか？」

日時・参加 2月26日（日）115名

講師 酒井 保氏（ご近所福祉クリエイター）

内容 地域活動者や地区福祉委員を対象に、今後の地域活動やサロン活動のポイントについて学ぶ研修会を実施しました。地域活動はフレイル予防・介護予防に効果があることや社会参加の必要性について学びました。この研修会を期に、ふれあいサロンの機能強化、活動促進を図っています。

(2) ご近所ふれあい活動応援講座（地域）

①大府地区

日時・参加 11月25日（金）10名

テーマ 「大府地区の現況と今後の福祉活動について」

講師 西村 健太郎（社会福祉協議会地域づくりコーディネーター）

②横根地区（全5回）《既出》

日時・参加 11月5日（土）35名、12月3日（土）31名、12月17日（土）33名、12月17日（土）35名

テーマ 「横根地区の現況と防災・防犯・助け合いの隣組の今後の活動について」

講師 西村 健太郎（社会福祉協議会地域づくりコーディネーター）

③横根山地区

日時・参加 11月12日（木）16名

テーマ 「横根山地区の現況と地域・福祉の連携について」

講師 山村 安宏（社会福祉協議会地域づくりコーディネーター）

④共和東地区

日時・参加 7月9日（土）8名

テーマ 「共和東地区の現況と今後の福祉活動について」

講師 西村 健太郎（社会福祉協議会地域づくりコーディネーター）

⑤共和西地区

日時・参加 4月26日（火）32名

テーマ 「地区内のサロン活動の現況と今後のサロンのあり方について」

講師 三好 清加（社会福祉協議会地域づくりコーディネーター）

⑥長草地区

日時・参加 6月12日（日）45名

テーマ 「障がいの特性や関わり・工夫～災害時に備えて～」

講師 竹内 美喜（大府市障がい者相談支援センター）

⑦石ヶ瀬地区

日時・参加 11月17日（木）18名

テーマ 「石ヶ瀬地区の現況と今後の福祉活動について」

講師 神田 惣一郎（社会福祉協議会地域づくりコーディネーター）

⑧森岡地区

日時・参加 11月16日(水) 13名

テーマ 「森岡地区の現況と今後の福祉活動について」

講師 神田 惣一郎(社会福祉協議会地域づくりコーディネーター)

⑨吉田地区

日時・参加 9月10日(土) 27名

テーマ 「障がいの特性や関わりについて」

講師 塚本 鋭裕氏(社会福祉法人仁至会サンサン大府)

竹内 美喜(大府市障がい者相談支援センター)

(3) 福祉広報活動の周知

- ①大府地区 全世代型サロン周知チラシ(回覧)
- ②横根地区 コープあいち移動販売周知チラシ(販売地域に全戸配布)
- ③北崎地区 コープあいち移動販売周知チラシ(販売地域に全戸配布)
- ④共和東地区 地域福祉行動計画(全戸配布)
- ⑤共和西地区 ふくしかわらばん(地区内のサロン一覧)(全戸配布)
- ⑥長草地区 ふくしかわらばん(要配慮者の避難について)(回覧)
コープあいち移動販売周知チラシ(販売地域に全戸配布)
- ⑦石ヶ瀬地区 全世代型サロン周知チラシ(回覧)
- ⑧森岡地区 コープあいち移動販売周知チラシ(販売地域に全戸配布)
森岡地区フードドライブ周知チラシ(回覧)
地域福祉行動計画(全戸配布)
- ⑨吉田地区 吉田だより(自治区広報誌)で地区福祉委員会の取組紹介(全戸配布)
コープあいち移動販売周知チラシ(販売地域に全戸配布)

5 事業所との連携による支援体制

(1) コープあいちの移動販売実施の協力(5地区8カ所)

内容 自治会、公民館等と移動販売事業者をつなぎ、販売箇所エリアにチラシの全戸配布や移動販売の協力を地域と実施しました。

6 生活ニーズ及び社会資源の実態把握

(1) 高齢者の移動支援に関する調査報告

内容 他市町で実施されている移動支援サービスの現状を把握・分析する調査を実施し、今後の移動支援サービスの開発に向けて検討しました。

(2) 社会資源調査

地区 大府地区、共和東地区、森岡地区、石ヶ瀬地区

内容 地域福祉行動計画の策定時に、地区内の高齢化率や住民の生活状況をはじめ、公共施設、福祉施設、企業などの事業所、団体の活動内容などの社会資源を調査しました。調査で得た情報を活用し、計画策定を行いました。

7 災害時に備えた地域の支えあい活動の推進

(1) 個別避難計画の作成支援

訪問 68 件、避難支援等実施者の選定 59 件、計画策定 46 件

内 容 避難行動要支援者で、浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの区域に居住する方や計画策定を希望する方を対象に、個別避難計画の作成を支援しました。また、日頃からの見守りに協力いただくよう、支援者への呼びかけに取り組みました。

8 高齢者の社会参加の推進

(1) 就労的活動支援事業

対 象 65 歳以上の高齢者

募集活動 108 件、ステップアップ講座 30 件、コーディネート 21 件

「生きがいつくり応援講座（前期）」（全3回）

日時・参加 7月15日（金）7名、7月22日（金）17名、7月29日（金）13名

「生きがいつくり応援講座（後期）」（全3回）

日時・参加 1月26日（木）14名、2月3日（金）9名、2月17日（木）8名

内 容 高齢者の就労及び社会参加を促進することを目的として、活動を希望する高齢者と企業・施設・団体などのマッチングする講座を実施しました。多くの高齢者が参加し、ボランティア活動などに参加しています。

令和4年度事業報告

事業名	総合相談支援				
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備				
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。				
目標	①当事者本意の伴走型支援の推進 ②高齢者の生活ニーズの把握・分析 ③認知症支援の推進				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 11,011件(内、本人・家族6,750件、関係機関4,261件) ・【重点事業】サロンへの訪問活動(33か所) ・市、民生委員との連携による個別協議への出席(8地区122回) ・認知症初期集中支援推進事業の実施(新規事例23件) ・認知症サポーター養成講座の開催(39回 1,971名 内、児童・生徒1,188名) ・出前講座の実施(9回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・身寄りのない高齢者やキーパーソン不在、老老介護、複合世帯など、生活課題が複雑化しているケースが増加している ・後期高齢者の人口増加が見込まれており、自ら相談に来れない人が増加する可能性が高い ・自ら相談に来れない人へのアウトリーチが必要 ・若年性認知症の相談が増加、若年性認知症の支援サービスや仕組みが必要 				

主な取組

【サロン訪問】

高齢者の実態把握及び高齢者相談支援センターの周知を目的として、市内の老人クラブ、サロンの訪問を実施しました。33か所のサロンへ出向き、アンケート調査を実施し345人からアンケートを回収しました(回収率97.2%)。「高齢者相談支援センターを知っているか」の問いに「知っている」72.9%、「知らない」19%との結果を得られました。今後もサロンへの訪問活動を続け、高齢者相談支援センターの周知活動を継続して取り組みます。

時期: 令和4年6月～令和4年12月

サロン訪問: 33か所

内容: センターの周知

アンケート調査

センターリーフレット配布



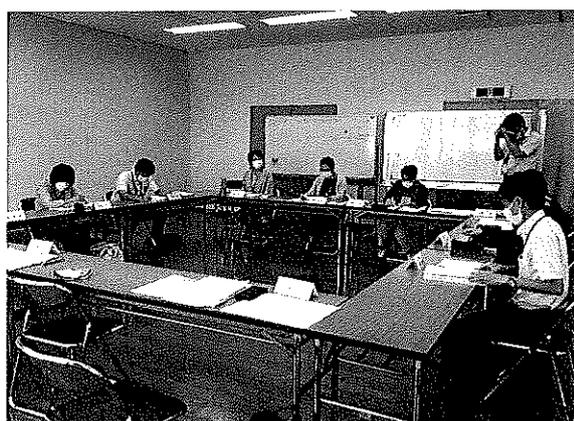
令和4年度事業報告

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント業務				
グループ	高齢者相談支援センター		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備				
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護予防を推進するとともに、ケアマネジャーの支援及び地域との連携による包括的なケアマネジメントに取り組めます。				
目標	①地域ケア会議の開催 ②介護予防の推進 ③ケアマネジャーの支援 ④地域との連携推進				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議(11回)、自立支援地域ケア会議(6回 12事例)を実施 ・地域ケア連携会議を実施(1回)、地域ケア推進会議を実施(1回) ・ケアプランの作成(7,244件) ・ケアプラン事例検討会の実施(1回)「高齢者虐待について学ぶ」18名参加 ・ケアマネねっこの実施(1回)「精神障がいの理解と対応」21名参加 ・地域密着型運営推進会議への出席(35回) ・介護支援専門員連絡協議会・主任ケアマネの会への参加(16回) ・居宅介護支援事業所合同事例検討会への参加(3回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所だけでは対応困難な事例があり、苦慮している介護支援専門員が増えている ・高齢者人口の増加とともに要支援・事業対象者の介護予防ケアマネジメント件数が増えているが地域の介護支援専門員が不足している ・老人クラブ、各種サロンの活動状況の把握・分析 ・地域組織との関わりが少ない ・地域の高齢者の生活・活動・社会資源などの把握と分析が必要 				

主な取組

【地域ケア会議の充実】

地域ケア会議は、個別の生活課題から地域課題を抽出し、福祉サービスや社会資源の開発につなげていくことが求められています。センターでは、地域ケア介護を定例的に開催しており、居宅介護支援事業から事例を提出していただいています。会議では、「若年性認知症」「認知症一人歩き」「介護者の精神疾患」「ゴミ出し」「介護負担」「在宅医療」などの課題が抽出されました。これらの課題は、地域ケア連携会議で検討し、政策提言や資源開発の働きかけなどを行っています。開催数:11回



令和4年度事業報告

事業名	高齢者相談支援センター機能整備				
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備				
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市高齢者福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組みます。				
目標	①福祉総合相談室との連携 ②権利擁護の推進 ③高齢者虐待への対応 ④センターの基盤整備				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援会議への出席(5回) ・市高齢者・障がい者虐待防止センターの虐待に関する会議への出席(62回) ※市高齢者・障がい者虐待防止センターと連携して支援した事例(18件) ・高齢者への犯罪・高齢者の事故への対応、啓発(2回) ・市在宅医療・介護連携推進会議への出席(8回) ・高齢者支援連絡会議の開催(6回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	○ 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の役割・機能への理解 ・市成年後見センター開設に伴い、後見関連の相談が増加、丁寧な対応が必要 ・高齢者虐待ケースは複雑化し、対応が長期化 ・8050問題世帯や複合課題への対応について関係機関との連携強化が必要 ・はざまのケースの個別支援における連携 ・特殊詐欺が増加 				

主な取組

【重層的支援会議】

大府市では、令和3年4月に福祉総合相談室が開設され、重層的支援体制整備事業を開始しました。重層的支援体制整備事業とは、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応できないような、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を、既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かしながら一体的に実施しています。重層的支援体制整備事業では「重層的支援会議」を開催しており、関係機関との情報共有にかかる本人同意を得たケースに関して、当該ケースのプランを共有したり、プランの適切性を協議しています。センターでは、重層的支援会議に出席し、支援が必要な本人や家族に寄り添った支援やサービスが提供されるように、情報共有や関係機関との連携を図っています。

会議参加：5回

重層的支援会議について

重層的支援会議の目的・公開
重層的支援会議は、重層的支援体制整備事業による支援が適切な内容に実施されるために実施するものであり、次の目的を定めます。

- プランの適切性の確認
多機関連携事業が作成したプラン（参加支援等、アウトリーチ等相談支援事業が作成したプランも含む）について、本町庁・支援関係機関が参加して、会議のもとで適切性を確認する。
- プラン特例等の評価
多機関連携事業が作成したプラン特例等（参加支援等、アウトリーチ等相談支援事業が作成したプランも含む）において、支援の経過と評価を確認し、支援関係機関の支援を検討するかどうか検討する。
- 社会福祉の発展と関係機関との連携
特例のケースに対応する社会福祉が不足していることと支援の必要性を、地域の課題として位置づけ、社会福祉の発展に向けた取り組みを検討する。

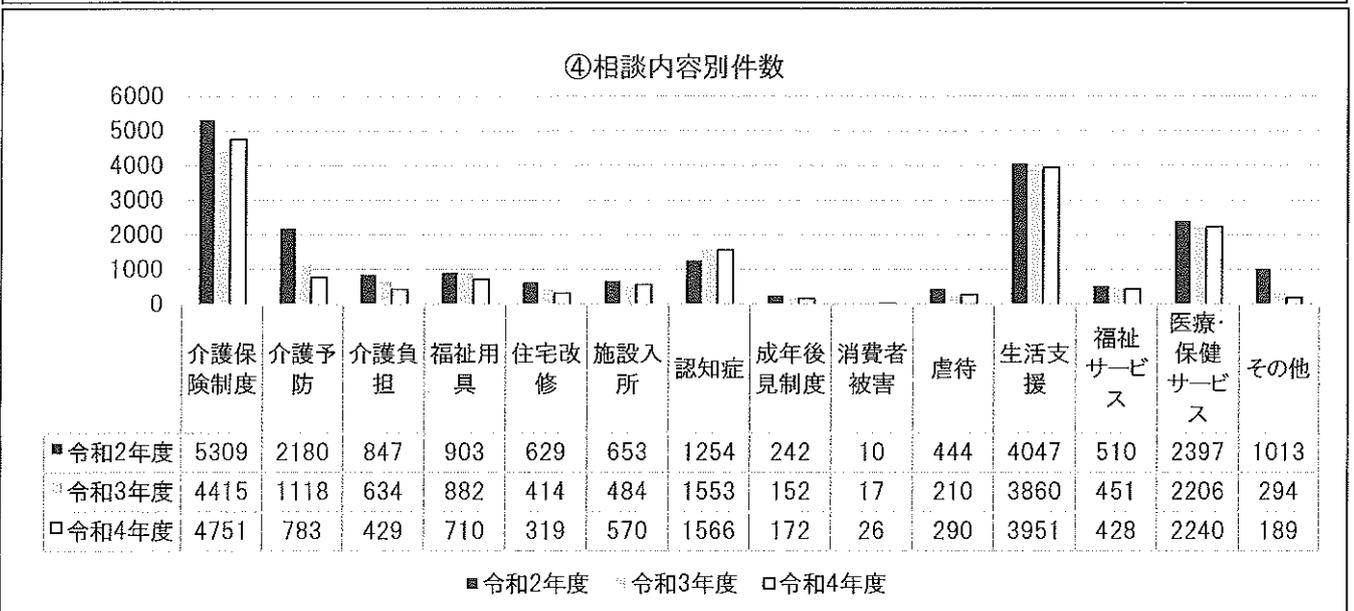
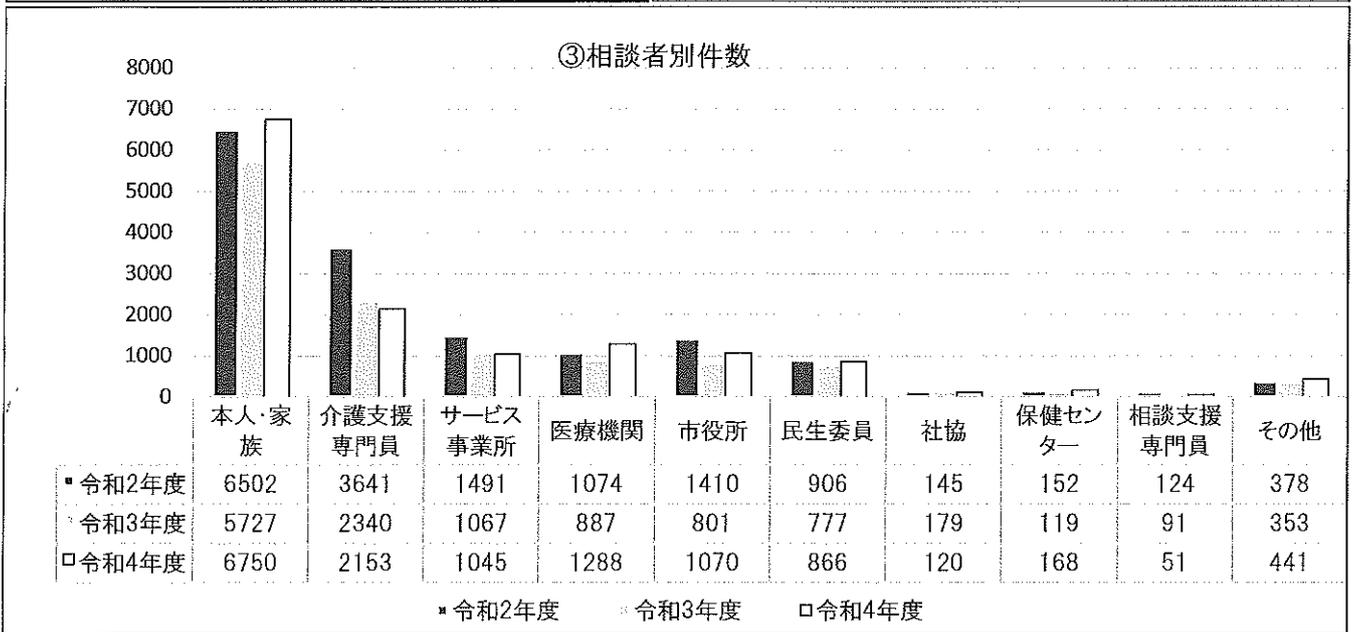
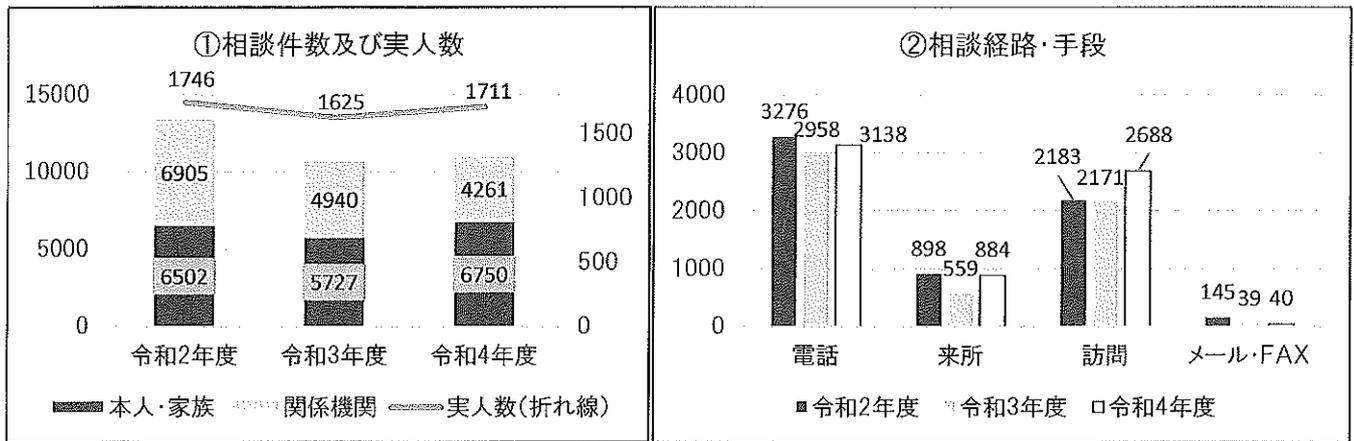
※ 策定後、実施経過に応じて、特例の評価や協議の共有など、社会福祉の発展に向けた課題の発見を行うことも考えられる。



【本人同意の確保】
重層的支援会議においては、相談本人に対する具体的な支援の提供方法等について協議するものであることから、協議の対象となるケースについては、個人情報について関係機関との共有を図ることについて本人同意を得ることとする。

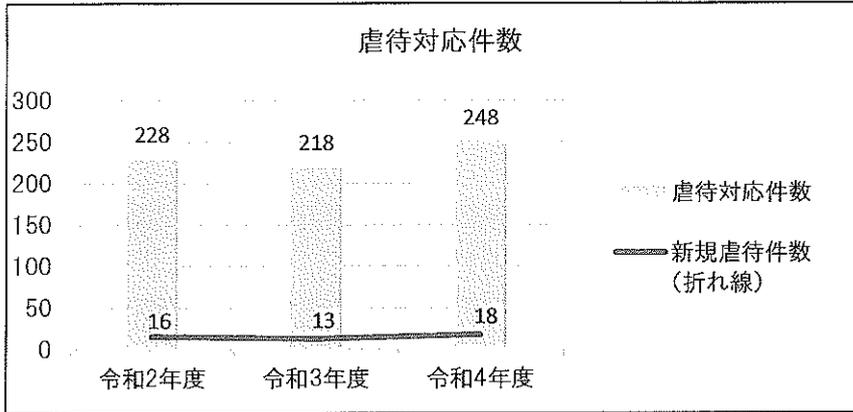
【参考資料】令和4年度高齢者相談支援センター事業実績

(1)総合相談



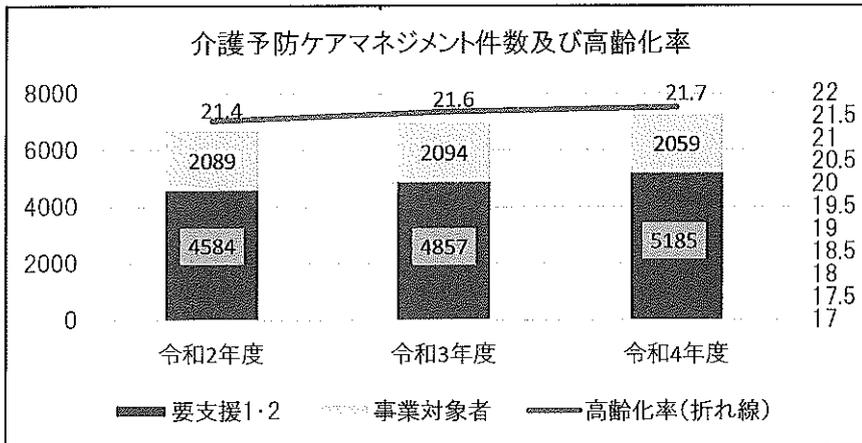
相談件数は毎年10,000件を超えており、実人数は1700件前後で推移しています。身寄りがない高齢者やキーパーソンの不在、複合的な問題を抱えている世帯の相談が増えています。相談内容は、介護保険制度に関することや生活支援に関する事が多く、近年は消費者被害に関する相談も増えています。

(2)権利擁護



新規虐待件数、虐待対応件数ともに前年度より増加しています。虐待対応は、長期化するケースが多く同一事例で複数回の対応が必要な状況になっています。

(3)介護予防支援・介護予防ケアマネジメント



高齢化率の増加とともに、介護予防ケアマネジメント件数が増加しています。介護支援専門員が不足しており、居宅介護支援事業所への委託率が下がっています。
(R2 91%、R3 86%、R4 84%)

* 事業対象者：訪問型サービス、通所型サービスのみの利用

(4)包括的・継続的マネジメント

【ケアマネジャー向け勉強会】

□ケアプラン事例検討会

テーマ『高齢者虐待について学ぶ』

講師：大河内 憲氏(大府市高齢者・障がい者虐待防止センター)

□ケアマネねっと

テーマ『精神障害の理解と対応 ～こころの病と付き合い方への支援～』

講師：石川 恵己氏(共和病院 精神看護専門看護師)

(5)実践報告

①Aさん64歳、男性、若年性認知症、長男と同居

令和4年5月中旬頃より、社会福祉協議会に毎日来館するようになりました。要介護1の認定を受けていましたが、介護サービスは未利用の状態でした。Aさんの長男に、デイサービスなどを紹介しましたが、金銭面に課題があり、長男の仕事が忙しく連絡が取れない状態が続き、サービス利用につなげることができませんでした。社会福祉協議会が居場所となり、パズルや塗り絵などをして一日過ごすことが続きました。6月に地域ケア会議を開催し、支援方針を検討し、関係機関と連携して認知症カフェや本人ミーティングにつなげることができました。本会職員の見守りの中、毎日来館されていましたが、認知症の進行がみられたため、令和4年12月に精神科専門病院入院し、令和5年3月に施設入所となりました。

②Bさん70歳、男性、単身世帯

令和5年2月に、検察庁より「令和4年10月に追突事故を起こし出頭要請をしているが、本人が出頭しない。迎えに行き面談すると認知症が疑われるので、今後の支援をお願いしたい」と連絡がありました。本人と面会すると、室内は物が無く整理されていますが、キャッシュカードや健康保険証を紛失しており、通販商品の支払ができておらず督促状が届く、ガス料金の支払ができておらずガスが止められている、小銭が使えず多量にあるなど、認知症特有の症状がみられる状態でした。認知機能評価のため病院受診同行し、医療機関につなげることができました。また、市成年後見センターにつなぎ、現在は申立ての準備を進めています。

令和4年度事業報告

事業名	基幹委託相談支援				
グループ	障がい者相談支援センター		区分	委託事業	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備				
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、相談支援及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組めます。				
目標	①当事者に寄り添い、意向に沿った支援を展開 ②当事者の意思を尊重し、安心して暮らせるように支援 ③当事者を中心とした支援の輪を構築				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数5,690件、実人数285名 ・事例検討会の実施(12回)、実践報告会(1回) ・スキルアップに関する研修(3回) ・特別支援学校と福祉事業所(通所系)事業所連絡会(1回) ・相談支援従事者現任者研修インターバル研修の実施(4回) ・障がいのある方の理解に関する研修講師(4回) ・計画相談支援事業所連絡会・勉強会(3回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・困窮されている方・世帯への支援 ・相談支援専門員の地域や資源の理解促進と育成 ・事業所数が増加、事業所の把握と連携が必要 ・地域診断(ニーズ調査)が必要 ・相談支援専門員の育成 ・災害時の対応や事前準備等が不足 				

取組状況

【市自立支援協議会事業所合同説明会】

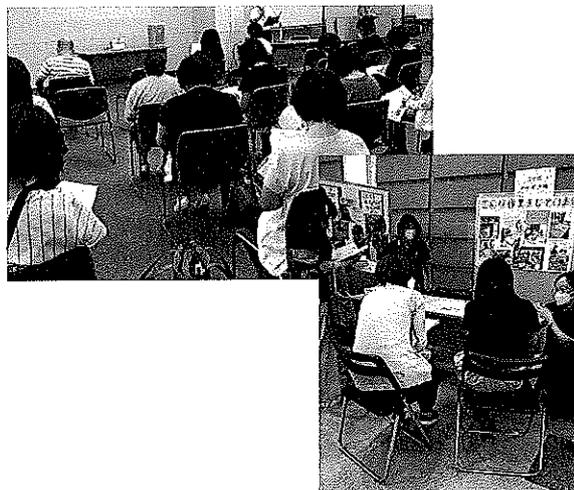
特別支援学校へ通う子どもがいる保護者を対象に、市内の通所系障がい福祉サービス事業所を知り、本人に合ったサービス、プログラムについて考えることを目的として、「おおぶ事業所合同説明会」を開催しました。初めての試みとなりましたが、協力事業所には丁寧に事業所の活動など説明していただき、理解を深めることができました。保護者からも、このような機会を継続してほしい、という意見をいただきました。

日時:6月10日(金)

会場:市役所地下多目的ホール・会議室

参加者:32名(うち生徒1名)

協力事業所:15事業所



令和4年度事業報告

事業名	計画相談支援				
グループ	障がい者相談支援センター	区分	独自事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備				
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市内社会福祉法人と連携して計画相談支援を提供します。 ※指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業				
目標	①サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成に基づく当事者の意向に沿った生活の実現 ②当事者中心の意思決定支援 ③市内社会福祉法人との協働による安定した運営体制の確保				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】ポッチャ交流会の開催(3回) ・相談件数 5,649件、実人数 598名、計画作成数515件、モニタリング件数999件 ・協働実施している社会福祉法人との定例会議の実施(3回) ・計画相談支援事業所向け勉強会(3回) ・サービス担当者会議、個別支援会議の実施(39回) ・事例検討会の実施(12回)/実践報告会(1回) ・相談支援専門員主任者研修修了(1名) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用者の増加に伴い、計画の作成が必要な当事者が増加 ・子どもから重度の当事者まで対象が幅広いため、職員に知識・スキルが求められる ・地域の中で相談支援専門員を育てる仕組みが必要 ・計画数の増加に伴い、新規利用者の受入が困難、計画相談を推進する体制の整備が必要 ・学校との連携と関係づくりが必要 				

取組状況

【当事者活動支援】

障がいのある子どもや保護者の交流を促進することを目的として「ポッチャ交流会」を開催しました。交流会では、参加者からたくさん笑顔がみられ、保護者同士の交流や当事者の兄弟も楽しく参加でき、有意義な時間とすることができました。また、イベントの企画・運営では、事業係と連携し、市身体障がい者福祉協会に協力をいただくなど、本会の係間の連携を密にしてイベントを行うことができ、相互のノウハウを活かし、共有する機会にもなりました。今後は、当事者主体の活動となるように働きかけ、ポッチャ交流会を継続していきます。

日時：8月25日、12月27日、3月29日(全3回)
参加者：本人10名、保護者13名、兄弟6名



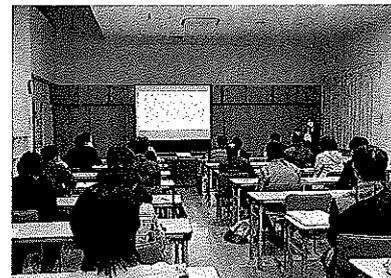
令和4年度事業報告

事業名	障がい者相談支援センター機能整備				
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備				
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市障がい福祉計画・市障がい児福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組みます。				
目標	①福祉総合相談室との連携 ②市自立支援協議会の運営 ③障がい児・者虐待への対応 ④センターの基盤整備				
実績	<p>【新規】虐待防止委員会の設置及び虐待防止研修の開催(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合相談室と連携して支援した事例(2件) ・市高齢者・障がい者虐待防止センターの虐待に関する会議への出席(19回) ・職員のスキルアップに関する研修会の実施(3回)(既出) <p>【自立支援協議会の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4部会事務局、協議会研修委員会事務局 ・障がい児・者サポート会議の開催(3回) ・しんろしごと部会:企業・障がい福祉施設見学会/障がい福祉サービス事業所合同説明会 ・くらし部会:居宅介護事業所連絡会の実施/福祉の魅力発信SNS活用研修/障がいのある方のための緊急時対応フロー作成 ・ちいきづくり部会:理想とする地域の姿、将来像の整理 ・こども部会:研修一学期を振り返って/支援が必要なこどものためのサービスマップ作成・事業所情報/障がい児通所サービスの情報発信 				
達成度	目標以上の成果を得た	○ 目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の役割・機能への理解 ・障がい福祉の地域への展開 ・新規の事業所が増加しているため、把握と連携強化が必要 ・障がい福祉の相談支援の体制についての検討が必要 ・地域の相談支援の体制について、持続的な体制整備について検討が必要 				

取組状況

【職員の資質向上のためのスキルアップ研修】

多様化・複雑化する相談への対応力・専門性の向上及び障がい福祉政策やサービスなどへの理解を深めることを目的としてスキルアップ研修を実施しました。研修では、①局限性学習障害の理解と学校における合理的配慮について、②虐待防止に関する研修、③権利擁護の視点から意思決定支援を考える、の3つのテーマについて学びました。また、研修の内容に応じて、相談支援事業所や福祉事業所、教員などにも呼びかけ、広く理解を深めました。

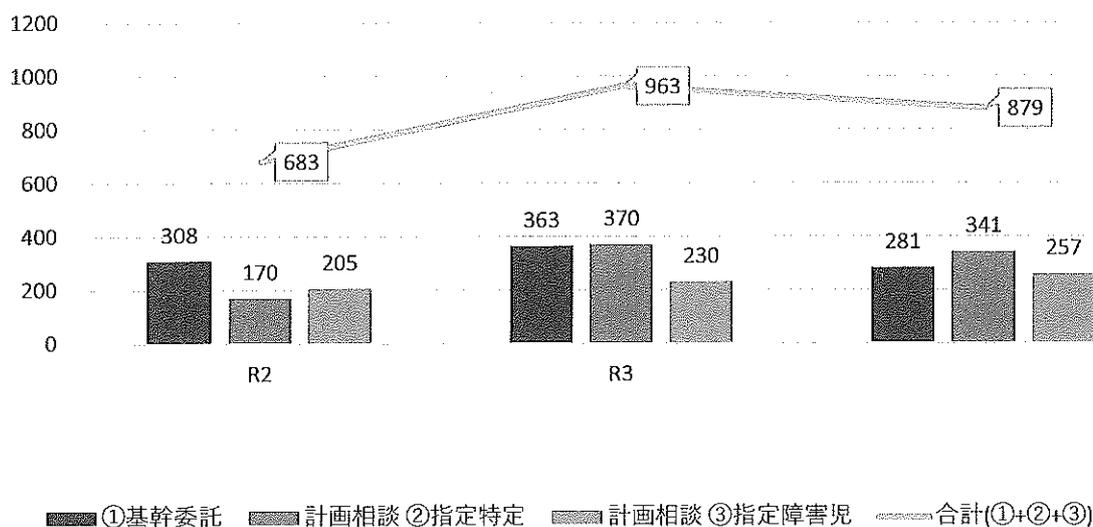


日時:6月15日、12月16日、3月27日
会場:ふれ愛サポートセンター(スピカ)
参加:14名、13名、25名

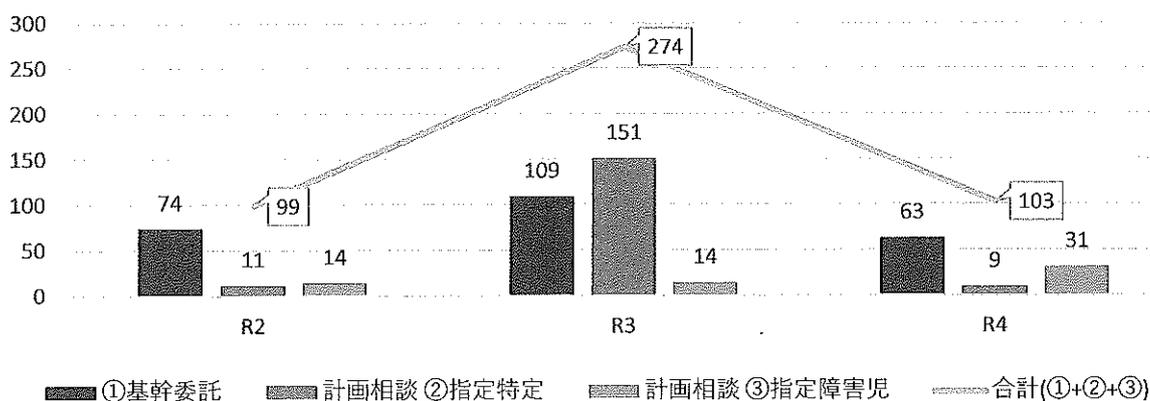
令和4年度障がい者相談支援センター事業実績

(1) 相談件数

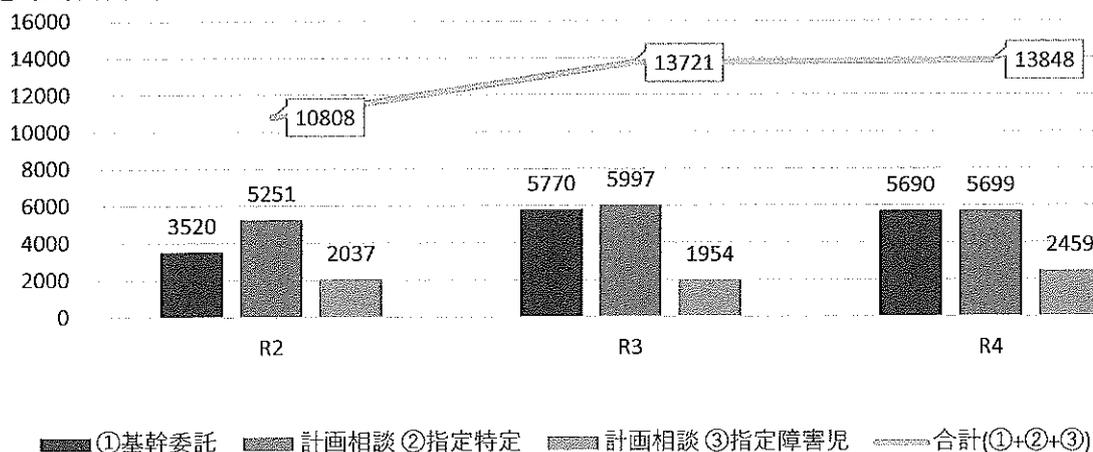
①実人数



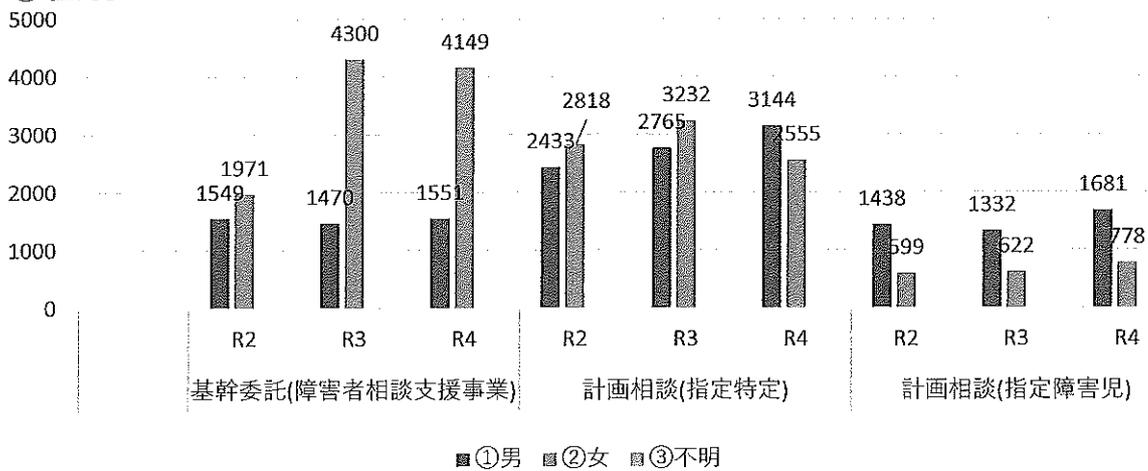
②新規相談



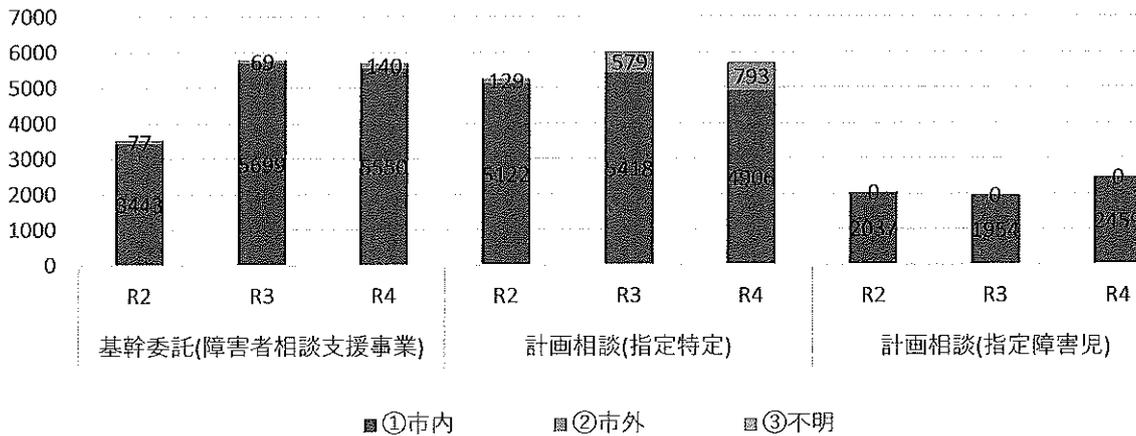
③相談件数



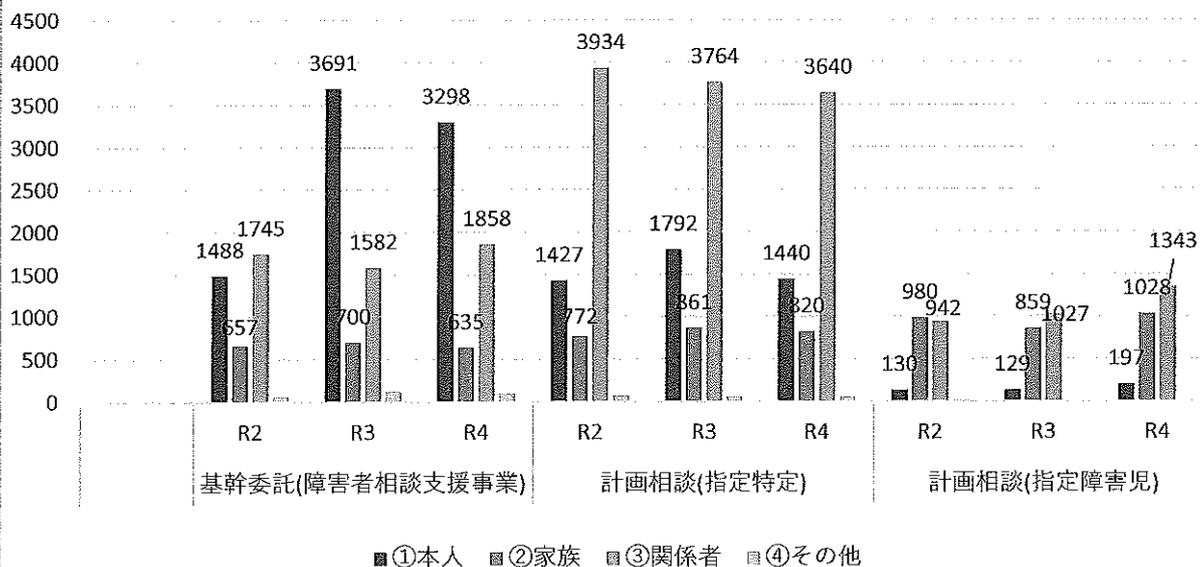
④性別



⑤居住地



(2)相談者



(3) 障がい種別

障がい種別	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
①身体障がい	273	267	267	671	484	701	72	87	109
②知的障がい	638	741	557	1967	2764	2843	674	674	616
③精神障がい	1156	1352	1483	1550	1430	1178	0	12	38
④発達障がい	189	177	165	142	138	71	496	397	590
⑤発達障がい疑	211	460	546	114	224	121	584	623	778
⑥重症心身障がい	62	16	51	277	457	141	153	89	115
⑦高次脳機能障がい	465	2295	1714	91	151	244	0	0	8
⑧身体+知的	36	10	137	62	113	189	14	13	33
⑨身体+精神	0	37	83	10	6	8	0	0	1
⑩知的+精神	280	169	313	338	146	94	0	3	0
⑪難病	47	47	50	29	44	54	19	17	59
⑫その他	163	199	281	0	40	55	25	39	112
合計(①～⑫)	3520	5770	5647	5251	5997	5699	2037	1954	2459

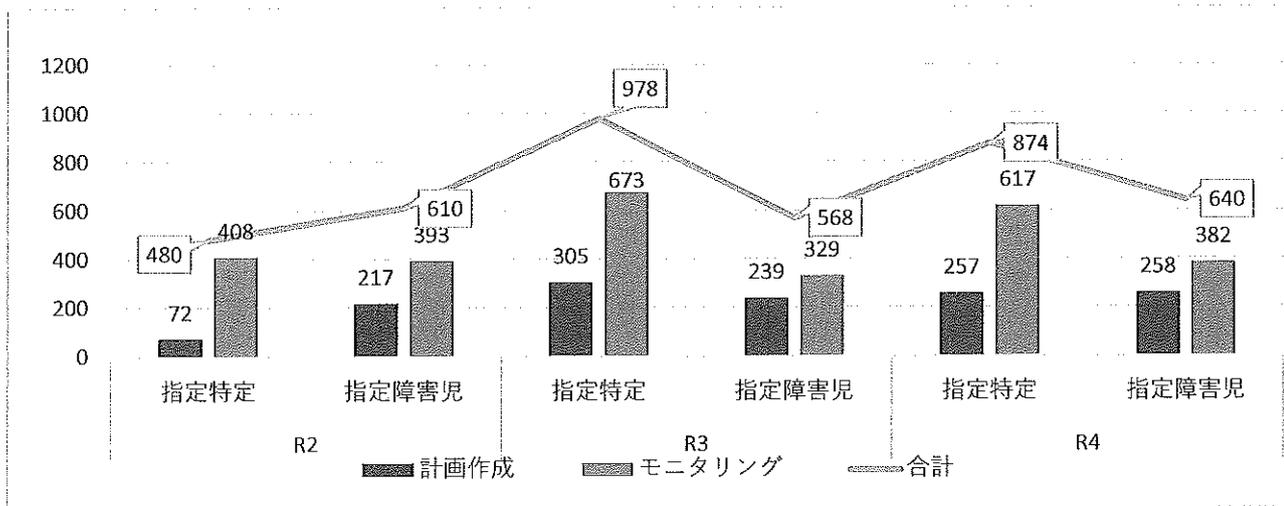
(4) 相談方法

相談方法(延)	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
①来所	255	360	279	154	252	214	502	476	480
②電話	1991	3536	3480	1559	1848	2243	724	427	668
③訪問	208	276	208	450	596	848	28	44	95
④同行	63	94	106	80	96	73	3	4	6
⑤メール・fax	43	16	33	100	59	25	30	8	5
⑥連絡調整	924	1453	1550	2586	2817	2266	715	964	1196
⑦個別支援会議	36	35	34	18	29	16	3	1	3
⑧サービス担当者会議				54	42	14	2	0	6
合計	3520	5770	5690	5001	5739	5699	2007	1924	2459

(5) 相談内容

相談内容	基幹委託(障害者相談支援事業)			計画相談(指定特定)			計画相談(指定障害児)		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
①サービスの利用等に関する支援	1189	1109	1650	3686	4556	4513	1907	1850	2366
②障害や症状の理解に関する支援	267	136	319	196	95	66	21	17	12
③健康・医療に関する支援	453	789	583	541	412	450	25	26	8
④不安の解消・情緒安定に関する支援	515	2388	1877	141	277	288	17	5	15
⑤保育・教育に関する支援	118	161	72	7	26	4	30	24	25
⑥家族関係・人間関係に関する支援	427	338	292	417	312	102	28	43	31
⑦家計・経済に関する支援	95	220	294	110	97	96	1	0	1
⑧生活技術に関する支援	346	419	335	136	122	69	2	5	4
⑨就労に関する支援	205	218	214	141	143	59	3	9	1
⑩社会参加・余暇活動に関する支援	55	35	71	30	37	36	14	1	13
⑪権利擁護に関する支援	18	57	57	64	41	32	2	9	4
⑫その他の支援	7	12	6	13	1	8	0	1	0
合計	3695	5882	5770	5482	6119	5723	2050	1990	2480

(6) 計画作成・モニタリング



(7) 実践報告

①障がいがある娘がひとりで暮らせるように支援「8050問題」

家族 母:80代(認知症)/本人(娘):50代(発達障がい・精神障がい)

50代女性の本人は、発達障がいと精神障がいがあり、働いておらず、母と二人で暮らしていました。母は認知症を患っており、生活に苦慮していました。母の認知症が進行したため、母は施設に入所することになりましたが、これまでの生活では母が全ての家事を賄っていたため、娘は今後の生活に不安を感じていました。本人の生活スキルは高くなく、オンラインで物品購入などを繰り返し高額な請求が来るなど課題があるため、センターと関係者で支援の方針を確認しました。娘はひとりで暮らすことを望んだため、センター職員が市外在住の叔父や近隣住民、民生委員に生活のサポートの協力を求めるとともに、定期的な訪問を行い、生活を見守ってきました。現在は、多くの関係者の支援により在宅での生活が継続できています。

②家族全員に障がいのある事例

家族 母:70代(精神障がい)/長女:40代(知的障がい)/次女:30代(知的障がい・自閉症)/四女:30代(知的障がい)

ある家族は、全員がなんらかの障がいがありましたが、以前は同居して暮らしていました。しかし、家族を支えるキーパーソンがおらず、家族間でトラブルが起きようになり、父の死去をきっかけにそれぞれの希望に応じた生活を送ることを決めました。センターは、家族に丁寧に関わり、各自の意向を確認し、多くの支援機関や関係者と協力して新たな生活の環境を整えました。現在、母と次女は別のアパートで生活しており、長女と四女は別のグループホームで生活しています。各自が生活を送る中で、家族を思う気持ちが見られるなど変化がありましたが、同居は難しい状況もあり、各自の意向や生活スタイルを尊重しながらサポートしています。

令和4年度事業報告

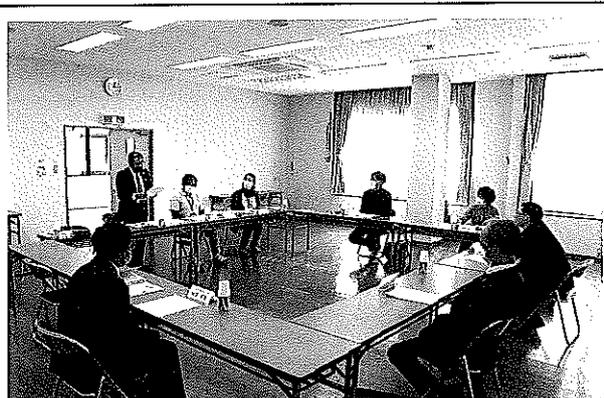
事業名	権利擁護推進				
グループ	権利擁護係	区分	独自事業 委託事業		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 包括的支援体制の充実				
目的	大府市成年後見センターと連携し、法人後見事業を推進する。法人後見事業や日常生活自立支援事業による支援及び関係機関・団体との連携により、判断能力が十分でない人の権利を守り、生活を支えます。				
目標	①法人後見開始に伴う体制整備 ②法人後見の推進と支援員の育成 ③日常生活自立支援事業の推進 ④中核機関、関係機関・団体との連携				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・【重点】権利擁護推進係の設置 ・法人後見受任件数6件(受任者類型 後見1件、保佐5件) ・対応件数464件(内電話162件、来訪96件、訪問199件、担当者会議等7件) ・現金輸送2件(受任者類型 後見2件) ・日常生活自立支援事業利用者16名(内訳:認知症2名、知的障がい5名、精神障がい9名、月支援回数:約50回) ・【新規】法人後見運営委員会(1回)委員5名 ・【新規】みんなの成年後見教室(全6回)26名参加、16名に修了証書を授与、大府市成年後見支援員登録バンクに15名登録 ・専門員の資質向上と情報収集のための各種研修会への参加(9回) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見を推進するためのネットワーク機能の強化が必要 ・中核機関、関係機関・団体との協力体制の構築が必要 ・日常生活自立支援事業の支援体制が限界となっており、待機となっている ・複雑化・多様化する困難なケースが増加しているため、支援の経験や関係機関・団体との連携の強化が必要 				

主な取組

【法人後見運営委員会】

法人後見事業を開始したことに伴い、基盤整備を行うための運営委員会を開催しました。弁護士、司法書士、社会福祉士、学識経験者などの専門家で委員を構成し、受任ケースの助言をいただいたり、法人後見の在り方について意見交換を行いました。市成年後見センター設置により、後見受任はさらに増加することが見込まれるため、体制整備やネットワーク構築、丁寧な支援に留意して取組を進めます。

運営委員会:1回
委員:5名



令和4年度事業報告

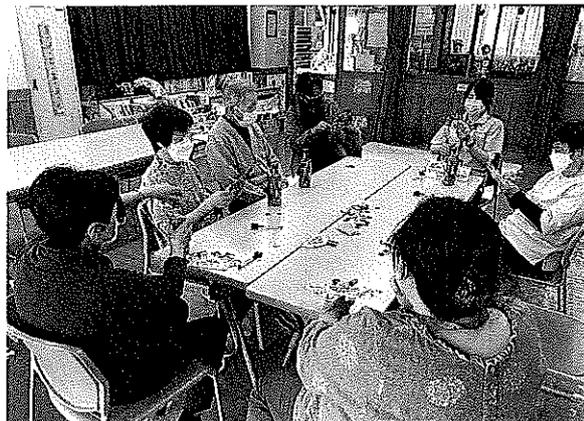
事業名	地域住民のつながりづくり				
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理		
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり				
目的	地域で暮らす子どもや親子、高齢者が気軽に集い、交流する場を提供し、地域住民のつながりづくり、生きがいつくり、健康増進に取り組みます。				
目標	①世代を超えた交流の場づくり ②幼児・児童への健全な遊びの場の提供、健康増進 ③高齢者の趣味の活動の支援 ④老人クラブ、子ども会などの活動支援				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者数(神田っ子:11,235名/年、共和西:27,408名/年) ・自由参加あそびサークル(あんぱんまん)の開催 (神田っ子:95回、延べ259組) (共和西:107回、延べ1,525組、あんぱんまんぷらす12回、延べ155組) ・子どもクラブ活動の推進 (神田っ子:4クラブ、66回、延べ581名) (共和西:5クラブ、133回、延べ1,561名) ・老人趣味のクラブ活動の推進 (神田っ子:17団体、延べ4,571人、共和西:26団体、延べ6,549名) ・ふれあいサロンきょうわの開催(3回、延べ15名) ・常設サロンだんだんの開催(休止) ・子ども会との連携事業の開催(共和西:1回、延べ112名) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナでの事業(常設サロン、ヘルストロン等)再開の調整 ・利用者の高齢化 ・子ども、親子、高齢者の交流が限定的 ・若い世代に向けたSNSの活用が進んでいない ・高齢者のSNS・スマホの活用がなかなか浸透しない 				

主な取組

【ふれあいサロンきょうわの再開】

新型コロナウイルスの感染拡大により休止していた「サロンきょうわ」の活動が、1月より再開しました。月に1回の活動では、会話やボードゲームで楽しいひと時を過ごしています。しばらく休止していたこともあり、参加者からは再開できたことの喜びの声を聞くことができました。新型コロナウイルスの影響により、地域住民のつながりづくりの機会が減少していたからこそ、改めて、「つながりづくり・つながりの場」の必要性を感じています。

実施回数:3回
参加者数:15名



令和4年度事業報告

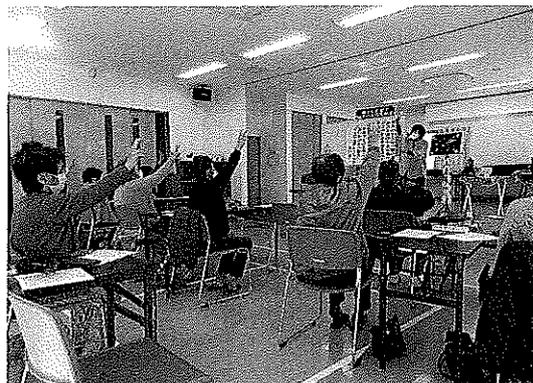
事業名	地域住民の学びの場・活動の場づくり				
グループ	児童老人福祉センター		区分	指定管理	
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり				
目的	地域住民の福祉への理解を深め、日常生活における教養や興味・関心を深めるとともに、趣味・生きがい・地域活動などの活動の場を広げることを目的として、各種講座、学習・活動の場づくりに取り組みます。				
目標	①地域住民の福祉への理解促進 ②児童への学習・活動の機会の提供 ③子育て世代の子育て支援、健康増進、交流の促進 ④高齢者の生きがいづくり ⑤趣味・生きがい・地域活動などの活動の促進				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代のための趣味や学習の講座の開催 (神田っ子:4講座・83回、延べ317名) (共和西:ファミリークラブ4サークル・103回、延べ733組、趣味のサークル3サークル・59回、延べ391名) ・文化教室、学習の時間の開催 (神田っ子:書道24回、延べ274名※シルバー人材センター共催) (共和西:書初め1回、2名、バランスボール1回、12名、センターであそぼう8回、87名) ・児童老人福祉センターまつりの開催 (神田っ子:1日間・延べ364名、共和西:1日間・延べ226名) ・ボランティア活動者(神田っ子:延べ143名、共和西:延べ353名) ・フードドライブ(神田っ子:21件) ・【新規】いきいき元気教室(神田っ子:3回、39名) 				
達成度	目標以上の成果を得た	目標を達成	目標にはやや届かない	目標に全く届かない	評価なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が気軽に参加できるボランティア活動が少ない ・自治区、コミュニティとのさらなる連携が必要 ・地域住民の学習ニーズの把握・分析 ・講座・研修参加者へのフォローアップ ・講座・研修の講師、活動へつなげるコーディネーターの確保が大変 				

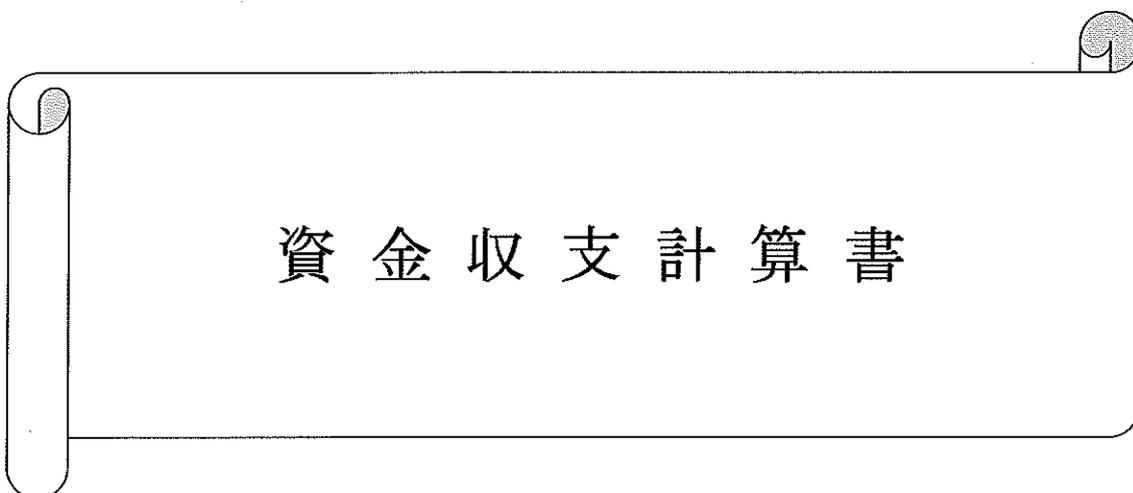
主な取組

【いきいき元気教室】

神田っ子プラザでの新たな取り組みとして、昭和の懐メロや童謡唱歌とともに、楽しみながら体を動かすことを目的とした高齢者向けの教室を開催しました。呼吸法により身体を温めたり、昭和の懐メロとともに回想を行ったり、リズムに合わせた負担の少ない運動に取り組みました。昭和の思い出話にも花が咲き、参加者からは好評をいただきました。

実施回数:3回
参加者数:39名





資金収支計算書

大府市社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	8,450,000	7,613,780	836,220
		0290 寄附金収入	2,300,000	2,294,308	5,692
		0291 経常経費補助金収入	31,424,000	31,391,192	32,808
		0296 受託金収入	228,769,000	226,751,485	2,017,515
		0303 貸付事業収入	650,000	314,900	335,100
		0305 事業収入	298,000	288,000	10,000
		0165 介護保険事業収入	5,437,000	6,955,034	△1,518,034
		0184 障害福祉サービス等事業収入	31,066,000	31,372,360	△306,360
		0200 受取利息配当金収入	19,000	3,544	15,456
		0201 その他の収入	900,000	1,809,342	△909,342
		事業活動収入計(1)	309,313,000	308,793,945	519,055
	支出	0129 人件費支出	249,303,000	246,125,205	3,177,795
		0130 事業費支出	7,324,000	6,326,523	997,477
		0131 事務費支出	50,735,000	49,185,573	1,549,427
0309 貸付事業支出		650,000	275,000	375,000	
0313 助成金支出		6,650,000	6,367,917	282,083	
0315 負担金支出		143,000	143,000		
事業活動支出計(2)	314,805,000	308,423,218	6,381,782		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,492,000	370,727	△5,862,727	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	0144 固定資産取得支出	678,000	676,445	1,555
施設整備等支出計(5)		678,000	676,445	1,555	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△678,000	△676,445	△1,555	
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	8,135,000	880,550	7,254,450
		0221 事業区分間繰入金収入	2,968,000	1,455,000	1,513,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	83,574,000	77,715,273	5,858,727
		その他の活動収入計(7)	94,677,000	80,050,823	14,626,177
	支出	0317 基金積立資産支出	6,309,000	5,807,201	501,799
		0159 事業区分間繰入金支出	1,455,000	1,455,000	
		0161 サービス区分間繰入金支出	79,726,000	77,715,273	2,010,727
		0162 その他の活動による支出	17,000	17,000	
	その他の活動支出計(8)	87,507,000	84,994,474	2,512,526	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,170,000	△4,943,651	12,113,651
予備費支出(10)		1,000,000		1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,249,369	5,249,369	
前期末支払資金残高(12)		30,000,000	48,596,066	△18,596,066	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,000,000	43,346,697	△13,346,697	

資金収支内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	7,613,780		7,613,780		7,613,780
		寄附金収入	2,294,308		2,294,308		2,294,308
		経常経費補助金収入	31,391,192		31,391,192		31,391,192
		受託金収入	136,731,015	90,020,470	226,751,485		226,751,485
		貸付事業収入	314,900		314,900		314,900
		事業収入	288,000		288,000		288,000
		介護保険事業収入		6,955,034	6,955,034		6,955,034
		障害福祉サービス等事業収入	31,372,360		31,372,360		31,372,360
		受取利息配当金収入	3,150	394	3,544		3,544
		その他の収入	1,252,605	556,737	1,809,342		1,809,342
	事業活動収入計(1)	211,261,310	97,532,635	308,793,945		308,793,945	
	支出	人件費支出	165,821,575	80,303,630	246,125,205		246,125,205
		事業費支出	5,813,523	513,000	6,326,523		6,326,523
		事務費支出	38,662,788	10,522,785	49,185,573		49,185,573
貸付事業支出		275,000		275,000		275,000	
助成金支出		6,367,917		6,367,917		6,367,917	
負担金支出		113,000	30,000	143,000		143,000	
事業活動支出計(2)		217,053,803	91,369,415	308,423,218		308,423,218	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,792,493	6,163,220	370,727		370,727		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		固定資産取得支出	676,445		676,445		676,445
	支出	施設整備等支出計(5)	676,445		676,445		676,445
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△676,445		△676,445		△676,445
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	550	880,000	880,550		880,550
		事業区分間繰入金収入	1,455,000		1,455,000	△1,455,000	
		サービス区分間繰入金収入	77,715,273		77,715,273		77,715,273
		その他の活動収入計(7)	79,170,823	880,000	80,050,823	△1,455,000	78,595,823
	支出	基金積立資産支出	2,945,612	2,861,589	5,807,201		5,807,201
		事業区分間繰入金支出		1,455,000	1,455,000	△1,455,000	
		サービス区分間繰入金支出	77,715,273		77,715,273		77,715,273
		その他の活動による支出	17,000		17,000		17,000
その他の活動支出計(8)	80,677,885	4,316,589	84,994,474	△1,455,000	83,539,474		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,507,062	△3,436,589	△4,943,651		△4,943,651		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△7,976,000	2,726,631	△5,249,369		△5,249,369		
前期末支払資金残高(11)		18,022,477	30,573,589	48,596,066		48,596,066	
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,046,477	33,300,220	43,346,697		43,346,697	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,613,780		7,613,780		7,613,780
	寄附金収入	2,294,308		2,294,308		2,294,308
	経常経費補助金収入	31,391,192		31,391,192		31,391,192
	受託金収入	136,731,015		136,731,015		136,731,015
	貸付事業収入	314,900		314,900		314,900
	事業収入	288,000		288,000		288,000
	障害福祉サービス等事業収入	31,372,360		31,372,360		31,372,360
	受取利息配当金収入	3,150		3,150		3,150
	その他の収入	1,252,605		1,252,605		1,252,605
	事業活動収入計(1)	211,261,310		211,261,310		211,261,310
	支出					
	人件費支出	165,821,575		165,821,575		165,821,575
	事業費支出	5,813,523		5,813,523		5,813,523
事務費支出	38,662,788		38,662,788		38,662,788	
貸付事業支出	275,000		275,000		275,000	
助成金支出	6,367,917		6,367,917		6,367,917	
負担金支出	113,000		113,000		113,000	
事業活動支出計(2)	217,053,803		217,053,803		217,053,803	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,792,493		△5,792,493		△5,792,493	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	676,445		676,445		676,445
施設整備等支出計(5)	676,445		676,445		676,445	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△676,445		△676,445		△676,445	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	550		550		550
	事業区分間繰入金収入	1,455,000		1,455,000		1,455,000
	サービス区分間繰入金収入	77,715,273		77,715,273		77,715,273
	その他の活動収入計(7)	79,170,823		79,170,823		79,170,823
	支出					
	基金積立資産支出	2,945,612		2,945,612		2,945,612
	サービス区分間繰入金支出	77,715,273		77,715,273		77,715,273
	その他の活動による支出	17,000		17,000		17,000
	その他の活動支出計(8)	80,677,885		80,677,885		80,677,885
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,507,062		△1,507,062		△1,507,062	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△7,976,000		△7,976,000		△7,976,000	
前期末支払資金残高(11)	62,491,433	△44,468,956	18,022,477		18,022,477	
当期末支払資金残高(10)+(11)	54,515,433	△44,468,956	10,046,477		10,046,477	

公益事業事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	90,020,470	90,020,470	90,020,470
		介護保険事業収入	6,955,034	6,955,034	6,955,034
		受取利息配当金収入	394	394	394
		その他の収入	556,737	556,737	556,737
		事業活動収入計(1)	97,532,635	97,532,635	97,532,635
	支出	人件費支出	80,303,630	80,303,630	80,303,630
		事業費支出	513,000	513,000	513,000
		事務費支出	10,522,785	10,522,785	10,522,785
		負担金支出	30,000	30,000	30,000
		事業活動支出計(2)	91,369,415	91,369,415	91,369,415
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,163,220	6,163,220		6,163,220
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	880,000	880,000	880,000
		その他の活動収入計(7)	880,000	880,000	880,000
	支出	基金積立資産支出	2,861,589	2,861,589	2,861,589
		事業区分間繰入金支出	1,455,000	1,455,000	1,455,000
		その他の活動支出計(8)	4,316,589	4,316,589	4,316,589
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,436,589	△3,436,589	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,726,631	2,726,631		2,726,631
前期末支払資金残高(11)		30,573,589	30,573,589		30,573,589
当期末支払資金残高(10)+(11)		33,300,220	33,300,220		33,300,220

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	0288 会費収入	8,450,000	7,613,780	836,220
	8000 一般会費収入	6,100,000	5,789,780	310,220
	8001 賛助会費収入	1,600,000	1,207,000	393,000
	8002 特別会費収入	750,000	617,000	133,000
	0290 寄附金収入	2,300,000	2,294,308	5,692
	8021 寄附金収入	30,000	28,000	2,000
	8022 経常経費寄附金収入	2,270,000	2,266,308	3,692
	0291 経常経費補助金収入	31,424,000	31,391,192	32,808
	0293 市補助金収入	18,379,000	18,378,203	797
	0325 県社協助成金収益	22,000	54,000	△32,000
	0295 共同募金配分金収入	13,023,000	12,958,989	64,011
	0296 受託金収入	138,749,000	136,731,015	2,017,985
	0298 市受託金収入	130,825,000	128,672,015	2,152,985
	0301 県社協受託金収入	7,924,000	8,059,000	△135,000
	0303 貸付事業収入	650,000	314,900	335,100
	8053 償還金収入	650,000	314,900	335,100
	0305 事業収入	298,000	288,000	10,000
	8062 利用料収入	298,000	288,000	10,000
	0184 障害福祉サービス等事業収入	31,066,000	31,372,360	△306,360
	0185 自立支援給付費収入	31,066,000	31,372,360	△306,360
	0200 受取利息配当金収入	12,000	3,150	8,850
	8541 受取利息配当金収入	12,000	3,150	8,850
	0201 その他の収入	668,000	1,252,605	△584,605
	8611 受入研修費収入	37,000	24,600	12,400
	0320 雑収入	631,000	1,228,005	△597,005
	事業活動収入計(1)		213,617,000	211,261,310
事業活動による収支	0129 人件費支出	168,997,000	165,821,575	3,175,425
	7111 役員報酬支出	597,000	597,000	
	7112 職員給料支出	92,860,000	91,308,492	1,551,508
	7113 職員賞与支出	24,682,000	24,459,372	222,628
	7115 非常勤職員給与支出	18,821,000	18,583,127	237,873
	7116 派遣職員費支出	12,000,000	11,433,134	566,866
	7118 法定福利費支出	20,037,000	19,440,450	596,550
	0130 事業費支出	6,811,000	5,813,523	997,477
	7225 消耗器具备品費支出	3,552,000	3,042,909	509,091
	7226 保険料支出	99,000	65,430	33,570
	7227 賃借料支出	679,000	595,398	83,602
	7233 その他の費用支出	2,382,000	2,020,033	361,967
	7234 雑支出	99,000	89,753	9,247
	0131 事務費支出	40,205,000	38,662,788	1,542,212
	7311 福利厚生費支出	430,000	413,079	16,921
	7313 旅費交通費支出	519,000	312,168	206,832
	7314 研修研究費支出	283,000	264,950	18,050
	7315 事務消耗品費支出	2,647,000	2,289,021	357,979
	7316 印刷製本費支出	822,000	517,556	304,444
	7317 水道光熱費支出	4,643,000	4,542,058	100,942
	7318 燃料費支出	348,000	330,795	17,205
	7319 修繕費支出	1,382,000	1,230,944	151,056
	7321 通信運搬費支出	2,866,000	2,667,503	198,497
	7322 会議費支出	12,000	12,000	
	7323 広報費支出	2,527,000	2,526,054	946
	7324 業務委託費支出	3,963,000	3,949,212	13,788
	7325 手数料支出	3,993,000	3,916,766	76,234
	7326 保険料支出	822,000	790,730	31,270
	7327 賃借料支出	5,050,000	5,042,476	7,524
	7328 土地・建物賃借料支出	3,216,000	3,215,497	503
	7329 租税公課支出	4,241,000	4,228,250	12,750
	7331 保守料支出	855,000	843,680	11,320
	7332 渉外費支出	23,000	22,020	980
7333 諸会費支出	19,000	17,900	1,100	
7335 雑支出	1,544,000	1,530,129	13,871	
0309 貸付事業支出	650,000	275,000	375,000	
7001 貸付金支出	650,000	275,000	375,000	
0313 助成金支出	6,650,000	6,367,917	282,083	

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	0314 助成金支出	6,650,000	6,367,917	282,083	
	0315 負担金支出	113,000	113,000		
	0316 負担金支出	113,000	113,000		
	事業活動支出計(2)	223,426,000	217,053,803	6,372,197	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,809,000	△5,792,493	△4,016,507	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	0144 固定資産取得支出	678,000	676,445	1,555	
	7524 器具及び備品取得支出	678,000	676,445	1,555	
	施設整備等支出計(5)	678,000	676,445	1,555	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△678,000	△676,445	△1,555	
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	8,135,000	550	8,134,450
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	8,135,000	550	8,134,450
		0221 事業区分間繰入金収入	2,968,000	1,455,000	1,513,000
		8881 事業区分間繰入金収入	2,968,000	1,455,000	1,513,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	83,574,000	77,715,273	5,858,727
		8883 サービス区分間繰入金収入	83,574,000	77,715,273	5,858,727
		その他の活動収入計(7)	94,677,000	79,170,823	15,506,177
	支出	0317 基金積立資産支出	3,447,000	2,945,612	501,388
		7632 その他の基金積立資産支出	3,447,000	2,945,612	501,388
		0161 サービス区分間繰入金支出	79,726,000	77,715,273	2,010,727
		7673 サービス区分間繰入金支出	79,726,000	77,715,273	2,010,727
		0162 その他の活動による支出	17,000	17,000	
		7683 差入保証金支出	17,000	17,000	
	その他の活動支出計(8)	83,190,000	80,677,885	2,512,115	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,487,000	△1,507,062	12,994,062	
	予備費支出(10)	1,000,000		1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,976,000	7,976,000	
	前期末支払資金残高(12)	30,000,000	62,491,433	△32,491,433	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,000,000	54,515,433	△24,515,433	

介護サービス事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)			△44,468,956	44,468,956
当期末支払資金残高(11)+(12)			△44,468,956	44,468,956

地域包括支援センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	0296 受託金収入	90,020,000	90,020,470	△470	
	0298 市受託金収入	88,748,000	88,748,470	△470	
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272,000	1,272,000		
	0165 介護保険事業収入	5,437,000	6,955,034	△1,518,034	
	0171 居宅介護支援介護料収入	5,437,000	6,955,034	△1,518,034	
	0200 受取利息配当金収入	7,000	394	6,606	
	8541 受取利息配当金収入	7,000	394	6,606	
	0201 その他の収入	232,000	556,737	△324,737	
	0320 雑収入	232,000	556,737	△324,737	
	事業活動収入計(1)	95,696,000	97,532,635	△1,836,635	
	支出	0129 人件費支出	80,306,000	80,303,630	2,370
		7112 職員給料支出	53,007,000	53,006,319	681
		7113 職員賞与支出	14,084,000	14,083,690	310
		7115 非常勤職員給与支出	2,004,000	2,003,682	318
7117 退職給付支出		688,000	687,511	489	
7118 法定福利費支出		10,523,000	10,523,428	572	
0130 事業費支出		513,000	513,000		
7233 その他の費用支出		513,000	513,000		
0131 事務費支出		10,530,000	10,522,785	7,215	
7311 福利厚生費支出		172,000	171,117	883	
7313 旅費交通費支出		37,000	36,910	90	
7314 研修研究費支出		111,000	110,740	260	
7315 事務消耗品費支出		1,189,000	1,188,266	734	
7316 印刷製本費支出		29,000	28,660	340	
7317 水道光熱費支出		786,000	785,407	593	
7318 燃料費支出		523,000	522,643	357	
7319 修繕費支出		514,000	513,920	80	
7321 通信運搬費支出		1,377,000	1,375,262	1,738	
7324 業務委託費支出		795,000	794,462	538	
7325 手数料支出		360,000	359,667	333	
7326 保険料支出		499,000	498,060	940	
7327 賃借料支出		2,387,000	2,386,675	325	
7328 土地・建物賃借料支出		1,746,000	1,745,996	4	
7333 諸会費支出		5,000	5,000		
0315 負担金支出		30,000	30,000		
0316 負担金支出		30,000	30,000		
事業活動支出計(2)		91,379,000	91,369,415	9,585	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,317,000	6,163,220	△1,846,220		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	0308 基金積立資産取崩収入		880,000	△880,000	
	8842 その他の基金積立資産取崩収入		880,000	△880,000	
	その他の活動収入計(7)		880,000	△880,000	
	支出				
	0317 基金積立資産支出	2,862,000	2,861,589	411	
	7632 その他の基金積立資産支出	2,862,000	2,861,589	411	
0159 事業区分間繰入金支出	1,455,000	1,455,000			
7671 事業区分間繰入金支出	1,455,000	1,455,000			
その他の活動支出計(8)	4,317,000	4,316,589	411		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,317,000	△3,436,589	△880,411		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,726,631	△2,726,631		
前期末支払資金残高(12)		30,573,589	△30,573,589		
当期末支払資金残高(11)+(12)		33,300,220	△33,300,220		

法人運営事業サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	0288 会費収入	8,450,000	7,613,780	836,220	
	8000 一般会費収入	6,100,000	5,789,780	310,220	
	8001 賛助会費収入	1,600,000	1,207,000	393,000	
	8002 特別会費収入	750,000	617,000	133,000	
	0290 寄附金収入	2,300,000	2,294,308	5,692	
	8021 寄附金収入	30,000	28,000	2,000	
	8022 経常経費寄附金収入	2,270,000	2,266,308	3,692	
	0291 経常経費補助金収入	30,924,000	30,882,192	71,808	
	0293 市補助金収入	17,879,000	17,878,203	797	
	0325 県社協助成金収益	22,000	15,000	7,000	
	0295 共同募金配分金収入	13,023,000	12,958,989	64,011	
	0200 受取利息配当金収入	12,000	3,058	8,942	
	8541 受取利息配当金収入	12,000	3,058	8,942	
	0201 その他の収入	245,000	634,685	△389,685	
	8611 受入研修費収入	37,000	24,600	12,400	
	0320 雑収入	208,000	610,085	△402,085	
		事業活動収入計(1)	41,931,000	41,398,023	532,977
事業活動による収支	支出	0129 人件費支出	79,975,000	79,973,434	1,566
		7111 役員報酬支出	597,000	597,000	
		7112 職員給料支出	52,446,000	52,445,976	24
		7113 職員賞与支出	14,784,000	14,783,061	939
		7115 非常勤職員給与支出	822,000	821,494	506
		7118 法定福利費支出	11,326,000	11,325,903	97
		0131 事務費支出	18,271,000	18,262,734	8,266
		7311 福利厚生費支出	229,000	228,748	252
		7313 旅費交通費支出	13,000	12,880	120
		7314 研修研究費支出	252,000	251,950	50
		7315 事務消耗品費支出	1,086,000	1,085,668	332
		7316 印刷製本費支出	19,000	18,700	300
		7317 水道光熱費支出	1,106,000	1,105,014	986
		7318 燃料費支出	56,000	55,703	297
		7319 修繕費支出	975,000	974,714	286
		7321 通信運搬費支出	194,000	193,075	925
		7322 会議費支出	12,000	12,000	
	7324 業務委託費支出	1,236,000	1,235,200	800	
	7325 手数料支出	2,575,000	2,574,287	713	
	7326 保険料支出	211,000	210,540	460	
	7327 賃借料支出	2,469,000	2,468,845	155	
	7328 土地・建物賃借料支出	2,769,000	2,768,967	33	
	7329 租税公課支出	3,265,000	3,264,400	600	
	7331 保守料支出	756,000	755,680	320	
	7332 渉外費支出	23,000	22,020	980	
	7333 諸会費支出	4,000	3,400	600	
	7335 雑支出	1,021,000	1,020,943	57	
	0315 負担金支出	113,000	113,000		
	0316 負担金支出	113,000	113,000		
	事業活動支出計(2)	98,359,000	98,349,168	9,832	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△56,428,000	△56,951,145	523,145	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	190,000	189,200	800
		7524 器具及び備品取得支出	190,000	189,200	800
	施設整備等支出計(5)	190,000	189,200	800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△190,000	△189,200	△800	

法人運営事業サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	8,135,000	550	8,134,450
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	8,135,000	550	8,134,450
		0221 事業区分間繰入金収入	2,968,000	1,455,000	1,513,000
		8881 事業区分間繰入金収入	2,968,000	1,455,000	1,513,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	66,189,000	61,972,436	4,216,564
		8883 サービス区分間繰入金収入	66,189,000	61,972,436	4,216,564
		その他の活動収入計(7)	77,292,000	63,427,986	13,864,014
	支出	0317 基金積立資産支出	3,447,000	2,945,612	501,388
		7632 その他の基金積立資産支出	3,447,000	2,945,612	501,388
		0161 サービス区分間繰入金支出	16,216,000	15,742,837	473,163
		7673 サービス区分間繰入金支出	16,216,000	15,742,837	473,163
		0162 その他の活動による支出	11,000	11,000	
		7683 差入保証金支出	11,000	11,000	
		その他の活動支出計(8)	19,674,000	18,699,449	974,551
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		57,618,000	44,728,537	12,889,463	
予備費支出(10)		1,000,000		1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△12,411,808	12,411,808	
前期末支払資金残高(12)		30,000,000	11,018,798	18,981,202	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,000,000	△1,393,010	31,393,010	

老人福祉サービス区分資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
		事業活動収入計(1)			
	支出	0130 事業費支出	392,000	335,102	56,898
		7225 消耗器具備品費支出	333,000	315,102	17,898
		7226 保険料支出	4,000		4,000
		7233 その他の費用支出	55,000	20,000	35,000
		0131 事務費支出	672,000	586,202	85,798
		7313 旅費交通費支出	66,000		66,000
		7316 印刷製本費支出	29,000	28,886	114
		7321 通信運搬費支出	9,000	9,000	
7325 手数料支出	568,000	548,316	19,684		
	事業活動支出計(2)				
	1,064,000	921,304	142,696		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
	△1,064,000	△921,304	△142,696		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,064,000	921,304	142,696	
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,064,000	921,304	142,696	
		その他の活動収入計(7)			
		1,064,000	921,304	142,696	
支出					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	1,064,000	921,304	142,696		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

障がい児・者福祉サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	290,000	276,193	13,807
	7226 保険料支出	21,000	12,150	8,850
	7227 賃借料支出	110,000	105,500	4,500
	7233 その他の費用支出	70,000	70,000	
	7234 雑支出	89,000	88,543	457
	0131 事務費支出	93,000	51,842	41,158
	7313 旅費交通費支出	49,000	8,360	40,640
	7325 手数料支出	44,000	43,482	518
事業活動支出計(2)	383,000	328,035	54,965	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△383,000	△328,035	△54,965	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	383,000	328,035	54,965
	8883 サービス区分間繰入金収入	383,000	328,035	54,965
	その他の活動収入計(7)	383,000	328,035	54,965
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	383,000	328,035	54,965	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

児童・青少年福祉サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	53,000	51,970	1,030
	7226 保険料支出	3,000	2,700	300
	7227 賃借料支出	2,000	1,470	530
	7233 その他の費用支出	48,000	47,800	200
	0131 事務費支出	14,000	12,450	1,550
	7313 旅費交通費支出	6,000	5,940	60
	7314 研修研究費支出	1,000		1,000
	7315 事務消耗品費支出	2,000	1,540	460
	7321 通信運搬費支出	2,000	2,000	
	7325 手数料支出	3,000	2,970	30
	0313 助成金支出	800,000	800,000	
	0314 助成金支出	800,000	800,000	
事業活動支出計(2)	867,000	864,420	2,580	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△867,000	△864,420	△2,580	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	867,000	864,420	2,580
	8883 サービス区分間繰入金収入	867,000	864,420	2,580
	その他の活動収入計(7)	867,000	864,420	2,580
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	867,000	864,420	2,580	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

福祉育成・援助サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0129 人件費支出	1,174,000	1,048,762	125,238
	7115 非常勤職員給与支出	1,162,000	1,037,235	124,765
	7118 法定福利費支出	12,000	11,527	473
	0130 事業費支出	1,390,000	1,362,033	27,967
	7225 消耗器具備品費支出	1,102,000	1,101,588	412
	7226 保険料支出	10,000	9,900	100
	7227 賃借料支出	115,000	96,460	18,540
	7233 その他の費用支出	153,000	152,875	125
	7234 雑支出	10,000	1,210	8,790
	0131 事務費支出	4,858,000	4,496,217	361,783
	7313 旅費交通費支出	27,000	19,000	8,000
	7315 事務消耗品費支出	39,000	13,856	25,144
	7316 印刷製本費支出	442,000	441,610	390
	7318 燃料費支出	120,000	109,716	10,284
	7319 修繕費支出	275,000	144,481	130,519
	7321 通信運搬費支出	611,000	476,058	134,942
	7323 広報費支出	2,527,000	2,526,054	946
	7324 業務委託費支出	178,000	173,000	5,000
7325 手数料支出	371,000	348,272	22,728	
7326 保険料支出	172,000	148,770	23,230	
7329 租税公課支出	96,000	95,400	600	
0313 助成金支出	4,893,000	4,657,617	235,383	
0314 助成金支出	4,893,000	4,657,617	235,383	
	事業活動支出計(2)	12,315,000	11,564,629	750,371
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,315,000	△11,564,629	△750,371
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	12,315,000	11,564,629	750,371
	8883 サービス区分間繰入金収入	12,315,000	11,564,629	750,371
	その他の活動収入計(7)	12,315,000	11,564,629	750,371
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,315,000	11,564,629	750,371
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

ボランティア活動育成サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0291 経常経費補助金収入		39,000	△39,000
	0325 県社協助成金収益		39,000	△39,000
	事業活動収入計(1)		39,000	△39,000
	支出			
	0130 事業費支出	925,000	601,099	323,901
	7225 消耗器具備品費支出	521,000	520,099	901
	7226 保険料支出	39,000	19,500	19,500
	7227 賃借料支出	9,000	3,990	5,010
	7233 その他の費用支出	356,000	57,510	298,490
	0131 事務費支出	568,000	528,780	39,220
	7313 旅費交通費支出	12,000		12,000
	7314 研修研究費支出	7,000	3,760	3,240
	7317 水道光熱費支出	170,000	162,615	7,385
	7321 通信運搬費支出	347,000	346,466	534
	7324 業務委託費支出	5,000		5,000
	7325 手数料支出	16,000	15,939	61
7331 保守料支出	11,000		11,000	
0313 助成金支出	957,000	910,300	46,700	
0314 助成金支出	957,000	910,300	46,700	
事業活動支出計(2)	2,450,000	2,040,179	409,821	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,450,000	△2,001,179	△448,821	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	2,450,000	2,001,179	448,821
	8883 サービス区分間繰入金収入	2,450,000	2,001,179	448,821
	その他の活動収入計(7)	2,450,000	2,001,179	448,821
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,450,000	2,001,179	448,821	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

災害ボランティア支援サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	199,000	62,100	136,900
	7225 消耗器具備品費支出	199,000	62,100	136,900
	0131 事務費支出	1,000	620	380
	7313 旅費交通費支出	1,000	620	380
	事業活動支出計(2)	200,000	62,720	137,280
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△200,000	△62,720	△137,280
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	200,000	62,720	137,280
	8883 サービス区分間繰入金収入	200,000	62,720	137,280
	その他の活動収入計(7)	200,000	62,720	137,280
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	62,720	137,280
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

歳末たすけあい配分金サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	100,000	550	99,450
	7225 消耗器具備品費支出	100,000	550	99,450
	事業活動支出計(2)	100,000	550	99,450
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△100,000	△550	△99,450
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	100,000	550	99,450
	8883 サービス区分間繰入金収入	100,000	550	99,450
	その他の活動収入計(7)	100,000	550	99,450
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,000	550	99,450
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

生活福祉資金貸付サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	500,000	500,000	
		0293 市補助金収入	500,000	500,000	
		0296 受託金収入	6,573,000	6,799,000	△226,000
		0301 県社協受託金収入	6,573,000	6,799,000	△226,000
		0200 受取利息配当金収入		17	△17
		8541 受取利息配当金収入		17	△17
		事業活動収入計(1)	7,073,000	7,299,017	△226,017
	支出	0129 人件費支出	6,100,000	6,099,466	534
		7112 職員給料支出	4,051,000	4,050,818	182
		7113 職員賞与支出	543,000	543,000	
		7115 非常勤職員給与支出	1,035,000	1,034,990	10
		7118 法定福利費支出	471,000	470,658	342
		0130 事業費支出	273,000	272,844	156
		7225 消耗器具備品費支出	273,000	272,844	156
		0131 事務費支出	699,000	695,783	3,217
		7313 旅費交通費支出	1,000	960	40
		7314 研修研究費支出	1,000	960	40
		7315 事務消耗品費支出	4,000	3,118	882
		7321 通信運搬費支出	373,000	372,525	475
		7325 手数料支出	200,000	198,220	1,780
7327 賃借料支出		120,000	120,000		
	事業活動支出計(2)	7,072,000	7,068,093	3,907	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	230,924	△229,924	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	支出				
	その他の活動収入計(7)				
	0161 サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	7673 サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000		1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000		△1,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		230,924	△230,924	
	前期末支払資金残高(12)		3,370,458	△3,370,458	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,601,382	△3,601,382	

くらし資金貸付サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	50,000	50,000	
		8053 償還金収入	50,000	50,000	
		0200 受取利息配当金収入		2	△2
		8541 受取利息配当金収入		2	△2
		事業活動収入計(1)	50,000	2	49,998
	支出	0131 事務費支出	3,000	3,000	
		7315 事務消耗品費支出	2,000	2,000	
		7325 手数料支出	1,000	1,000	
		0309 貸付事業支出	50,000	50,000	
		7001 貸付金支出	50,000	50,000	
事業活動支出計(2)	53,000	53,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,000	2	△3,002	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3,000	3,000	
		8883 サービス区分間繰入金収入	3,000	3,000	
		その他の活動収入計(7)	3,000	3,000	
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,000		3,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2	△2	
前期末支払資金残高(12)			301,059	△301,059	
当期末支払資金残高(11)+(12)			301,061	△301,061	

愛の資金貸付サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	600,000	314,900	285,100	
		8053 償還金収入	600,000	314,900	285,100	
		事業活動収入計(1)	600,000	314,900	285,100	
	支出	0131 事務費支出	3,000		3,000	
		7325 手数料支出	3,000		3,000	
		0309 貸付事業支出	600,000	275,000	325,000	
		7001 貸付金支出	600,000	275,000	325,000	
		事業活動支出計(2)	603,000	275,000	328,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,000	39,900	△42,900	
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000	
		8883 サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000	
		その他の活動収入計(7)	3,000		3,000	
	支出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,000		3,000
		予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			39,900	△39,900		
前期末支払資金残高(12)			202,518	△202,518		
当期末支払資金残高(11)+(12)			242,418	△242,418		

地域福祉推進(市委託)サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	50,098,000	47,943,635	2,154,365
	0298 市受託金収入	50,098,000	47,943,635	2,154,365
	事業活動収入計(1)	50,098,000	47,943,635	2,154,365
	支出			
	0130 事業費支出	1,982,000	1,705,112	276,888
	7225 消耗器具备品費支出	971,000	770,362	200,638
	7227 賃借料支出	125,000	70,950	54,050
	7233 その他の費用支出	886,000	863,800	22,200
	0131 事務費支出	653,000	311,017	341,983
	7313 旅費交通費支出	101,000	44,105	56,895
	7314 研修研究費支出	1,000	1,000	
	7316 印刷製本費支出	311,000	28,360	282,640
	7321 通信運搬費支出	85,000	84,968	32
	7324 業務委託費支出	138,000	137,152	848
	7325 手数料支出	6,000	5,432	568
7329 租税公課支出	1,000		1,000	
7333 諸会費支出	10,000	10,000		
事業活動支出計(2)	2,635,000	2,016,129	618,871	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,463,000	45,927,506	1,535,494	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	47,463,000	45,927,506	1,535,494
	7673 サービス区分間繰入金支出	47,463,000	45,927,506	1,535,494
	その他の活動支出計(8)	47,463,000	45,927,506	1,535,494
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△47,463,000	△45,927,506	△1,535,494
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		4,582,077	△4,582,077	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,582,077	△4,582,077	

障がい者相談支援(市委託)サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	0296 受託金収入	26,810,000	26,810,000		
	0298 市受託金収入	26,810,000	26,810,000		
	0184 障害福祉サービス等事業収入	31,066,000	31,372,360	△306,360	
	0185 自立支援給付費収入	31,066,000	31,372,360	△306,360	
	0201 その他の収入		384,140	△384,140	
	0320 雑収入		384,140	△384,140	
	事業活動収入計(1)	57,876,000	58,566,500	△690,500	
事業活動による収支	支出	0129 人件費支出	44,929,000	41,999,788	2,929,212
		7112 職員給料支出	19,260,000	17,711,192	1,548,808
		7113 職員賞与支出	5,065,000	4,845,082	219,918
		7115 非常勤職員給与支出	3,886,000	3,885,439	561
		7116 派遣職員費支出	12,000,000	11,433,134	566,866
		7118 法定福利費支出	4,718,000	4,124,941	593,059
		0130 事業費支出	50,000	44,548	5,452
		7233 その他の費用支出	50,000	44,548	5,452
		0131 事務費支出	4,611,000	4,181,990	429,010
		7311 福利厚生費支出	110,000	95,681	14,319
		7313 旅費交通費支出	57,000	56,655	345
		7314 研修研究費支出	5,000	4,360	640
		7315 事務消耗品費支出	500,000	188,136	311,864
		7316 印刷製本費支出	21,000		21,000
		7317 水道光熱費支出	141,000	140,682	318
		7318 燃料費支出	144,000	137,437	6,563
		7319 修繕費支出	132,000	111,749	20,251
		7321 通信運搬費支出	794,000	755,293	38,707
		7324 業務委託費支出	60,000	59,318	682
		7325 手数料支出	74,000	68,778	5,222
		7326 保険料支出	246,000	245,510	490
		7327 貸借料支出	1,707,000	1,706,325	675
		7328 土地・建物賃借料支出	195,000	194,530	470
		7329 租税公課支出	17,000	9,700	7,300
		7331 保守料支出	88,000	88,000	
		7335 雑支出	320,000	319,836	164
			事業活動支出計(2)	49,590,000	46,226,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,286,000	12,340,174	△4,054,174	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	支出				
	0161 サービス区分間繰入金支出	8,280,000	8,280,000		
	7673 サービス区分間繰入金支出	8,280,000	8,280,000		
	0162 その他の活動による支出	6,000	6,000		
	7683 差入保証金支出	6,000	6,000		
	その他の活動支出計(8)	8,286,000	8,286,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,286,000	△8,286,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,054,174	△4,054,174	
	前期末支払資金残高(12)		38,764,832	△38,764,832	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		42,819,006	△42,819,006	

日常生活自立支援サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	1,351,000	1,260,000	91,000
	0301 県社協受託金収入	1,351,000	1,260,000	91,000
	0305 事業収入	298,000	288,000	10,000
	8062 利用料収入	298,000	288,000	10,000
	事業活動収入計(1)	1,649,000	1,548,000	101,000
	支出			
	0129 人件費支出	1,487,000	1,375,819	111,181
	7115 非常勤職員給与支出	1,473,000	1,362,541	110,459
	7118 法定福利費支出	14,000	13,278	722
	0130 事業費支出	83,000	29,364	53,636
	7225 消耗器具備品費支出	53,000	264	52,736
	7226 保険料支出	22,000	21,180	820
	7227 賃借料支出	8,000	7,920	80
	0131 事務費支出	79,000	40,502	38,498
	7311 福利厚生費支出	6,000	4,500	1,500
	7313 旅費交通費支出	41,000	28,472	12,528
7314 研修研究費支出	2,000	1,920	80	
7321 通信運搬費支出	21,000		21,000	
7325 手数料支出	6,000	5,610	390	
7329 租税公課支出	3,000		3,000	
事業活動支出計(2)	1,649,000	1,445,685	203,315	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		102,315	△102,315	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		102,315	△102,315	
前期末支払資金残高(12)		4,251,691	△4,251,691	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,354,006	△4,354,006	

法人後見人(市委託)サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	10,836,000	10,836,680	△680
	0298 市受託金収入	10,836,000	10,836,680	△680
	事業活動収入計(1)	10,836,000	10,836,680	△680
	支出			
	0129 人件費支出	7,400,000	7,397,645	2,355
	7112 職員給料支出	4,510,000	4,509,066	934
	7113 職員賞与支出	1,070,000	1,069,112	888
	7115 非常勤職員給与と支出	966,000	965,614	386
	7118 法定福利費支出	854,000	853,853	147
	0130 事業費支出	758,000	756,608	1,392
	7227 賃借料支出	310,000	309,108	892
	7233 その他の費用支出	448,000	447,500	500
	0131 事務費支出	179,000	175,289	3,711
	7311 福利厚生費支出	12,000	11,875	125
	7313 旅費交通費支出	17,000	16,020	980
	7314 研修研究費支出	1,000	1,000	
	7315 事務消耗品費支出	11,000	10,295	705
	7318 燃料費支出	28,000	27,939	61
	7321 通信運搬費支出	77,000	76,200	800
7325 手数料支出	4,000	3,740	260	
7326 保険料支出	22,000	21,470	530	
7329 租税公課支出	7,000	6,750	250	
事業活動支出計(2)	8,337,000	8,329,542	7,458	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,499,000	2,507,138	△8,138	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0144 固定資産取得支出	327,000	326,645	355
	7524 器具及び備品取得支出	327,000	326,645	355
施設整備等支出計(5)	327,000	326,645	355	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△327,000	△326,645	△355	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	2,172,000	2,172,000	
	7673 サービス区分間繰入金支出	2,172,000	2,172,000	
その他の活動支出計(8)	2,172,000	2,172,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,172,000	△2,172,000		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,493	△8,493	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,493	△8,493	

神田児童老人福祉センター北崎分館サービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	18,517,000	18,517,700	△700
		0298 市受託金収入	18,517,000	18,517,700	△700
		0200 受取利息配当金収入		34	△34
		8541 受取利息配当金収入		34	△34
		0201 その他の収入	378,000	228,570	149,430
		0320 雑収入	378,000	228,570	149,430
		事業活動収入計(1)	18,895,000	18,746,304	148,696
	支出	0129 人件費支出	12,144,000	12,141,158	2,842
		7112 職員給料支出	5,192,000	5,191,342	658
		7113 職員賞与支出	887,000	886,199	801
		7115 非常勤職員給与支出	5,008,000	5,007,470	530
		7118 法定福利費支出	1,057,000	1,056,147	853
		0130 事業費支出	301,000	301,000	
		7233 その他の費用支出	301,000	301,000	
		0131 事務費支出	3,841,000	3,696,090	144,910
		7311 福利厚生費支出	44,000	43,775	225
		7313 旅費交通費支出	53,000	52,945	55
		7315 事務消耗品費支出	424,000	408,265	15,735
		7317 水道光熱費支出	865,000	772,753	92,247
		7321 通信運搬費支出	172,000	171,621	379
7324 業務委託費支出	508,000	507,128	872		
7325 手数料支出	56,000	35,750	20,250		
7326 保険料支出	60,000	54,000	6,000		
7327 賃借料支出	357,000	356,503	497		
7328 土地・建物賃借料支出	252,000	252,000			
7329 租税公課支出	852,000	852,000			
7335 雑支出	198,000	189,350	8,650		
事業活動支出計(2)	16,286,000	16,138,248	147,752		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,609,000	2,608,056	944	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		0144 固定資産取得支出	161,000	160,600	400
	支出	7524 器具及び備品取得支出	161,000	160,600	400
		施設整備等支出計(5)	161,000	160,600	400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△161,000	△160,600	△400
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		0161 サービス区分間繰入金支出	2,448,000	2,447,456	544
	支出	7673 サービス区分間繰入金支出	2,448,000	2,447,456	544
		その他の活動支出計(8)	2,448,000	2,447,456	544
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,448,000	△2,447,456	△544
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

共和西児童老人福祉センターサービス区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	24,564,000	24,564,000	
		0298 市受託金収入	24,564,000	24,564,000	
		0200 受取利息配当金収入		39	△39
		8541 受取利息配当金収入		39	△39
		0201 その他の収入	45,000	5,210	39,790
		0320 雑収入	45,000	5,210	39,790
		事業活動収入計(1)	24,609,000	24,569,249	39,751
	支出	0129 人件費支出	15,788,000	15,785,503	2,497
		7112 職員給料支出	7,401,000	7,400,098	902
		7113 職員賞与支出	2,333,000	2,332,918	82
		7115 非常勤職員給与と支出	4,469,000	4,468,344	656
		7118 法定福利費支出	1,585,000	1,584,143	857
		0130 事業費支出	15,000	15,000	
		7233 その他の費用支出	15,000	15,000	
		0131 事務費支出	5,660,000	5,623,272	36,728
		7311 福利厚生費支出	29,000	28,500	500
		7313 旅費交通費支出	75,000	66,211	8,789
		7314 研修研究費支出	13,000		13,000
		7315 事務消耗品費支出	579,000	578,143	857
		7317 水道光熱費支出	2,361,000	2,360,994	6
7321 通信運搬費支出		181,000	180,297	703	
7324 業務委託費支出	1,838,000	1,837,414	586		
7325 手数料支出	66,000	65,970	30		
7326 保険料支出	111,000	110,440	560		
7327 賃借料支出	397,000	390,803	6,197		
7333 諸会費支出	5,000	4,500	500		
7335 雑支出	5,000		5,000		
	事業活動支出計(2)	21,463,000	21,423,775	39,225	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,146,000	3,145,474	526	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	支出				
		その他の活動収入計(7)			
		0161 サービス区分間繰入金支出	3,146,000	3,145,474	526
		7673 サービス区分間繰入金支出	3,146,000	3,145,474	526
	その他の活動支出計(8)	3,146,000	3,145,474	526	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,146,000	△3,145,474	△526	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
 大府市社会福祉協議会法人単位事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	7,613,780	7,978,800	△365,020
		0261 寄附金収益	2,294,308	2,059,503	234,805
		0262 経常経費補助金収益	31,391,192	29,108,477	2,282,715
		0267 受託金収益	226,751,485	211,832,536	14,918,949
		0276 事業収益	288,000	276,400	11,600
		0056 介護保険事業収益	6,955,034	150,612,138	△143,657,104
		0075 障害福祉サービス等事業収益	31,372,360	31,686,929	△314,569
		サービス活動収益計(1)	306,666,159	433,554,783	△126,888,624
	費用	0015 人件費	250,814,014	347,950,626	△97,136,612
		0016 事業費	6,326,523	22,116,360	△15,789,837
		0017 事務費	49,185,573	65,890,206	△16,704,633
		0282 助成金費用	6,367,917	5,742,297	625,620
		0284 負担金費用	143,000	201,300	△58,300
		0027 減価償却費	610,153	2,856,456	△2,246,303
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額			△485,177	485,177	
	サービス活動費用計(2)	313,447,180	444,272,068	△130,824,888	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,781,021	△10,717,285	3,936,264	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	3,544	10,895	△7,351
		0098 その他のサービス活動外収益	1,809,342	1,950,675	△141,333
		サービス活動外収益計(4)	1,812,886	1,961,570	△148,684
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,812,886	1,961,570	△148,684	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,968,135	△8,755,715	3,787,580	
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額		407,000	△407,000
		0105 事業区分間繰入金収益	1,455,000	1,599,000	△144,000
		0106 拠点区分間繰入金収益		890,467	△890,467
		0107 サービス区分間繰入金収益	77,715,273	68,628,124	9,087,149
		特別収益計(8)	79,170,273	71,524,591	7,645,682
	費用	0042 固定資産売却損・処分損		10,409,447	△10,409,447
		0046 事業区分間繰入金費用	1,455,000	1,599,000	△144,000
		0047 拠点区分間繰入金費用		890,467	△890,467
		0048 サービス区分間繰入金費用	77,715,273	68,628,124	9,087,149
		0052 その他の特別損失	5,411	34,562	△29,151
	特別費用計(9)	79,175,684	81,561,600	△2,385,916	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,411	△10,037,009	10,031,598	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,973,546	△18,792,724	13,819,178	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△21,935,811	△5,856,921	△16,078,890
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△26,909,357	△24,649,645	△2,259,712
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	687,511	5,203,611	△4,516,100
		その他の積立金積立額(17)	5,614,162	2,489,777	3,124,385
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△31,836,008	△21,935,811	△9,900,197

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,613,780		7,613,780		7,613,780
		寄附金収益	2,294,308		2,294,308		2,294,308
		経常経費補助金収益	31,391,192		31,391,192		31,391,192
		受託金収益	136,731,015	90,020,470	226,751,485		226,751,485
		事業収益	288,000		288,000		288,000
		介護保険事業収益		6,955,034	6,955,034		6,955,034
		障害福祉サービス等事業収益	31,372,360		31,372,360		31,372,360
	サービス活動収益計(1)	209,690,655	96,975,504	306,666,159		306,666,159	
	費用	人件費	168,911,123	81,902,891	250,814,014		250,814,014
		事業費	5,813,523	513,000	6,326,523		6,326,523
		事務費	38,662,788	10,522,785	49,185,573		49,185,573
		助成金費用	6,367,917		6,367,917		6,367,917
		負担金費用	113,000	30,000	143,000		143,000
減価償却費		537,590	72,563	610,153		610,153	
サービス活動費用計(2)	220,405,941	93,041,239	313,447,180		313,447,180		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,715,286	3,934,265	△6,781,021		△6,781,021		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,150	394	3,544		3,544
		その他のサービス活動外収益	1,252,605	556,737	1,809,342		1,809,342
	サービス活動外収益計(4)	1,255,755	557,131	1,812,886		1,812,886	
	費用						
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,255,755	557,131	1,812,886		1,812,886		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,459,531	4,491,396	△4,968,135		△4,968,135		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,455,000		1,455,000	△1,455,000	
		サービス区分間繰入金収益	77,715,273		77,715,273		77,715,273
		特別収益計(8)	79,170,273		79,170,273	△1,455,000	77,715,273
	費用	事業区分間繰入金費用		1,455,000	1,455,000	△1,455,000	
		サービス区分間繰入金費用 その他の特別損失	77,715,273 5,411		77,715,273 5,411		77,715,273 5,411
特別費用計(9)	77,720,684	1,455,000	79,175,684	△1,455,000	77,720,684		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,449,589	△1,455,000	△5,411		△5,411		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,009,942	3,036,396	△4,973,546		△4,973,546		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△37,950,097	16,014,286	△21,935,811		△21,935,811	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△45,960,039	19,050,682	△26,909,357		△26,909,357	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)		687,511	687,511		687,511	
	その他の積立金積立額(17)	2,945,062	2,669,100	5,614,162		5,614,162	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△48,905,101	17,069,093	△31,836,008		△31,836,008	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,613,780		7,613,780	7,613,780
		寄附金収益	2,294,308		2,294,308	2,294,308
		経常経費補助金収益	31,391,192		31,391,192	31,391,192
		受託金収益	136,731,015		136,731,015	136,731,015
		事業収益	288,000		288,000	288,000
		障害福祉サービス等事業収益	31,372,360		31,372,360	31,372,360
		サービス活動収益計(1)	209,690,655		209,690,655	209,690,655
	費用	人件費	168,911,123		168,911,123	168,911,123
		事業費	5,813,523		5,813,523	5,813,523
		事務費	38,662,788		38,662,788	38,662,788
		助成金費用	6,367,917		6,367,917	6,367,917
		負担金費用	113,000		113,000	113,000
		減価償却費	537,590		537,590	537,590
		サービス活動費用計(2)	220,405,941		220,405,941	220,405,941
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,715,286		△10,715,286	△10,715,286	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,150		3,150	3,150
		その他のサービス活動外収益	1,252,605		1,252,605	1,252,605
		サービス活動外収益計(4)	1,255,755		1,255,755	1,255,755
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,255,755		1,255,755	1,255,755	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,459,531		△9,459,531	△9,459,531	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,455,000		1,455,000	1,455,000
		サービス区分間繰入金収益	77,715,273		77,715,273	77,715,273
		特別収益計(8)	79,170,273		79,170,273	79,170,273
	費用	サービス区分間繰入金費用	77,715,273		77,715,273	77,715,273
		その他の特別損失	5,411		5,411	5,411
		特別費用計(9)	77,720,684		77,720,684	77,720,684
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,449,589		1,449,589	1,449,589	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,009,942		△8,009,942	△8,009,942	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,518,859	△44,468,956	△37,950,097	△37,950,097
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,491,083	△44,468,956	△45,960,039	△45,960,039
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)	2,945,062		2,945,062	2,945,062
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△4,436,145	△44,468,956	△48,905,101	△48,905,101

公益事業事業区分事業活動内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	90,020,470	90,020,470	90,020,470	
		介護保険事業収益	6,955,034	6,955,034	6,955,034	
		サービス活動収益計(1)	96,975,504	96,975,504	96,975,504	
	費用	人件費	81,902,891	81,902,891		81,902,891
		事業費	513,000	513,000		513,000
		事務費	10,522,785	10,522,785		10,522,785
		負担金費用	30,000	30,000		30,000
減価償却費		72,563	72,563		72,563	
	サービス活動費用計(2)	93,041,239	93,041,239		93,041,239	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,934,265	3,934,265		3,934,265	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	394	394	394	
		その他のサービス活動外収益	556,737	556,737	556,737	
		サービス活動外収益計(4)	557,131	557,131	557,131	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	557,131	557,131		557,131	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,491,396	4,491,396		4,491,396	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	1,455,000	1,455,000	1,455,000	
		特別費用計(9)	1,455,000	1,455,000		1,455,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,455,000	△1,455,000		△1,455,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,036,396	3,036,396		3,036,396	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	16,014,286	16,014,286		16,014,286
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,050,682	19,050,682		19,050,682
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	687,511	687,511		687,511
		その他の積立金積立額(17)	2,669,100	2,669,100		2,669,100
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,069,093	17,069,093		17,069,093

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	0259 会費収益	7,613,780	7,978,800	△365,020	
	5000 一般会費収益	5,789,780	5,918,800	△129,020	
	5001 賛助会費収益	1,207,000	1,324,000	△117,000	
	5002 特別会費収益	617,000	736,000	△119,000	
	0261 寄附金収益	2,294,308	2,059,503	234,805	
	5021 寄附金収益	28,000	30,000	△2,000	
	5022 経常経費寄附金収益	2,266,308	2,029,503	236,805	
	0262 経常経費補助金収益	31,391,192	29,108,477	2,282,715	
	0264 市補助金収益	18,378,203	17,878,203	500,000	
	0323 県社協助成金収益	54,000	48,000	6,000	
	0266 共同募金配分金収益	12,958,989	11,182,274	1,776,715	
	0267 受託金収益	136,731,015	128,711,076	8,019,939	
	0269 市受託金収益	128,672,015	117,894,576	10,777,439	
	0272 県社協受託金収益	8,059,000	10,816,500	△2,757,500	
	0276 事業収益	288,000	276,400	11,600	
	5062 利用料収益	288,000	276,400	11,600	
	0075 障害福祉サービス等事業収益	31,372,360	30,067,119	1,305,241	
	0076 自立支援給付費収益	31,372,360	30,067,119	1,305,241	
	サービス活動収益計(1)	209,690,655	198,201,375	11,489,280	
サービス活動増減の部	費用	0015 人件費	168,911,123	154,101,009	14,810,114
		4111 役員報酬	597,000	639,000	△42,000
		4112 職員給料	91,308,492	84,625,225	6,683,267
		4113 職員賞与	16,706,288	16,238,066	468,222
		4114 賞与引当金繰入	7,897,880	7,753,084	144,796
		4115 非常勤職員給与	18,583,127	15,658,543	2,924,584
		4116 派遣職員費	11,433,134	10,963,017	470,117
		4117 退職給付費用	2,944,752	890,467	2,054,285
		4118 法定福利費	19,440,450	17,333,607	2,106,843
		0016 事業費	5,813,523	3,708,112	2,105,411
		4225 消耗器具備品費	3,042,909	2,470,025	572,884
		4226 保険料	65,430	53,240	12,190
		4227 賃借料	595,398	199,217	396,181
		4233 その他の費用	2,020,033	980,000	1,040,033
		4234 雑費	89,753	5,630	84,123
		0017 事務費	38,662,788	36,606,056	2,056,732
		4311 福利厚生費	413,079	471,071	△57,992
		4313 旅費交通費	312,168	273,988	38,180
		4314 研修研究費	264,950	177,700	87,250
	4315 事務消耗品費	2,289,021	2,793,082	△504,061	
	4316 印刷製本費	517,556	93,277	424,279	
	4317 水道光熱費	4,542,058	3,855,155	686,903	
	4318 燃料費	330,795	314,194	16,601	
	4319 修繕費	1,230,944	1,178,516	52,428	
	4321 通信運搬費	2,667,503	2,717,830	△50,327	
	4322 会議費	12,000	18,000	△6,000	
	4323 広報費	2,526,054	2,268,115	257,939	
	4324 業務委託費	3,949,212	3,878,910	70,302	
	4325 手数料	3,916,766	2,892,701	1,024,065	
	4326 保険料	790,730	759,617	31,113	
	4327 賃借料	5,042,476	4,469,199	573,277	
	4328 土地・建物賃借料	3,215,497	3,082,155	133,342	
	4329 租税公課	4,228,250	5,121,300	△893,050	
	4331 保守料	843,680	843,680		
	4332 渉外費	22,020	10,000	12,020	
	4333 諸会費	17,900	17,900		
	4335 雑費	1,530,129	1,369,666	160,463	
0282 助成金費用	6,367,917	5,742,297	625,620		
0283 助成金費用	6,367,917	5,742,297	625,620		
0284 負担金費用	113,000	108,300	4,700		
0285 負担金費用	113,000	108,300	4,700		
0027 減価償却費	537,590	514,749	22,841		
4451 減価償却費	537,590	514,749	22,841		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
社会福祉事業拠点区分事業活動計算書
（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		△485,177	485,177	
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額		△485,177	485,177	
	サービス活動費用計(2)	220,405,941	200,295,346	20,110,595	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,715,286	△2,093,971	△8,621,315	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	3,150	10,178	△7,028
		5821 受取利息配当金収益	3,150	10,178	△7,028
		0098 その他のサービス活動外収益	1,252,605	1,590,075	△337,470
		5871 受入研修費収益	24,600	37,500	△12,900
		5874 雑収益	1,228,005	1,552,575	△324,570
		サービス活動外収益計(4)	1,255,755	1,600,253	△344,498
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,255,755	1,600,253	△344,498
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,459,531	△493,718	△8,965,813
	特別増減の部	収益	0105 事業区分間繰入金収益	1,455,000	1,599,000
5961 事業区分間繰入金収益			1,455,000	1,599,000	△144,000
0106 拠点区分間繰入金収益				890,467	△890,467
5962 拠点区分間繰入金収益				890,467	△890,467
0107 サービス区分間繰入金収益			77,715,273	68,628,124	9,087,149
5963 サービス区分間繰入金収益			77,715,273	68,628,124	9,087,149
		特別収益計(8)	79,170,273	71,117,591	8,052,682
費用		0042 固定資産売却損・処分損		452,323	△452,323
		4932 車輛運搬具売却損・処分損		452,321	△452,321
		4933 器具及び備品売却損・処分損		2	△2
		0048 サービス区分間繰入金費用	77,715,273	68,628,124	9,087,149
		4963 サービス区分間繰入金費用	77,715,273	68,628,124	9,087,149
		0052 その他の特別損失	5,411	25,072	△19,661
		4981 その他の特別損失	5,411	25,072	△19,661
		特別費用計(9)	77,720,684	69,105,519	8,615,165
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,449,589	2,012,072	△562,483	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,009,942	1,518,354	△9,528,296	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,518,859	5,572,123	946,736	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,491,083	7,090,477	△8,581,560	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		319,159	△319,159	
	6311 その他積立金取崩額		319,159	△319,159	
	その他の積立金積立額(17)	2,945,062	890,777	2,054,285	
	6321 その他積立金積立額	2,945,062	890,777	2,054,285	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△4,436,145	6,518,859	△10,955,004	

介護サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	0056 介護保険事業収益		144,745,272	△144,745,272
	0058 居宅介護料収益 (介護報酬収益)		106,870,231	△106,870,231
	0059 居宅介護料収益 (利用者負担金収益)		15,695,224	△15,695,224
	0062 居宅介護支援介護料収益		15,567,428	△15,567,428
	0063 利用者等利用料収益		6,196,152	△6,196,152
	0064 その他の事業収益		416,237	△416,237
	0075 障害福祉サービス等事業収益		1,619,810	△1,619,810
	0076 自立支援給付費収益		1,619,810	△1,619,810
	サービス活動収益計(1)		146,365,082	△146,365,082
	サービス活動増減の部	0015 人件費		118,748,870
4112 職員給料			46,168,435	△46,168,435
4113 職員賞与			6,058,491	△6,058,491
4114 賞与引当金繰入			△352,984	352,984
4115 非常勤職員給与			54,152,278	△54,152,278
4116 派遣職員費			2,985,084	△2,985,084
4117 退職給付費用			△890,467	890,467
4118 法定福利費			10,628,033	△10,628,033
0016 事業費			17,869,248	△17,869,248
4211 給食費			903,468	△903,468
4212 介護用品費			661,356	△661,356
4218 教養娯楽費			193,458	△193,458
4223 水道光熱費			7,838,193	△7,838,193
4224 燃料費			65,777	△65,777
4225 消耗器具備品費			1,279,161	△1,279,161
4226 保険料			658,360	△658,360
4227 賃借料			4,747,154	△4,747,154
4232 車両費			1,517,701	△1,517,701
4234 雑費			4,620	△4,620
0017 事務費			19,393,777	△19,393,777
4311 福利厚生費			495,916	△495,916
4312 職員被服費			315,183	△315,183
4313 旅費交通費			281,077	△281,077
4314 研修研究費			42,900	△42,900
4315 事務消耗品費			890,908	△890,908
4316 印刷製本費			15,840	△15,840
4318 燃料費			61,909	△61,909
4319 修繕費			724,022	△724,022
4321 通信運搬費			1,219,759	△1,219,759
4324 業務委託費			11,707,819	△11,707,819
4325 手数料			1,039,602	△1,039,602
4326 保険料			78,010	△78,010
4327 賃借料			1,631,072	△1,631,072
4329 租税公課			800	△800
4331 保守料			883,960	△883,960
4333 諸会費		5,000	△5,000	
0284 負担金費用		63,000	△63,000	
0285 負担金費用		63,000	△63,000	
0027 減価償却費		2,282,300	△2,282,300	
4451 減価償却費		2,282,300	△2,282,300	
サービス活動費用計(2)		158,357,195	△158,357,195	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,992,113	11,992,113	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益		127	△127
	5821 受取利息配当金収益		127	△127
	0098 その他のサービス活動外収益		187,000	△187,000
	5871 受入研修費収益		55,000	△55,000
	5874 雑収益		132,000	△132,000
	サービス活動外収益計(4)		187,127	△187,127
費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		187,127	△187,127
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,804,986	11,804,986

介護サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	0103 固定資産受贈額		407,000	△407,000
	5941 その他の受贈額		407,000	△407,000
	特別収益計(8)		407,000	△407,000
	費用			
	0042 固定資産売却損・処分損		9,957,124	△9,957,124
	4931 建物売却損・処分損		8,745,141	△8,745,141
	4932 車両運搬具売却損・処分損		2	△2
	4933 器具及び備品売却損・処分損		1,211,981	△1,211,981
	0047 拠点区分間繰入金費用		890,467	△890,467
	4962 拠点区分間繰入金費用		890,467	△890,467
	0052 その他の特別損失		9,490	△9,490
	4981 その他の特別損失		9,490	△9,490
	特別費用計(9)		10,857,081	△10,857,081
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△10,450,081	10,450,081	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△22,255,067	22,255,067	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△44,468,956	△27,098,341	△17,370,615
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△44,468,956	△49,353,408	4,884,452
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		4,884,452	△4,884,452
	6311 その他積立金取崩額		4,884,452	△4,884,452
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△44,468,956	△44,468,956		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書
（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	0267 受託金収益	90,020,470	83,121,460	6,899,010		
	0269 市受託金収益	88,748,470	3,949,460	84,799,010		
	0330 知多北部広域連合受託金収益	1,272,000	79,172,000	△77,900,000		
	0056 介護保険事業収益	6,955,034	5,866,866	1,088,168		
	0062 居宅介護支援介護料収益	6,955,034	5,866,866	1,088,168		
サービス活動収益計(1)		96,975,504	88,988,326	7,987,178		
サービス活動増減の部	費用	0015 人件費	81,902,891	75,100,747	6,802,144	
		4112 職員給料	53,006,319	49,682,493	3,323,826	
		4113 職員賞与	9,589,802	7,658,575	1,931,227	
		4114 賞与引当金繰入	4,111,560	4,493,888	△382,328	
		4115 非常勤職員給与	2,003,682	2,411,993	△408,311	
		4117 退職給付費用	2,669,100	1,599,000	1,070,100	
		4118 法定福利費	10,522,428	9,254,798	1,267,630	
		0016 事業費	513,000	539,000	△26,000	
		4233 その他の費用	513,000	539,000	△26,000	
		0017 事務費	10,522,785	9,890,373	632,412	
		4311 福利厚生費	171,117	176,024	△4,907	
		4313 旅費交通費	36,910	2,914	33,996	
		4314 研修研究費	110,740	151,120	△40,380	
		4315 事務消耗品費	1,188,266	1,332,308	△144,042	
		4316 印刷製本費	28,660	18,035	10,625	
		4317 水道光熱費	785,407	682,798	102,609	
		4318 燃料費	522,643	450,013	72,630	
		4319 修繕費	513,920	49,313	464,607	
		4321 通信運搬費	1,375,262	1,216,392	158,870	
		4324 業務委託費	794,462	813,423	△18,961	
		4325 手数料	359,667	362,704	△3,037	
		4326 保険料	498,060	547,967	△49,907	
		4327 賃借料	2,386,675	2,366,986	19,689	
		4328 土地・建物賃借料	1,745,996	1,707,276	38,720	
		4329 租税公課		8,100	△8,100	
		4333 諸会費	5,000	5,000		
		0284 負担金費用	30,000	30,000		
		0285 負担金費用	30,000	30,000		
		0027 減価償却費	72,563	59,407	13,156	
		4451 減価償却費	72,563	59,407	13,156	
		サービス活動費用計(2)		93,041,239	85,619,527	7,421,712
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,934,265	3,368,799	565,466
		サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	394	590
5821 受取利息配当金収益	394			590	△196	
0098 その他のサービス活動外収益	556,737			173,600	383,137	
5871 受入研修費収益				17,600	△17,600	
5874 雑収益	556,737			156,000	400,737	
サービス活動外収益計(4)				557,131	174,190	382,941
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		557,131		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,491,396		
特別増減の部	費用	特別収益計(8)				
		0046 事業区分間繰入金費用	1,455,000	1,599,000	△144,000	
		4961 事業区分間繰入金費用	1,455,000	1,599,000	△144,000	
		特別費用計(9)		1,455,000	1,599,000	△144,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,455,000	△1,599,000	144,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,036,396	1,943,989	1,092,407		

地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,014,286	15,669,297	344,989
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,050,682	17,613,286	1,437,396
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	687,511		687,511
	6311 その他積立金取崩額	687,511		687,511
	その他の積立金積立額(17)	2,669,100	1,599,000	1,070,100
	6321 その他積立金積立額	2,669,100	1,599,000	1,070,100
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,069,093	16,014,286	1,054,807

大府市社会福祉協議会法人単位貸借対照表
 令和5年3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	59,972,078	82,412,879	28,634,821	46,063,786	△17,428,964
1111 現金預金	29,252,155	31,057,004	13,875,837	29,996,450	△16,120,613
1131 事業未収金	29,229,268	50,898,303	46,437	30,895	15,542
1161 立替金	143,698	1,840	2,703,107	3,789,468	△1,086,361
1162 前払金	127,664	415,732	12,009,440	12,246,972	△237,532
1181 仮払金	1,219,293	40,000	66,480,633	61,554,292	4,926,341
0002 固定資産	162,173,473	157,208,841	660,000	660,000	0
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	65,820,633	60,894,292	4,926,341
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	95,115,454	107,618,077	△12,502,623
0004 その他の固定資産	161,173,473	156,208,841	純資産の部		
1312 建物	1	1	1,000,000	1,000,000	0
1315 車輛運搬具	365,001	765,802	1,000,000	1,000,000	0
1316 器具及び備品	1,386,076	918,984	157,886,105	152,939,454	4,926,651
1325 長期貸付金	1,518,600	1,553,500	157,866,105	152,939,454	4,926,651
1352 その他の基金積立資産	157,866,105	152,939,454	△31,886,008	△21,985,811	△9,900,197
1338 差入保証金	33,500	16,500	△31,836,008	△21,935,811	△9,900,197
1334 長期前払費用	9,190	14,600	△4,973,546	△18,792,724	13,819,178
資産の部合計	222,145,551	239,621,720	負債及び純資産の部合計	239,621,720	△17,476,169
負債の部合計			純資産の部合計	127,030,097	△4,973,546
			負債及び純資産の部合計	239,621,720	△17,476,169

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	50,157,339	37,787,140	87,944,479	△ 27,972,401	59,972,078
現金預金	21,975,744	7,276,411	29,252,155		29,252,155
事業未収金	25,955,417	3,273,851	29,229,268		29,229,268
立替金	143,698		143,698		143,698
前払金	91,745	35,919	127,664		127,664
事業区分間貸付金	746,602	27,200,959	27,947,561	△ 27,947,561	
拠点区分間貸付金	24,840		24,840	△ 24,840	
仮払金	1,219,293		1,219,293		1,219,293
固定資産	149,699,014	12,474,459	162,173,473		162,173,473
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	148,699,014	12,474,459	161,173,473		161,173,473
建物	1		1		1
車輛運搬具	365,001		365,001		365,001
器具及び備品	1,208,630	177,446	1,386,076		1,386,076
長期貸付金	1,513,600		1,513,600		1,513,600
その他の基金積立資産	145,569,092	12,297,013	157,866,105		157,866,105
差入保証金	33,500		33,500		33,500
長期前払費用	9,190		9,190		9,190
資産の部合計	199,856,353	50,261,599	250,117,952	△ 27,972,401	222,145,551
流動負債	48,008,742	8,598,480	56,607,222	△ 27,972,401	28,634,821
事業未払金	10,135,519	3,740,318	13,875,837		13,875,837
預り金	46,437		46,437		46,437
職員預り金	2,703,107		2,703,107		2,703,107
事業区分間借入金	27,200,959	746,602	27,947,561	△ 27,947,561	
拠点区分間借入金	24,840		24,840	△ 24,840	
賞与引当金	7,897,880	4,111,560	12,009,440		12,009,440
固定負債	54,183,620	12,297,013	66,480,633		66,480,633
長期運営資金借入金	660,000		660,000		660,000
退職給付引当金	53,523,620	12,297,013	65,820,633		65,820,633
負債の部合計	102,192,362	20,895,493	123,087,855	△ 27,972,401	95,115,454
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金	145,569,092	12,297,013	157,866,105		157,866,105
その他の積立金	145,569,092	12,297,013	157,866,105		157,866,105
次期繰越活動増減差額	△ 48,905,101	17,069,093	△ 31,836,008		△ 31,836,008
次期繰越活動増減差額	△ 48,905,101	17,069,093	△ 31,836,008		△ 31,836,008
(うち当期活動増減差額)	△ 8,009,942	3,036,396	△ 4,973,546		△ 4,973,546
純資産の部合計	97,663,991	29,366,106	127,030,097		127,030,097
負債及び純資産の部合計	199,856,353	50,261,599	250,117,952	△ 27,972,401	222,145,551

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)
社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	86,713,552	648,221	87,361,773	△ 37,204,434	50,157,339
現金預金	21,553,178	422,566	21,975,744		21,975,744
事業未収金	25,955,417		25,955,417		25,955,417
立替金	30,140	113,558	143,698		143,698
前払金	91,745		91,745		91,745
事業区分間貸付金	746,602		746,602		746,602
拠点区分間貸付金	37,117,177	112,097	37,229,274	△ 37,204,434	24,840
仮払金	1,219,293		1,219,293		1,219,293
固定資産	149,699,014		149,699,014		149,699,014
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	148,699,014		148,699,014		148,699,014
建物	1		1		1
車輛運搬具	365,001		365,001		365,001
器具及び備品	1,208,630		1,208,630		1,208,630
長期貸付金	1,513,600		1,513,600		1,513,600
その他の基金積立資産	145,569,092		145,569,092		145,569,092
差入保証金	33,500		33,500		33,500
長期前払費用	9,190		9,190		9,190
資産の部合計	236,412,566	648,221	237,060,787	△ 37,204,434	199,856,353
流動負債	40,095,999	45,117,177	85,213,176	△ 37,204,434	48,008,742
事業未払金	10,135,519		10,135,519		10,135,519
預り金	46,437		46,437		46,437
職員預り金	2,703,107		2,703,107		2,703,107
事業区分間借入金	19,200,959	8,000,000	27,200,959		27,200,959
拠点区分間借入金	112,097	37,117,177	37,229,274	△ 37,204,434	24,840
賞与引当金	7,897,880		7,897,880		7,897,880
固定負債	54,183,620		54,183,620		54,183,620
長期運営資金借入金	660,000		660,000		660,000
退職給付引当金	53,523,620		53,523,620		53,523,620
負債の部合計	94,279,619	45,117,177	139,396,796	△ 37,204,434	102,192,362
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金	145,569,092		145,569,092		145,569,092
その他の積立金	145,569,092		145,569,092		145,569,092
次期繰越活動増減差額	△ 4,436,145	△ 44,468,956	△ 48,905,101		△ 48,905,101
次期繰越活動増減差額	△ 4,436,145	△ 44,468,956	△ 48,905,101		△ 48,905,101
(うち当期活動増減差額)	△ 8,009,942		△ 8,009,942		△ 8,009,942
純資産の部合計	142,132,947	△ 44,468,956	97,663,991		97,663,991
負債及び純資産の部合計	236,412,566	648,221	237,060,787	△ 37,204,434	199,856,353

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
 公益事業事業区分貸借対照表内訳表
 令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	37,787,140	37,787,140		37,787,140
現金預金	7,276,411	7,276,411		7,276,411
事業未収金	3,273,851	3,273,851		3,273,851
前払金	35,919	35,919		35,919
事業区分間貸付金	27,200,959	27,200,959		27,200,959
固定資産	12,474,459	12,474,459		12,474,459
その他の固定資産	12,474,459	12,474,459		12,474,459
器具及び備品	177,446	177,446		177,446
その他の基金積立資産	12,297,013	12,297,013		12,297,013
資産の部合計	50,261,599	50,261,599		50,261,599
流動負債	8,598,480	8,598,480		8,598,480
事業未払金	3,740,318	3,740,318		3,740,318
事業区分間借入金	746,602	746,602		746,602
賞与引当金	4,111,560	4,111,560		4,111,560
固定負債	12,297,013	12,297,013		12,297,013
退職給付引当金	12,297,013	12,297,013		12,297,013
負債の部合計	20,895,493	20,895,493		20,895,493
その他の積立金	12,297,013	12,297,013		12,297,013
その他の積立金	12,297,013	12,297,013		12,297,013
次期繰越活動増減差額	17,069,093	17,069,093		17,069,093
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	3,036,396	3,036,396		3,036,396
純資産の部合計	29,366,106	29,366,106		29,366,106
負債及び純資産の部合計	50,261,599	50,261,599		50,261,599

社会福祉事業拠点区分貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

資産の部	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
0001 流動資産	86,713,632	99,063,633	40,095,999	41,325,284	△4,229,235	△4,229,235
1111 現金預金	21,553,178	10,835,738	10,135,519	10,499,927	△364,408	△364,408
1131 事業未収金	25,955,417	25,259,381	46,437	30,895	15,542	15,542
1161 立替金	30,140	0	2,703,107	3,789,468	△1,086,361	△1,086,361
1162 前払金	91,745	276,485	19,200,959	22,091,739	△2,890,780	△2,890,780
1176 事業区分間貸付金	746,602	7,962,463	112,097	160,171	△48,074	△48,074
1177 拠点区分間貸付金	37,117,177	54,689,566	7,897,880	7,753,084	144,796	144,796
1181 仮払金	1,219,293	40,000	54,183,620	51,238,868	2,944,752	2,944,752
0002 固定資産	149,699,014	146,643,408	660,000	660,000	0	0
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	53,523,620	50,578,868	2,944,752	2,944,752
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	94,279,619	95,564,152	△1,284,533	△1,284,533
0004 その他の固定資産	148,699,014	145,643,408	純資産の部			
1312 建物	1	1	1,000,000	11,000,000	△10,000,000	△10,000,000
1315 車輻運搬具	365,001	765,802	1,000,000	1,000,000	0	0
1316 器具及び備品	1,208,630	668,975	145,569,092	142,624,030	2,945,062	2,945,062
1325 長期貸付金	1,513,600	1,553,500	145,569,092	142,624,030	2,945,062	2,945,062
1352 その他の基金積立資産	145,569,092	142,624,030	△4,436,145	6,518,859	△10,955,004	△10,955,004
1333 差入保証金	33,500	16,500	△4,436,145	6,518,859	△10,955,004	△10,955,004
1334 長期前払費用	9,190	14,600	△8,009,942	1,518,854	△9,528,296	△9,528,296
資産の部合計	236,412,566	245,707,041	142,132,947	150,142,889	△8,009,942	△8,009,942
			負債及び純資産の部合計	245,707,041	△9,294,475	△9,294,475

介護サービス事業拠点区分貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	648,221	36,214,427	45,117,177	80,683,383	△35,566,206
1111 現金預金	422,566	13,419,466	0	17,993,817	△17,993,817
1131 事業未収金	0	22,632,950	8,000,000	8,000,000	0
1161 立替金	113,558	1,840	37,117,177	54,689,566	△17,572,389
1177 拠点区分間貸付金	112,097	160,171	45,117,177	80,683,383	△35,566,206
			純 資 産 の 部		
			△44,468,956	△44,468,956	0
			△44,468,956	△44,468,956	0
			0	△22,255,067	22,255,067
			△44,468,956	△44,468,956	0
	648,221	36,214,427	648,221	36,214,427	△35,566,206
	資産の部合計		負債及び純資産の部合計		

(単位:円)

地域包括支援センター拠点区分貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	37,787,140	40,038,758	8,598,480	13,959,057	△3,160,577
1111 現金預金	7,276,411	6,801,800	3,740,318	1,502,706	2,237,612
1131 事業未収金	3,273,851	3,005,972	746,602	7,962,463	△7,215,861
1162 前払金	35,919	139,247	4,111,560	4,493,888	△382,328
1176 事業区分間貸付金	27,200,959	30,091,739	12,297,013	10,315,424	1,981,589
0002 固定資産	12,474,459	10,565,433	12,297,013	10,315,424	1,981,589
0004 その他の固定資産	12,474,459	10,565,433	20,895,493	24,274,481	△3,378,988
1316 器具及び備品	177,446	250,009			
1352 その他の基金積立資産	12,297,013	10,315,424			
			純 資 産 の 部		
0011 その他の積立金			12,297,013	10,315,424	1,981,589
3221 その他の積立金			12,297,013	10,315,424	1,981,589
0012 次期繰越活動増減差額			17,069,993	16,014,286	1,054,807
3311 次期繰越活動増減差額			17,069,993	16,014,286	1,054,807
3312 (うち当期活動増減差額)			3,036,396	1,943,989	1,092,407
			29,366,106	26,329,710	3,036,396
			負債及び純資産の部合計		
資産の部合計	50,261,599	50,604,191	50,261,599	50,604,191	△342,592

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類 ○第一号第一様式 ○第二号第一様式 ○第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表 ○第一号第二様式 ○第二号第二様式 ○第三号第二様式

(3) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式

(4) サービス区分の内容 ○第一号第四様式

(5) 事業区分、拠点区分、サービス区分の体系は下表のとおり

事業	社会福祉事業		公益事業
拠点	社会福祉事業		地域包括支援センター
		介護サービス事業	
サービス区分	法人運営事業	生活福祉資金貸付	訪問介護
	老人福祉	くらし資金貸付	居宅介護
	障がい児・者福祉	愛の資金貸付	(障がい者自立支援)
	児童・青少年福祉	地域福祉推進(市委託)	大府市テ「イ」ビスセンター
	福祉育成・援助	障がい者相談支援(市委託)	長草テ「イ」ビスセンター
	ボランティア活動育成	日常生活自立支援	横根介護プラセンター
	災害ボランティア支援	法人後見人(市委託)	
	歳末たすけあい配分金	神田児童老人福祉センター北崎分館	
		共和西児童老人福祉センター	

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	0	0	0
建物付属設備	1	0	1
内社会福祉事業	1	0	1
構築物	0	0	0
車両運搬具	3,190,810	2,825,809	365,001
内社会福祉事業	3,190,810	2,825,809	365,001
器具・備品	11,574,828	10,188,752	1,386,076
内社会福祉事業	10,105,454	8,896,824	1,208,630
内公益事業	1,469,374	1,291,928	177,446
長期貸付金	1,513,600	0	1,513,600
その他の基金積立資産	157,866,105	0	157,866,105
差入保証金	33,500	0	33,500
長期前払費用	9,190	0	9,190
合計	174,188,034	13,014,561	161,173,473

- 1 0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,229,268	0	29,229,268

- 1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 1 2 関連当事者との取引の内容
 該当なし
- 1 3 重要な偶発債務
 該当なし
- 1 4 重要な後発事象
 介護サービス事業拠点の他法人への事業継承
- 1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
 状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式

(2) サービス区分の内容 ○第一号第四様式

(2) サービス区分体系は下表のとおり

拠点	社会福祉事業	
サービス区分	法人運営事業	生活福祉資金貸付
	老人福祉	くらし資金貸付
	障がい児・者福祉	愛の資金貸付
	児童・青少年福祉	地域福祉推進(市委託)
	福祉育成・援助	障がい者相談支援(市委託)
	ボランティア活動育成	日常生活自立支援
	災害ボランティア支援	法人後見人(市委託)
	歳末たすけあい配分金	神田児童老人福祉センター北崎分館
	共和西児童老人福祉センター	

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の増減の内容金額は以下のとおり

(単位：円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1	0	1
車両運搬具	3,190,810	2,825,809	365,001
器具・備品	10,105,454	8,896,824	1,208,630
長期貸付金	1,513,600	0	1,513,600
その他の基金積立資産	145,569,092	0	145,569,092
差入保証金	33,500	0	33,500
長期前払費用	9,190	0	9,190
合計	160,421,647	11,722,633	148,699,014

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,955,417	0	25,955,417

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護サービス事業拠点）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式

(2) サービス区分の内容 ○第一号第四様式

(3) サービス区分の体系は下表のとおり

拠点	介護サービス事業
サービス区分	訪問介護
	居宅介護(障がい者自立支援)
	大府市デイサービスセンター
	長草デイサービスセンター
	横根介護プランセンター

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	0	0	0
建物付属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具・備品	0	0	0
その他の基金積立資産	0	0	0
長期前払費用	0	0	0
合計	0	0	0

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0

1 0 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1 重要な後発事象
他法人への事業継承

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点）

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産：定額法
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上
 - (3) 消費税の処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式による。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし

- 3 法人で採用する退職給付制度
退職給付費用の積み立ては、当年度末に正規職員全員が退職することを想定して引当金を計上し、その相当額を充足するように退職基金を積み立てる。

- 4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 - (1) 拠点区分別内訳表 ○第一号第三様式 ○第二号第三様式 ○第三号第三様式
 - (2) サービス区分は拠点区分と同じ

- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

- 6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

- 7 担保に供している資産
該当なし

- 8 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	1,469,374	1,291,928	177,446
その他の基金積立資産	12,297,013	0	12,297,013
合計	13,766,387	1,291,928	12,474,459

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
事業未収金	3,273,851	0	3,273,851

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録
令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	29,252,155
事業未収金		—		—	—	29,229,268
立替金		—		—	—	143,698
前払金		—		—	—	127,664
仮払金		—		—	—	1,219,293
流動資産合計						59,972,078
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		—	—	1
車輛運搬具		—		—	—	365,001
器具及び備品		—		—	—	1,386,076
長期貸付金		—		—	—	1,513,600
その他の基金積立資産		—		—	—	157,866,105
差入保証金		—		—	—	33,500
長期前払費用		—		—	—	9,190
その他の固定資産合計						161,173,473
固定資産合計						162,173,473
資産合計						222,145,551
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	13,875,837
預り金		—		—	—	46,437
職員預り金		—		—	—	2,703,107
賞与引当金		—		—	—	12,009,440
流動負債合計						28,634,821
2 固定負債						
長期運営資金借入金		—		—	—	660,000
退職給付引当金		—		—	—	65,820,633
固定負債合計						66,480,633
負債合計						95,115,454
差引純資産						127,030,097

固定資産管理台帳

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

資産の種類及び名称 【有形固定資産】	取得 年月日	取得 方法	耐用 年数	償却 月数	取得価額		償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
					うち国庫補助金等の額								
[3-82 -00] 録音室 計	H18/ 3/13	1 旧定額法	10	0.100	12	686,700	0	0	0	0	686,699	0	0
[11-01 -00] 車上搬送機						686,700	0	0	0	0	686,699	0	0
[10-127 -00] 車上搬送機	H27/ 9/10	1 新定額法	4	0.250	12	1,990,810	0	0	0	0	1,990,809	0	0
[10-144 -00] 車上搬送機	R 3/ 3/16	1 新定額法	3	0.334	12	1,200,000	0	0	0	0	835,000	0	365,000
[41924 -00] 三菱 MINICA バン	H19/ 3/14	1 旧定額法	4	0.250	11	665,700	665,700	0	0	0	0	0	0
						3,855,510	665,700	765,802	0	400,800	2,825,809	0	365,001
[器具・備品]													
[11-10-1 -00] 車上搬送機	H15/12/25	1 旧定額法	6	0.166	12	87,500	0	0	0	0	87,499	0	0
[11-10-2 -00] 車上搬送機	H15/12/25	1 旧定額法	6	0.166	12	175,000	0	0	0	0	174,999	0	0
[11-149 -00] インターネット機器	R 4/ 3/31	1 新定額法	6	0.167	12	168,300	0	0	0	0	30,448	0	137,852
[11-34 -00] 簡易スロープ	H18/ 1/13	1 旧定額法	5	0.200	12	108,675	0	0	0	0	108,674	0	0
[11-53 -00] 簡易スロープ	H20/ 1/15	1 新定額法	4	0.167	12	362,250	0	0	0	0	362,249	0	0
[11-56 -00] AED	H20/12/15	1 新定額法	4	0.250	12	301,750	0	0	0	0	301,749	0	0
[11-74 -00] 絵画(朝井 真理子)	H22/ 6/11	1 非償却				225,000	0	0	0	0	225,000	0	0
[11-9 -00] 絵画(大島 隆)	H10/ 8/31	1 旧定額法	5	0.200	12	360,000	0	0	0	0	299,999	0	0
[11-9 -00] テント	H11/ 8/31	2 旧定額法	5	0.200	12	352,000	0	0	0	0	351,999	0	0
[13-12 -00] 事務用移動機器	H27/ 1/23	1 新定額法	6	0.167	12	874,800	0	0	0	0	874,799	0	0
[13-13 -00] 事務用移動機器	H27/ 9/10	1 新定額法	6	0.167	12	565,200	0	0	0	0	565,199	0	0
[13-14 -00] 事務用移動機器	H27/ 9/10	1 新定額法	6	0.167	12	334,500	0	0	0	0	334,499	0	0
[13-16 -00] イナクアンプ	R 4/ 4/30	1 新定額法	8	0.125	12	160,600	0	0	0	20,075	20,075	0	140,525
[14-01 -00] マイクアンプ	H25/10/25	1 新定額法	6	0.167	12	197,925	0	0	0	0	197,924	0	0
[14-01-02 -00] EPSONプリンター	H26/ 3/25	1 新定額法	5	0.200	12	299,000	0	0	0	0	298,999	0	0
[14-08-1 -00] パソコン (PVA05011)	H26/ 3/31	1 新定額法	6	0.167	12	127,440	0	0	0	0	127,439	0	0
[2-8 -00] 物置(イトキ・ラック)	S28/ 3/ 7	1 旧定額法	16	0.066	12	119,280	0	0	0	0	119,279	0	0
[4-150 -00] サイバー用セキュリティ	H27/10/23	1 新定額法	8	0.125	12	104,895	0	0	0	0	104,894	0	0
[4-173 -00] ダイアル式噴火金庫	R 5/ 3/31	1 新定額法	24	0.050	12	326,645	0	0	0	0	1,361	0	325,284
[4-24 -00] 噴水金庫	S26/11/24	1 旧定額法	20	0.050	12	121,600	0	0	0	0	121,599	0	0
[4-64 -00] 両開き扉トール収納庫	H18/ 2/27	1 旧定額法	8	0.125	12	154,313	0	0	0	0	154,312	0	0
[4-65 -00] 両開き扉トール収納庫	H18/ 2/27	1 旧定額法	8	0.125	12	134,946	0	0	0	0	134,945	0	0
[6-111 -00] A3Eカラーコピー機(国産)	H27/11/30	1 新定額法	5	0.200	12	75,600	0	0	0	0	75,599	0	0
[6-112 -00] A3Eカラーコピー機(国産)	H27/11/30	1 新定額法	5	0.200	12	75,600	0	0	0	0	75,599	0	0
[6-116 -00] ノートパソコンW IN N.B.C	H30/ 3/30	1 新定額法	5	0.200	12	129,384	0	0	0	0	129,383	0	0
[6-132 -00] ノートパソコン	R 3/10/25	1 新定額法	4	0.250	12	119,800	0	0	0	0	104,913	0	74,938
[6-133 -00] プリンター	R 4/ 3/31	1 新定額法	5	0.200	7	189,200	0	0	0	0	36,200	0	137,867
[6-137 -00] プリンター	R 4/ 3/31	1 新定額法	5	0.200	7	189,200	0	0	0	0	22,073	0	167,127
[6-2 -00] ノートパソコン	H22/ 5/20	1 新定額法	6	0.167	12	122,850	0	0	0	0	122,849	0	0
[6-39 -00] IBM ディスクトップパソコン	H15/ 1/16	1 旧定額法	6	0.166	12	231,000	0	0	0	0	230,999	0	0
[6-45 -00] IBM ディスクトップパソコン	H15/ 4/15	1 旧定額法	6	0.166	12	382,250	0	0	0	0	382,249	0	0
[6-59 -00] 真芝 ノートパソコン	H17/ 3/24	1 旧定額法	6	0.166	12	228,900	0	0	0	0	228,899	0	0
[6-65 -00] シェルトップ	H18/ 1/30	1 旧定額法	5	0.200	12	116,550	0	0	0	0	116,549	0	0
[6-69 -00] NECノートパソコン	H19/ 7/28	1 新定額法	5	0.200	12	140,700	0	0	0	0	140,699	0	0
[6-71 -00] 事務用プリンター	H19/ 8/27	1 新定額法	5	0.200	12	120,750	0	0	0	0	120,749	0	0
[6-72 -00] 事務用プリンター	H19/ 8/31	1 新定額法	5	0.167	12	172,200	0	0	0	0	172,199	0	0
[6-79 -00] ノートパソコン	H21/10/23	1 新定額法	6	0.167	12	110,250	0	0	0	0	110,249	0	0
[6-80 -00] ノートパソコン	H21/10/23	1 新定額法	6	0.167	12	110,250	0	0	0	0	110,249	0	0
[6-87 -00] パナソニック	H24/ 3/31	1 新定額法	5	0.200	12	237,300	0	0	0	0	237,299	0	0
[6-88 -00] パナソニック	H24/ 3/31	1 新定額法	5	0.200	12	237,300	0	0	0	0	237,299	0	0
[6-89 -00] パナソニックPanasonic Sシリーズ	H24/12/ 7	1 新定額法	3	0.167	12	241,500	0	0	0	0	241,499	0	0
[6-98 -00] 車上搬送機	H25/ 3/31	1 新定額法	8	0.200	12	400,000	0	0	0	0	399,999	0	0
[7-13 -00] ビデオプロジェクター一式	H11/10/ 1	1 旧定額法	8	0.125	12	500,000	0	0	0	0	499,999	0	0
[7-15-1 -00] ビデオプロジェクター	H15/ 6/17	1 旧定額法	8	0.125	12	282,500	0	0	0	0	282,499	0	0
[7-15-2 -00] ビデオプロジェクター	H15/ 6/17	1 旧定額法	8	0.125	12	525,000	0	0	0	0	524,999	0	0
[7-18-1 -00] デジタルビデオカメラ	H15/10/29	1 旧定額法	8	0.200	12	53,305	0	0	0	0	53,304	0	0
[7-18-2 -00] デジタルビデオカメラ	H15/10/29	1 旧定額法	8	0.200	12	106,610	0	0	0	0	106,609	0	0
[7-68 -00] 超焦点プロジェクター	R 3/ 3/31	1 新定額法	5	0.200	12	152,350	0	0	0	30,470	88,871	0	0
[8-22 -00] テレビ	H 6/12/15	1 旧定額法	5	0.200	12	110,210	0	0	0	0	110,209	0	0
[8-30 -00] 録音機	H18/ 3/10	1 旧定額法	6	0.166	12	122,850	0	0	0	0	122,849	0	0

固定資産管理台帳

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額										
[8-31 -00] 対ドブ・アリアカ	H18/ 2/20	1	定額法	6	0.166	12	432,600	0	1	0	0	432,599	0	1	0	0	
[8-74 -00] 電機増設工事	R 4/ 2/28	1	定額法	6	0.167	12	110,000	0	106,939	16,370	0	21,431	0	88,569	0	0	
							11,574,828	0	918,984	209,353	0	10,188,752	0	1,386,076	0	0	
							16,118,038	685,700	1,834,787	610,153	0	13,701,260	0	1,751,078	0	0	
有形固定資産計							16,118,038	685,700	1,834,787	610,153	0	13,701,260	0	1,751,078	0	0	
その他の固定資産合計							16,118,038	685,700	1,834,787	610,153	0	13,701,260	0	1,751,078	0	0	
固定資産合計							16,118,038	685,700	1,834,787	610,153	0	13,701,260	0	1,751,078	0	0	

社会福祉法人大府市社会福祉協議会
社会福祉充実残額算定表(令和4年度)

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産(a)	222,145,551
負債(b)	95,115,454
基本金(c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金(d)	0
合計(a-b-c-d)	126,030,097

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計(a)	1
-------	---

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計(b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計(a)	1
対応負債合計(b)	0
対応基本金(c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金(d)	0
合計(a-b-c-d)	0

3. 「再取得に必要な財産」

項目	金額
(1) 将来の建替費用	0
(2) 大規模修繕に必要な費用	0
(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用	0
(4) 合計	0

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	308,423,218	12	3	77,105,804

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	308,423,218	12	12	308,423,218

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	126,030,097	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0	
再取得に必要な財産		308,423,218
必要な運転資金		
計算の特例	308,423,218	
合計	△ 182,390,000	